

株式会社オカムラ

CSR Report 2018



物流



オフィス・建材



ホームインテリア



学校・図書館 (協力: ゆいの森あらかわ)

人を想い、
場を創る。



劇場 (協力: 松竹株式会社・株式会社歌舞伎座)



ヘルスケア・研究施設



商環境



パワートレーン

OKamura

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

CONTENTS

編集にあたって	3
トップメッセージ	4
オカムラグループのCSR	5
ISO26000対照表	6
第三者意見	7

特集1 社会のさまざまな課題解決に向けて
オカムラが取り組む「働き方改革」 8

特集2 次世代ロボットストレージシステム「オートストア」
ロボット倉庫が物流に革命をもたらす 12

オカムラのご案内 14

CSR経営 16

オカムラグループのCSR	17
コーポレート・ガバナンス	19
リスクマネジメント	21
コンプライアンスの推進	23
人権の尊重	26
情報の開示	27

クオリティの追求 28

製品開発におけるクオリティの追求	29
品質管理の徹底	36
ものづくりを支える人材育成	37
販売店様とともに	38
お客様満足度向上のために	39
お取引先とともに	41

地球環境への取り組み 42

オカムラグループの環境への考え方	43
オカムラグループの環境マネジメント	45
2017年度環境活動実績と2018年度目標の設定	47
事業活動と環境影響	48
地球温暖化防止	49
省資源・資源循環	52
化学物質管理と汚染の防止	56
生物多様性保全	57
製品・サービスにおける環境配慮	61
環境教育・啓発活動	62
環境コミュニケーション	64
環境効率	65
環境会計	66

よりよい職場づくり 68

人材に対する考え方	69
ダイバーシティの推進	70
従業員のワークライフバランスへ向けた取り組み	74
キャリア開発	77
労働安全衛生	80

社会との調和 83

地域社会との関わり	84
社会へ向けた活動	86

第三者審査報告 91
オカムラグループのCSR活動のあゆみ 92
環境データ集 94

PDFの機能について

このPDFにはCSRレポートをご覧いただく際に便利な機能を設けています。

※ ご覧になるアプリケーションによっては、ここで説明している機能に対応していない場合があります。



目次

オカムラグループのCSR

特集

環境データ集

戻る

CSR経営

クオリティの追求

地球環境への取り組み

よりよい職場づくり

社会との調和

編集にあたって

本レポートは、オカムラグループが社会から信頼され愛される企業をめざし、事業活動を通じて企業の社会的責任(CSR)を果たす姿勢を幅広いステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、皆様からご意見をお聞きして改善につなげるためのコミュニケーションツールとして発行しています。

編集にあたっては、「オカムラグループCSR方針」にそって章立てを行い、同方針に基づく活動状況をわかりやすく報告することに努めています。また、アンケートやウェブサイトを通じて寄せられたステークホルダーの皆様の声、企業やNGO、CSRなど関連分野の専門家の方々、第三者審査機関からのご意見・ご提案を踏まえ、報告書作成に関する各種ガイドラインやISO26000に定められた「7つの中核主題」の考え方を参考にし、記載すべき内容の検討を行いました。

オカムラグループは、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の理念を重視しており、該当する取り組みについてはロゴマークを掲載しています。

本レポートを通じて、オカムラグループのCSR活動について理解を深めていただければ幸いです。

報告概要

報告範囲

記述範囲：株式会社オカムラおよび主要関係会社計20社を中心に記述
データ集計範囲：15ページに示すデータ集計対象

報告期間

2017年度(2017年4月～2018年3月)

*ビジョンや一部の活動については、2017年4月以降の内容を含む

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

国際標準化機構「社会的責任に関する手引(ISO26000:2010)」

第三者審査

環境パフォーマンスデータについて、2000年から継続して第三者審査を受けています。

2017年はビューローベリタスジャパン株式会社による第三者審査を受けています。

審査対象指標は以下の通りです。

- ・総エネルギー投入量、エネルギー起源CO₂排出量 (→P49,97～101)
- ・廃棄物排出量と再資源化量、最終処分量 (→P52,97～101)
- ・水資源投入量、総排水量、BOD/COD排出量 (→P97～101)
- ・PRTR対象物質取扱量・移動量 (→P56,97～101)
- ・NOx、SOx排出量 (→P97～101)

発行

2018年7月(前回：2017年6月)

次回：2019年7月予定(本レポートは、年次版として毎年発行します)

レポート内の表記

オカムラ

株式会社オカムラ単体またはブランドとしてのオカムラ

オカムラグループ

株式会社オカムラおよび関係会社

目次

オカムラグループのCSR

特集

環境データ集

戻る

CSR経営

クオリティの追求

地球環境への取り組み

よりよい職場づくり

社会との調和

トップメッセージ

豊かな発想と確かな品質で、 人が集う環境づくりを通して、社会に貢献する。

株式会社オカムラは、岡村製作所として創業以来、「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様のニーズを的確にとらえたクオリティの高い製品とサービスを社会に提供することに努めてまいりました。

2018年4月1日に社名を「株式会社オカムラ」に変更いたしました。これを機に、「豊かな発想と確かな品質で、人が集う環境づくりを通して、社会に貢献する。」をオカムラのミッションとして明文化し、トータルソリューション企業への変革とグローバル化に向けて、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

また、創業の精神を原点に、事業活動全体を通じて環境負荷の低減に取り組むとともに、コンプライアンス経営の実践とコーポレート・ガバナンスの強化に努め、企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいります。

今、時代は何十年に一度の大きな変革期にあります。それに伴い世の中の価値観も変わりつつあります。「労働力人口の長期的減少」、「デジタルトランスフォーメーション」、「働き方改革の進展」、これらの変化は私たちの生活のありようを大きく変えていくこととなります。

働き方改革においては、制度・テクノロジー・環境のすべてが人を中心に設計されていることが重要と考え、人事制度などの社内ルール改革、ICTの活用などによる情報インフラの整備、最適な働く環境の構築、より一層推進してまいります。

また、社内改革を通じてさまざまな施策を試み、体感することにより得た知見を生かし、ソリューション提案のさらなる強化に努めています。

2015年9月に国連で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。地球規模での環境問題、人口増加に伴う資源・エネルギーの逼迫など、国際社会が直面している課題は多岐にわたっています。先の「パリ協定」の発効など、世界が課題解決に向けた動きを積極化中、企業の取り組みへの期待も一層高まっています。

これからも、たゆまぬ研究により近未来を洞察し、事業を通して付加価値の高い製品の開発と特徴あるソリューション提案で差別化を図り、多様化するニーズにお応えするとともに、社会課題の解決に取り組んでまいります。

代表取締役社長

中村 雅行



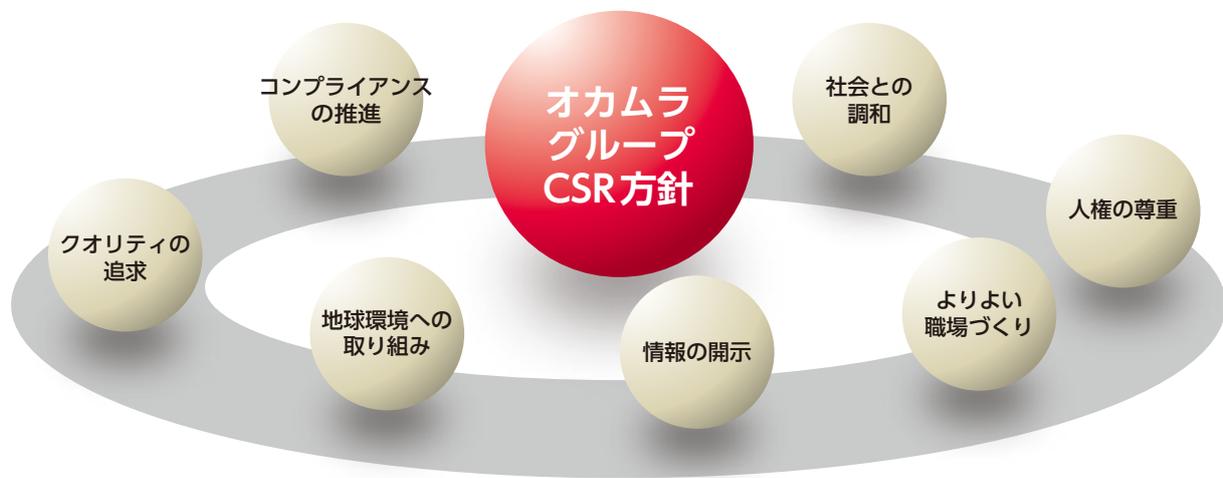
目次	オカムラのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

オカムラグループのCSR

オカムラグループのCSR7つの柱

オカムラグループは、事業活動を通じてステークホルダーの皆様に対する責任を果たし、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざしています。「コンプライアンスの推進」、「クオリティの追求」、「地球環境への取り組み」、「情報の開示」、「よりよい職場づくり」、「人権の尊重」、「社会との調和」の7つの柱からなるCSR方針のもとで企業活動を行っています。

オカムラグループCSR方針の7つの柱



SDGsへの貢献

オカムラグループは、持続可能な世界の実現に向け国連が定めた、2030年までの国際的な目標であるSDGs(Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標)に対して、その理念に共感し、事業活動と社会貢献活動を通じて、目標達成に貢献します。

1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナシップで目標を達成しよう	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2030年に向けて世界が共通した「持続可能な開発目標」です

本レポートの記載

CSR経営 (P16)
4 5 8 10 16 17

クオリティの追求 (P28)
4 8 9 11 12 13 15 17

地球環境への取り組み (P42)
6 7 8 9 12 13 14 15 17

よりよい職場づくり (P68)
3 5 8 10 11

社会との調和 (P83)
4 5 8 9 16 17

目次	オカムラのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

ISO26000対照表

*SDGsとの対照は、各章のトップページをご覧ください。

()は掲載ページ

中核主題	課題	関連項目
組織統治		トップメッセージ (4) オカムラグループのCSR (5) コーポレート・ガバナンス (19) リスクマネジメント (21) コンプライアンスの推進 (23) 人権の尊重 (26) 情報の開示 (27) お取引先とともに (41) オカムラグループの環境マネジメント (45) 人材に対する考え方 (69) 第三者審査報告 (91) オカムラグループのCSR活動のあゆみ (92)
人権	<ol style="list-style-type: none"> 1. デューデリジエンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別及び社会的弱者 6. 市民的及び政治的権利 7. 経済的、社会的及び文化的権利 8. 労働における基本的原則及び権利 	トップメッセージ (4) オカムラグループのCSR (5) リスクマネジメント (21) コンプライアンスの推進 (23) 人権の尊重 (26) 情報の開示 (27) 製品開発におけるクオリティの追求 (29) お取引先とともに (41) ダイバーシティの推進 (70)
労働慣行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 雇用及び雇用関係 2. 労働条件及び社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成及び訓練 	トップメッセージ (4) オカムラグループのCSR (5) リスクマネジメント (21) コンプライアンスの推進 (23) 情報の開示 (27) 品質管理の徹底 (36) ものづくりを支える人材育成 (37) 人材に対する考え方 (69) ダイバーシティの推進 (70) 従業員のワークライフバランスへ向けた取り組み (74) キャリア開発 (77) 労働安全衛生 (80)
環境	<ol style="list-style-type: none"> 1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の利用 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応 4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復 	トップメッセージ (4) オカムラグループのCSR (5) 製品開発におけるクオリティの追求 (29) お客様満足度向上のために (39) お取引先とともに (41) オカムラグループの環境への考え方 (43) オカムラグループの環境マネジメント (45) 2017年度環境活動実績と2018年度目標の設定 (47) 事業活動と環境影響 (48) 地球温暖化防止 (49) 省資源・資源循環 (52) 化学物質管理と汚染の防止 (56) 生物多様性保全 (57) 製品・サービスにおける環境配慮 (61) 環境教育・啓発活動 (62) 環境コミュニケーション (64) 環境効率 (65) 環境会計 (66)
公正な事業慣行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重 	トップメッセージ (4) オカムラグループのCSR (5) コーポレート・ガバナンス (19) コンプライアンスの推進 (23) 情報の開示 (27) お取引先とともに (41) 環境コミュニケーション (64)
消費者課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5. 消費者データ保護及びプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育及び意識向上 	トップメッセージ (4) オカムラグループのCSR (5) リスクマネジメント (21) 情報の開示 (27) 品質管理の徹底 (36) 販売店様とともに (38) お客様満足度向上のために (39) オカムラグループの環境への考え方 (43) 生物多様性保全 (57) 製品・サービスにおける環境配慮 (61)
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニティへの参画 2. 教育及び文化 3. 雇用創出及び技能開発 4. 技術の開発及び技術へのアクセス 5. 富及び所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資 	トップメッセージ (4) オカムラグループのCSR (5) 情報の開示 (27) 生物多様性保全 (57) 地域社会との関わり (84) 社会へ向けた活動 (86)

目次	オカムラのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

第三者意見



オカムラガーデンコートショールーム(東京)にて

駿河台大学 名誉教授・博士 (経営学)
MIZUO コンプライアンス&
ガバナンス研究所 代表
株式会社ダイセル 社外監査役
水尾 順一氏 (写真右)

【プロフィール】

(株)資生堂から駿河台大学教授を経て、2018年3月末退職、現在に至る。日本経営倫理学会副会長、(株)西武ホールディングス企業倫理委員会社外委員、一般社団法人経営倫理実践研究センター首席研究員、2010年ロンドン大学客員研究員他。著書「サステイナブル・カンパニー〜「ずーっと」栄える会社の事業構想」(株)宣伝会議など多数

株式会社オカムラ(以下、同社)の「CSR Report 2018」について、企業でCSRの実務を推進し、大学でその理論構築をして「CSRの理論と実践の融合」を社会に促進してきた立場から、以下に第三者意見を申し述べます。

● 高く評価できる点:「時代が求めるCSRの重点課題」の解決に貢献する内容が、特集記事などを通して開示されています。

CSRには次のように2つの大きな領域があります。第一は、法的責任、経済的責任、倫理的責任、社会貢献活動など「普遍的な価値」である4つの責任です。第二はCSV(共益の創造)、SDGs(持続可能な開発目標)、ESG(環境、社会、ガバナンス)、人権・労働を重視する「働き方改革」など、「時代が求めるCSRの重点課題」です。

同社のCSRでは「オカムラのCSR7つの柱」としてこれらの領域をカバーし、CSR Report 2018でもその活動が開示されています。特に、特集1・2を通して「働き方改革」に焦点をあててその「実践」と「提案」が報告されています。

同社は、これまでオフィス家具業界のリーディングカンパニーとして、例えば「+Standing」による健康を重視した「働く姿勢」の提案などを通して「健康経営」を提案し、時代が求めるCSRの重点課題の解決に貢献してきました。今年度のレポートでも「ソダテルプロジェクト」「働き方カエル!プロジェクト」「サテライト+ラボ」オフィス戦略など、様々な働き方改革の「実践」を通じてそこから得られた「知」を蓄積し、新たな価値創造に向けた「提案」に結びつけていることが開示されています。また「オートストア」の提案でも物流の最

前線における、人からロボットストレージによる働き方改革に結びつけていることが理解されます。

● 今後に期待する点:新たなミッションの実現に向けた活動を期待します。

いま、日本では三方よし経営が注目を集めています。特集記事の働き方改革の「実践」と「提案」は視点を変えれば、「売り手よし、買い手よし、世間よし」の三方よしにつながるものといえることができます。

働き方改革を実践することは、売り手よしで従業員満足(ES: Employee Satisfaction)を促進し、そのことを得意先に提案することは買い手よしで顧客満足(CS: Customer Satisfaction)を生み出します。その活動を社会に普及・啓発することが、世間よしで社会的責任(CSR)の実践です。そしてこれらの活動を一体化すれば、その頭文字をとって「ECSR」と表現することができます。

同社は、2018年4月1日に「株式会社オカムラ」に社名変更を実施し、「豊かな発想と確かな品質で、人が集う環境づくりを通して、社会に貢献する。」というミッションを明文化しました。今回のCSRレポート「人を想い、場を創る。」はその第一歩ともいえるものです。

今後ともオフィス家具業界のリーディングカンパニーとして、働き方改革のみならず、CSV、SDGs、ESGなど新たな価値創造に向けた「実践と提案」、さらには社会への普及・啓発に取り組み、「ECSRによる三方よし経営」の実現に結びつけられることを心から祈念します。

第三者意見を受けて

「CSR Report 2018」の発行にあたって、多くの分野のステークホルダーの皆様より貴重なご意見を多数いただき、それらのご意見を参考にした上で、持続可能な社会の構築に向けた、当社の取り組みを報告させていただきました。

水尾先生には、ご専門のお立場から忌憚のないご意見を頂戴し、お礼を申し上げます。当社の取り組みの進展に対して評価いただくとともに、「働き方改革を通じたCSRの実践」「CSV、SDGs、ESGなど新たな価値創出」に向けた取り組みなどについてご指摘をいただきました。これらは、当社のCSRを

軸にした経営をさらに前進させるための重要なご意見と認識し、取り組みへの反映に努めてまいります。

今後も、「CSR方針」ならびに「行動規範」に基づき、オカムラおよびグループ各社とその従業員が一丸となって、グローバル社会の一員として持続可能な社会の構築に向けた活動を行うとともに、「CSR Report」をはじめとする情報開示の充実に取り組んでまいります。

専務取締役 管理本部長 佐藤 潔 (写真左)

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

特集 1 社会のさまざまな課題解決に向けて オカムラが取り組む「働き方改革」

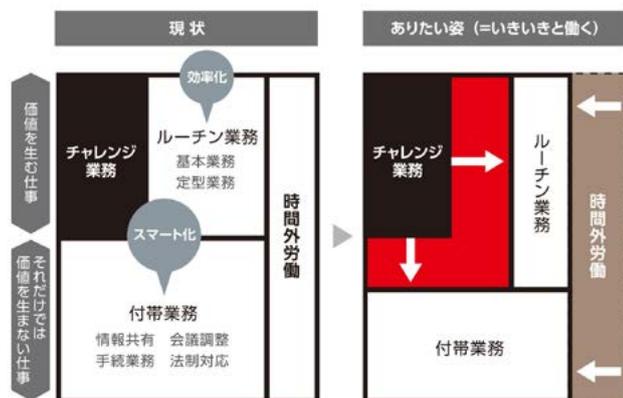
オカムラは近年、さまざまな角度からの「働き方改革」を加速させています。これとともに、ダイバーシティ&インクルージョンを推進。私たちが関わるすべての人と、それぞれの違いや個性を認め合い、活かし合う。そして、一人ひとりの強みを存分に発揮し、いきいきと働けるオカムラを創りたいと考えています。そのためにも従業員の健康を重要な経営課題と捉え、健康経営を具体的に推進するために、「健康経営宣言」を2017年9月に制定。従業員がさまざまなライフステージで輝けるように努めています。



多くの企業の「ありたい姿」の実現を支援するために「働き方改革」を加速

オカムラはオフィス家具業界のリーディングカンパニーとして、オフィスづくりを通してお客様や社会における働く場の改善を長年支援してきました。そこで大切にしているのが、企業としての「ありたい姿」を実現するために、手段として「働き方改革」を推進することです。この改革を進めるためには、働く環境を変えるだけでは十分ではありません。業務プロセスや、コミュニケーションを支えるICT環境、多様な働き方を実現する人事制度の改革などが、同時に進行していくことが必要です。

オカムラが考える「働き方改革」



現状に対し、付帯業務のスマート化とルーチン業務の効率化を実行し、ありたい姿を実現するための時間を増やし、その内容をより充実したものにしていくことが働き方改革であると考えています。

「ひと」を中心とした「働き方改革」の3要素



ありたい姿を実現するために、「ワークルール」「ワークIT」「ワークプレイス」の3要素についてしっかりと改革を推進するとともに、個人の能力を最大限に発揮できるよう、人間性を捉えた働き方考えることが大切です。そうすることで、ありたい姿を実現するための働き方が定着していくと私たちは考えます。

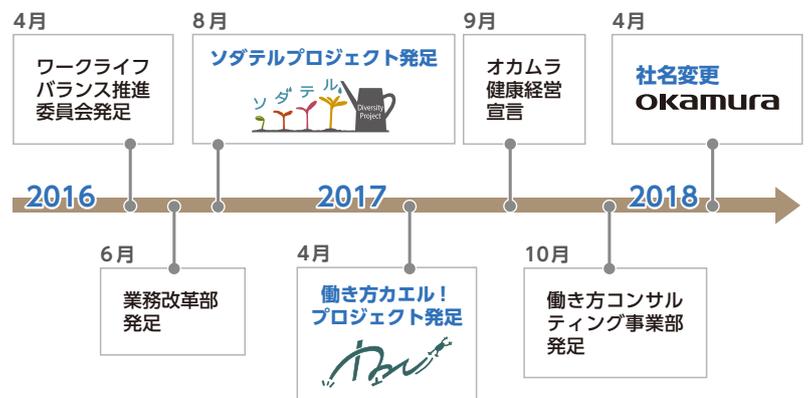
目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

自分らしい働き方に変えていくオカムラの「働き方改革」

オカムラはワークライフバランスを重視した諸制度の整備運用に力を入れ、従業員がやりがいを存分に感じながら実力を発揮できる職場の実現に努めています。そこで、2016年4月にワークライフバランス推進委員会を設置し、従業員一人ひとりが健康で豊かな生活を送ることができるように改革を推進しています。さらに従業員からのボトムアップによる働き方への問題提起も行われ、地道な改善活動を継続。こうした動きが、2016年にはダイバーシティ推進のための「ソダテルプロジェクト」、2017年には「働き方カエル!プロジェクト」につながりました。現在は、他にもさまざまなプロジェクトが進行中。誰もが働きやすさを実感し、自分らしく力を発揮できる職場へと改革を進めています。



オカムラの「働き方改革」のあゆみ



ダイバーシティ推進プロジェクト「ソダテルプロジェクト」

2016年4月の女性活躍推進法施行を機に、女性をはじめとする多様な人材の活躍促進、仕事と生活の充実、キャリア形成のできる組織風土の実現へと取り組みを進めました。そこで同年8月に、ダイバーシティ推進プロジェクト(愛称:ソダテルプロジェクト)が発足。女性活躍の実現に向けて、重点課題ごとにタスクチームを設置し、ワークショップの開催をはじめとするさまざまな施策を実施してきました。2018年1月には、これまでの活動や各本部役員のメッセージを「ソダテルBOOK」としてまとめ、グループ全従業員に配布し、意識の向上と活動の浸透を促進。今後はダイバーシティ&インクルージョン…「多様性の受容」の視点から、さらに活動の幅を広げていく予定です。



「ソダテルプロジェクト」ロゴマーク



2018年1月には、「ソダテルBOOK」をグループ全従業員に配布し、意識の向上と活動の浸透、そしてダイバーシティ推進を促しました。

「ソダテルプロジェクト」から発した新しいさまざまな制度

育児や介護で時間に制約のある従業員が、時間を有効に活用しながら効率的に働けるように、支援する制度を導入しました。

●在宅勤務制度(2017/6~)

育児・介護のために時間に制約のある従業員を対象に、所属長の承認のもと、自宅で会社のパソコンを使用して勤務できる制度です。

●フレックスタイム制度の適用拡大(2017/12~)

フレックスタイム制度の適用部門において、コアタイムを廃止したフレックス制へ変更し、短時間勤務にも適用されるようになりました。

●ジョブリターン(再入社)制度(2018/5~)

結婚、育児、介護、配偶者の転勤、留学やボランティアなどで退職した方のうち、一定の条件を満たし再入社を希望する方を募集します。さまざまな理由で退職した方に配慮し、即戦力人材を確保します。

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

VOICE **スピードのある制度の導入を実現し、意識改革にもつながってきたと感じます。**

私たちは、従業員が子育てや介護と仕事を両立できる環境を整えることが、会社の持続的な成長のためには必要不可欠だと考えています。そこで、2016年8月にプロジェクトを発足させて、改善に取り組みました。事業部や職種を超えてメンバーを選定。当初は「ダイバーシティ推進なのに、女性に特化してしまってよいのだろうか?」という疑問もありましたが、「まずは女性活躍推進から始めて、その先の多岐にわたるダイバーシティ推進もやっていこう」という方向とめざす姿をしっかりと定めたことで、チームが一つになりました。

重点となる課題を3つに分けて、モチベーションチーム、コミュニケーションチーム、多様な働き方チームでそれぞれ取り組みを推進。中でも在宅勤務制度はプロジェクトにてトライアルを実施し、スタートから10ヵ月というスピードで導入を実現しました。全女性従業員を対象とした「ソダテルワークショップ」でオープンに議論するなど、多くの人を巻き込んでいくことで、一人ひとりの意識も少しずつ変わってきたと思います。「こんな取り組みをしてほしい」「男性の自分もワークショップに参加したい」などの声も聞かれるようになり、今後はプロジェクトメンバーの枠を超えた主体的な活動もサポートしつつ、女性活躍からダイバーシティ&インクルージョンへ新たなステージをめざします。

管理本部 人事部 ダイバーシティ推進室 室長 **望月 浩代**



業務改善・意識改革プロジェクト
「働き方カエル! プロジェクト」

2017年4月には、従業員たちが自らの働き方を見つめ直し変えていく、業務改善・意識改革プロジェクト「働き方カエル! プロジェクト」を発足。チャレンジ拠点を設定し、その取り組みが全社へ行き渡るように展開しています。各拠点では定期的にミーティングを開き、課題を抽出して施策を決定し、それを実行。例えば、会議時間の短縮やICTの活用による業務の効率化・コミュニケーションの改善、意識改革のための施策などを実施しています。行動を変える、意識を変える、会社を変える、そして早く帰る。そんな「カエル」ためのプロジェクトです。



「働き方カエル! プロジェクト」
ロゴマーク

ICTを積極的に活用するなど
「業務効率」「働きやすさ」を重視した取り組み

「働き方カエル! プロジェクト」では、会社が導入したICT (Office365*など) やツールを有効活用できるように、積極的な取り組みがなされています。

会議時間の短縮



ICT (Office365) の活用



意識改革



*Office 365, Microsoft Teamsは, Microsoft Corporationの商標または登録商標です。

VOICE **覚悟を持って、徹底して行うからこそ、働き方改革だと考えています。**

「働き方カエル! プロジェクト」は、元々ボトムアップによる取り組みで2016年からスタートしていたものです。最初に取り組んだチャレンジ拠点が、売上をアップし残業時間を減らすという結果を残したこともあり、その取り組みが人事部や業務改革部などの施策と融合し、全社展開されるようになりました。本来とても地道な活動で、「働き方改革に近道なし!」と掲げ、生産性向上につながる従業員のスキルアップと意識改革をめざしてきました。まず行動し、実践する。そしてその実践を語ることに、自分自身の意識を「変える」。そして残業時間を削減し、早く「帰る」ことによってモチベーションを向上させる。そうした積み重ねで働きやすい拠点になれば、働きやすい組織になり、働きやすい社会につながるというイメージを描き進んでいます。

一般的に、トップダウンで施策を打ち出しても、運用においてなかなか定着しにくいというケースも多いでしょう。そこで、現場と一体となり、会社と現場の両輪がしっかりと機能する仕組みが効果を発揮しているように感じます。「Office365」を使って意見の吸い上げを行うとともに、年2回の発表の機会を設けるなど、日々のホットラインと対面による施策をミックス。2017年度は全国18拠点でプロジェクトを実施し、2018年度は30拠点に拡大しています。働き方改革は、覚悟を持って、徹底してやらないと意味がありません。そのためには、従業員の要望や行動に対する、会社側の明確なレスポンスも大切だと思っています。

マーケティング本部 フューチャーワークスタイル戦略部 戦略企画室 室長 **薄 良子**



目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

VOICE 「会議の棚卸し」やワークショップなどにより、「自分ごと」として捉えられる取り組みを行いました。

新宿支店では、課題をグループメンバーで抽出した後、いくつかの施策の中から、まずはできそうなところからやってみようという取り組みをしました。そして、新宿支店で行われていたすべての会議を洗い出す「会議の棚卸し」を実施。メンバー、頻度、時間などをすべて整理し、今までの不要な部分を見直しながら、会議の大幅な削減と効率化につなげることができました。

しかし、会議の時間を減らしても、それが残業時間の削減に直接的には結びつきませんでした。そこで、支店メンバーの巻き込み方が足りないと感じ、3度に分けてワークショップを開催。これによってメンバー全員がこの取り組みを「自分ごと」として捉えることができ、少しずつ残業時間の削減や生産性の向上につながってきていると感じます。

後に行ったアンケート調査でも、このプロジェクトを前向きに捉えているという回答が全員から寄せられ、意識や考え方が大きく変わったことを実感しています。今後は新しくなったフレックスタイム制度などを活用し、より時間に対して柔軟な働き方ができるような取り組みを推進していきたいと思えます。



オフィス営業本部 新宿支店 営業一課第一係 係長 井上 裕介

「サテライト+ラボ」オフィス戦略で働く場や環境をさらに整備・充実

これまでオカムラは、お客様の要望に応えやすい環境づくりを第一に考え、拠点を分散させる戦略を取ってきました。しかし社内のコミュニケーションなどに課題を抱えていたため、一部の拠点を集約移転し、「サテライト+ラボ」オフィス戦略を推進。社内外の連携を強めながら新たな働き方を模索する実験オフィスを「ラボオフィス」、全社員がタッチダウンに活用できる共用オフィスを「サテライトオフィス」として整備しています。こうした取り組みによって、時間と場所にとらわれない柔軟な働き方を推進。例えば、通勤ラッシュの時間帯に電車に乗らずに通勤時間を有効に使い、お客様のオフィスを回って打ち合わせをした後で、自宅近くの拠点に寄って仕事をしてから帰宅するなど、フレキシブルに働くことができます。人を想いながら創られた「場」では、ICTによるサポートや在宅勤務などの制度との相乗効果も生まれています。

「考動」するためのラボオフィス「CO-Dō LABO」



2018年4月、一人ひとりが主体的に考えながら行動していく「考動」のためのラボオフィス「CO-Dō LABO」を、港区・赤坂にオープンしました。



他拠点勤務(サテライトオフィスでのテレワーク)の様子

「健康経営優良法人2018」に認定されるなど社会的評価も

オカムラは2017年12月11日に東京都による「TOKYO働き方改革宣言企業」に承認されました。2018年2月20日には、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」に認定されました。これからも社会に目を向けながら、人間中心の取り組みとともに歩み続けます。



目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

特集 2 次世代ロボットストレージシステム「オートストア」 ロボット倉庫が物流に革命をもたらす

オカムラは、ノルウェーのAutoStore AS社と販売提携し、ロボットストレージシステム「AutoStore（オートストア）」を日本で販売。高密度に収納されたコンテナをロボットによって入出庫するユニークかつ画期的な構造の自動倉庫で、物流の世界に革命をもたらしています。高い収納効率を生かし、特に多品種少量の商品を扱う通信販売業界の物流拠点や、メーカーの保守部品サービスセンターなど、世界中の物流現場で活躍するシステムが注目されています。

3 すべての人に
健康と福祉を

8 働きがいの
経済成長を

9 働きと投資家双方の
価値をつくらせ



究極のスペース活用がメリット 人にやさしく、省力化を実現

「オートストア」は、格子状に組まれたグリッド（支柱・梁）、ビン（専用コンテナ）、ロボット（電動台車）、ポート（ピッキングステーション）で構成されています。グリッド上面を縦横無尽に走行するロボットが、グリッド内に格納されたビンを取り上げ、ポートへ搬送。この画期的な構造によって収納効率を極限まで高め、作業員への負担が少なく、効率の良い入出庫を実現します。

コンテナを隙間なく積み上げて収納する構造であるため、通路や上部空間を収納スペースとして有効活用。建屋の形状や柱などによるデッドスペースも極限まで減らし、設置スペースに合わせた最適なレイアウトを構築できます。また、ロボットが目的のビンを取り上げ、ポートまで自動搬送するため、作業員は歩き回ることなく楽な姿勢でピッキング・補充でき、作業効率が大幅に向上し、省力化を実現します。

環境への配慮も多く、ロボット1台ごとに小さなモーターで稼働できるため、消費電力を抑制。ビンの下降時や走行の減速時に発生する回生エネルギーも利用しています。さらにグリッド内には照明や空調設備が不要であるため節電になり、CO₂排出量も削減できます。

「オートストア」の基本的なしくみ



目次

オカムラグループのCSR

特集

環境データ集

戻る

CSR経営

クオリティの追求

地球環境への取り組み

よりよい職場づくり

社会との調和

世界中で物流の最前線を支える「オートストア」

2018年5月末時点で、世界中のオートストア受注件数は260件を超え、ここ数年で導入件数が急激に増えています。日本では、2016年1月にニトリグループの物流を担う株式会社ホームロジスティクスの通販向け物流センターに1号機を納入して以来、受注は十数件に至り、さらにさまざまな業種業態で導入検討が進んでいます。

導入事例① 保管効率は3倍、作業効率は4倍以上に「ムービング 三郷Web通販総合物流センター」

株式会社ムービングは、丸井グループの物流事業会社です。近年はオムニチャネルの推進に伴って「増大かつ多品種化する物量」に対応するという大きなテーマがあり、その物量が毎年2桁伸びる中で、物流センターの商品収納・作業キャパシティは余力がなくなっていました。さらに従業員の採用が厳しさを増す環境で、「機械化による合理化」と「人に優しい環境改善」を実現するためにオートストアを採用。2017年10月に1号機、2018年3月に2号機が稼働しました。導入前と比較して、保管効率は以前の固定ラックの約3倍、入出庫作業の効率は4倍以上となっています。作業環境の改善にも大いに役立ち、現場の作業員からの評価も上々。「以前の棚からの入出庫ではしゃがんだり背伸びしたりの作業が必要で、身体に負担もかかっていたけれど、オートストアにしてから作業負担が軽減された」という声もあります。現在は3号機の追加導入の検討も進んでいます。



導入事例② 部品の保管スペースを半減し、生産性を30%向上させた「グローリー 埼玉工場」

グローリー株式会社は、通貨処理機・情報処理機・自動販売機など、お金に関するあらゆるシーンで活躍している会社です。同社の埼玉工場では、部品の在庫が増加傾向にありましたが、工場内に保管スペースを確保することが難しくなっていました。そこで、保管効率の大幅な向上を目的にオートストアを導入し、2017年1月に稼働開始。スペースを半減しながらも約7,000点の部品を保管し、半年稼働した時点では全5,034箱のビンのうち2,000個は未使用であり、今後の物量増大にも対応できます。また、今までの作業にかかっていた「歩く」「探す」という手間がなくなり、出庫後に不要な部品を「戻す」という作業も解消。ポート前の定点作業で完結できるようになりました。これによって、従来は「3分間に1個」だった出庫作業の効率は「2分間に1個」まで向上。約30%の生産性アップを達成しました。



VOICE 保管スペースの圧縮や集約に、非常に有効ではないかと感じます。

埼玉工場のレイアウト変更によって、部品を保管するスペースを大幅に圧縮する必要が出てきました。そこで、今までの縦型回転棚や移動棚に代わるオートストアを検討。「国際物流総合展2016」のオカムラのブースで初めて見ることができました。ロボットを使ったクレーンゲームのように箱を上げ下ろしする姿は圧巻でしたね。導入後は、外部倉庫を一部借りて保管していた部品をすべてこちらに戻すことができ、コスト面や横持ち作業の手間とタイムラグもなくなり、効率化を図ることができました。

グローリー株式会社 埼玉工場 生産管理部 部品管理グループ グループマネージャー 田村 智宏 様



目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

オカムラのご案内

株式会社オカムラ 会社概要

社名 株式会社オカムラ
(OKAMURA CORPORATION)
本社 神奈川県横浜市西区北幸1-4-1 天理ビル19階
創業 昭和20年(1945年)10月
資本金 18,670百万円(2018年3月31日現在)
従業員 3,326名(2018年3月31日現在)

オカムラの主な事業内容・規模、各種許認可状況などをご案内します。

▶ <http://www.okamura.co.jp/company/outline/index.html>

事業紹介

快適で機能的な空間づくりをお手伝いするオカムラの事業を紹介いたします。

▶ <http://www.okamura.co.jp/company/business/index.html>

グループ企業

国内外のオカムラのグループ企業についてご案内します。

▶ <http://www.okamura.co.jp/company/outline/group.html>

事業紹介

オフィス環境事業 OFFICE FURNITURE



多様な働き方が求められるオフィスから、さまざまな人が集う教育施設、劇場、ミュージアムなどの文化施設、専門性の高い研究施設や医療・高齢者施設まで、機能性と快適性を追求した製品とサービスを通して、最適な空間を提案しています。その他、諸官庁や自治体、金融機関、一般家庭まで、多彩な製品とサービスを提供しています。

売上高 **1,285** 億円

営業利益 **97** 億円



商環境事業 STORE DISPLAYS



社会環境や市場の変化に伴い、小売業は常に新しい店舗づくりを求められます。オカムラは小売業を取り巻く環境の変化をいち早く捉え、デザイナーによるレイアウトや内装のプランニングから什器の製造、施工、メンテナンスまで、店舗づくりをトータルにサポート。陳列什器、冷凍冷蔵ショーケース、各種専用什器から、バックヤード機器、物流システム機器まで、幅広い品揃えでさまざまなニーズにお応えします。

売上高 **959** 億円

営業利益 **24** 億円



その他(物流機器事業他) MATERIAL HANDLING SYSTEMS & OTHERS



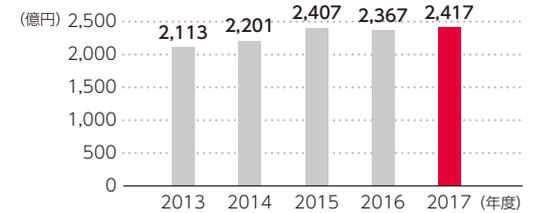
物流機器事業では、ロジスティクスの合理化を追求し、実践を通して、つねに新しい物流システム機器を開発、提供しています。より「早く」「正確に」「安全な」物流作業を実現し、経営メリットを生み出すための物流システムの改善の提案から、ソフトウェアの開発、機器導入、運用支援、アフターサービスまで、トータルにお手伝いします。

売上高 **172** 億円

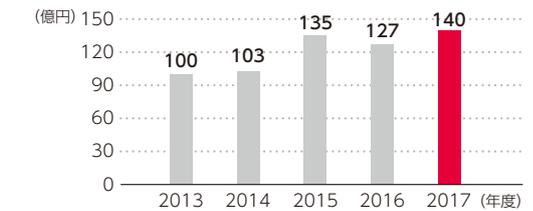
営業利益 **8** 億円



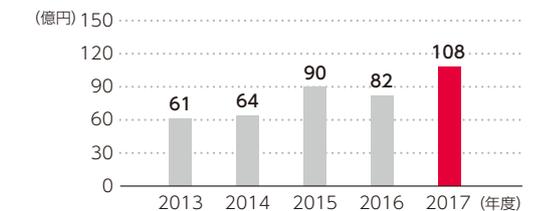
売上高(連結)



経常利益(連結)

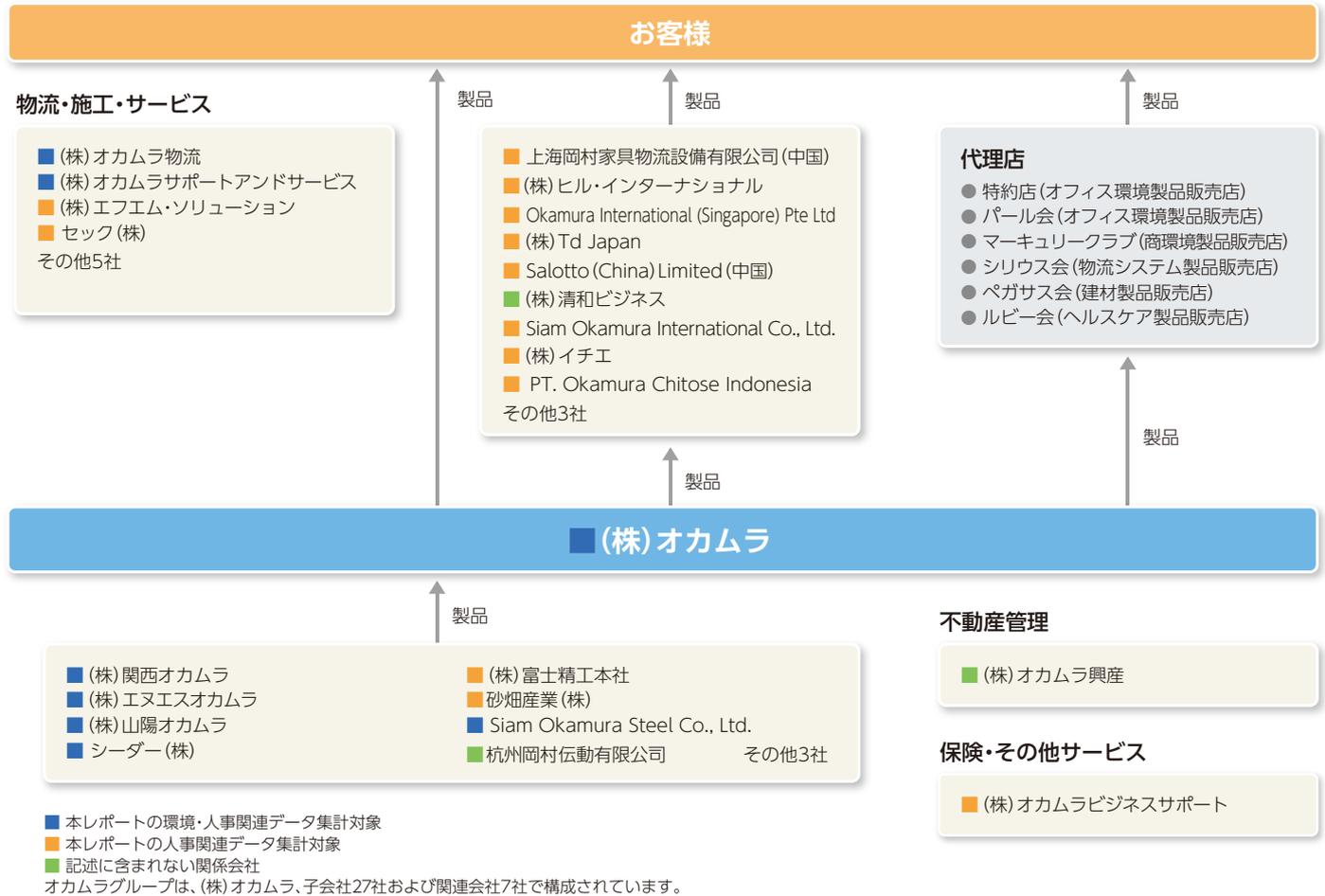


親会社株主に帰属する当期純利益(連結)



目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

オカムラグループの事業系統と本レポートにおける報告範囲



オカムラグループのグローバルネットワーク



目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

CSR経営

オカムラの創業の精神は、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是として、またこれを受けた「基本方針」として今日に受け継がれています。オカムラグループは、事業活動の経済的側面と同時に社会的側面・環境的側面の重要性を認識し、企業の社会的責任（CSR）を果たす経営に取り組んでいます。

SDGsに貢献



CONTENTS

オカムラグループのCSR	17
コーポレート・ガバナンス	19
リスクマネジメント	21
コンプライアンスの推進	23
人権の尊重	26
情報の開示	27

国内外のグループ会社役員が一堂に会して研修

➡ 関連情報はP24



企業価値向上に向けた課題や各種リスクの共有などを目的に、グループ会社の役員を対象とする研修会を毎年開催しています。

目次

オカムラグループのCSR

特集

環境データ集

戻る

CSR経営

クオリティの追求

地球環境への取り組み

よりよい職場づくり

社会との調和

オカムラグループのCSR

オカムラグループは、CSRに関する方針、企業活動や従業員の行動に関する規範を明確化し、これらに基づく事業活動を通じてステークホルダーの皆様に対する責任を果たし、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざしています。

オカムラグループCSR方針に基づく企業活動の推進

2010年3月、オカムラグループとして創業の「基本方針」に基づき、従来から取り組んできたCSR活動を整理して「CSR方針」を制定しました。2014年4月には、社会からの要請の変化を踏まえ「CSR方針」を改定し、「コンプライアンスの推進」、「クオリティの

追求」、「地球環境への取り組み」、「情報の開示」、「よりよい職場づくり」、「人権の尊重」、「社会との調和」の7つを柱に企業活動を行っています。

オカムラグループCSR方針

オカムラグループは、人と社会に最適な環境を提供しつづけることを通じて、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざします。

1. コンプライアンスの推進

法令遵守の徹底や腐敗行為の防止はもとより、高い倫理観に基づき行動し、公正、透明、誠実な企業活動を行います。

2. クオリティの追求

高い品質と安全性を追求し、創造性豊かな技術・製品・サービスを社会に提供します。

3. 地球環境への取り組み

環境に配慮した事業活動を行い、「持続可能な社会の構築」に貢献します。

4. 情報の開示

ステークホルダーの皆様に適時・適切な情報開示を行うとともに、コミュニケーションの充実を図り、信頼を得られるよう努めます。

5. よりよい職場づくり

健康と安全に配慮した職場づくりに努め、社員一人ひとりの多様性を尊重した上、それぞれが働き甲斐を感じ、互いに協力し、自己成長できる環境をめざします。

6. 人権の尊重

人権を尊重し、一人ひとりの個性や多様な文化の理解に努め、差別を排除します。

7. 社会との調和

地域と共存し、社会とともに成長する企業をめざし、健全でよりよい社会の実現に寄与します。

制定：2010年3月

改定：2014年4月

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

グループ全体への「行動規範」の徹底

オカムラグループは、創業の精神を反映した「基本方針」に基づく考え方に、市民社会、経済社会の価値観を加え、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢を「行動規範」としてまとめ、すべての従業員が日常的に取り組むべき事項を明確にしています。2014年4月には、社会からの要請の変化を踏まえて「行動規範」を改定しました。

また、「行動規範」の概要を英語と中国語に翻訳し、海外の支店や現地法人の従業員に配付することにより、海外拠点を含めたグループ全体の従業員の責任ある行動を促しています。



オカムラグループ行動規範
http://www.okamura.co.jp/company/csr/pdf/k_standard.pdf



行動規範ハンドブック

行動規範

私たちオカムラグループは、社会から信頼され愛されるグローバル企業を目指して、公正な競争を通じて経済社会の発展に貢献するとともに、広く社会にとって有用な存在となるため、互いに協力し、常に新しい価値を創造し、より良い製品・サービスを提供いたします。

そのため、当社グループ役員および社員は、次の規範に基づき、国の内外において、人権を尊重するとともに、法令遵守はもとより高い倫理観をもって社会的良識に従い行動いたします。

- | | |
|----------------------|--------------------|
| 1. 人権の尊重 | 6. 環境の保全と社会への貢献 |
| 2. 社会人としての倫理的行動 | 7. 国際社会との協調 |
| 3. 自由な競争と公正な取引の維持 | 8. 政治・行政との健全な関係の維持 |
| 4. 安全で高品質な製品・サービスの提供 | 9. 反社会的勢力との絶縁 |
| 5. 情報の適切な管理および開示 | 10. 活気ある職場環境の構築 |

(「行動規範ハンドブック」より抜粋)

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

コーポレート・ガバナンス

ステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるためには、常に健全かつ透明性の高い経営を行っていく必要があります。オカムラグループでは、コーポレート・ガバナンス^{*1}の強化を経営の最重要課題のひとつととらえ、グループ経営体質の強化を図るとともに、ステークホルダーの皆様との関係強化に努め、企業価値の最大化を追求していきます。

また、オカムラでは東京証券取引所に提出するコーポレート・ガバナンスに関する報告書において、コーポレートガバナンス・コード^{*2}に基づく開示を行うとともに、ウェブサイトにコーポレートガバナンス・ガイドラインおよび社外役員の独立性判断基準を開示し、コーポレート・ガバナンスの実効性と経営の透明性の向上に努めています。

*1 コーポレート・ガバナンス：経営の効率性や遵法性を確保し、企業を健全に運営するための仕組み。企業統治と訳される
 *2 コーポレートガバナンス・コード：実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に向けて東京証券取引所が定めた73からなる原則

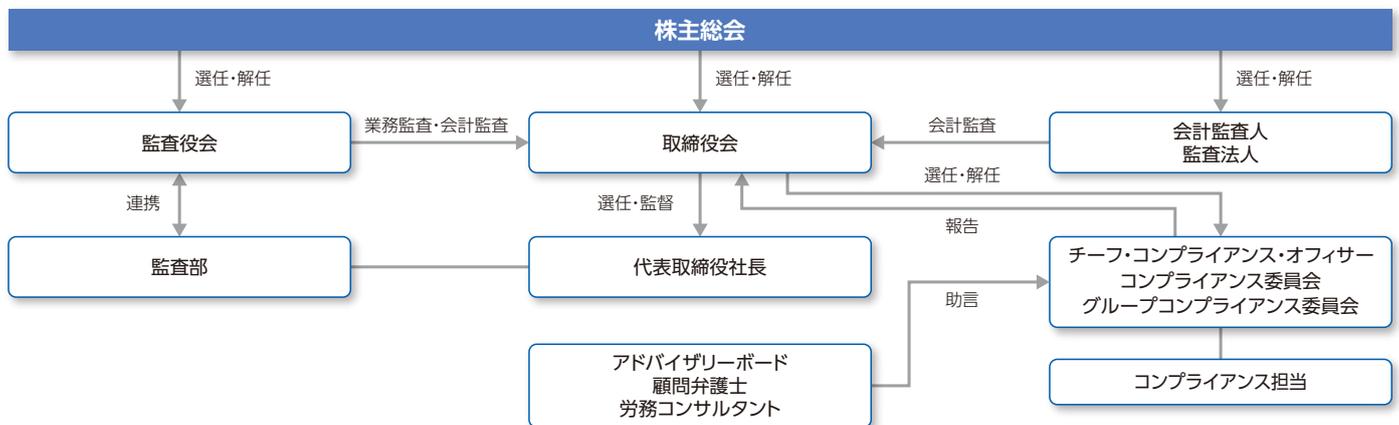
取締役会・監査役会の状況

グループ経営の最高意思決定機関である取締役会においては、法令および定款に定める事項ならびにその他重要な事項を決議しており、経営の透明性を確保するため、社外取締役を選任しています。2018年3月現在、取締役会は18名で構成され、このうち3名が社外取締役です。なお、社外取締役のうち2名は独立役員と

して指定されています。

また、オカムラは監査役会設置会社であり、監査役は取締役の業務執行に関して厳正な監査を行っています。2018年3月現在、監査役は4名で、このうち2名が社外監査役です。

コーポレート・ガバナンス体制図



目次

オカムラグループのCSR

特集

環境データ集

戻る

CSR経営

クオリティの追求

地球環境への取り組み

よりよい職場づくり

社会との調和

監査役の監査状況

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、重要な決裁書類の閲覧などにより、取締役の職務が適正に執行されているか監査しています。

■会計監査人との連携

監査役は、会計監査人から監査計画の概要、重点監査項目、監査結果、内部統制システムの状況、リスクの評価などについて報告を受け、さらに意見交換を行うなど緊密な連携を図っています。また、会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求めています。

■内部監査部門との連携

監査役は、法令遵守や内部統制システムの評価について、監査部と連携を図りながら内部監査を行っています。なお、監査役が必要と認める場合、実施すべき監査業務を監査部に対して要請できる体制をとっています。

財務報告にかかわる内部統制への取り組み

金融商品取引法により、財務報告にかかわる内部統制を確保するための体制整備と経営者による評価およびそれに対する外部監査が義務づけられた「内部統制報告制度」への対応として、オカムラグループでは、監査部内に評価の責任部門である内部統制推進室を設置しています。同部門では、財務報告の信頼性を確保するための内部統制を維持・推進することはもとより、業務の有効性・効率性の向上、資産の保全を図るための業務も行っています。

また、各部門の業務プロセスの設計・構築・運用・維持における責任の所在および役割を明確にし、業務処理に関する内部統制（業務処理統制）の有効性を維持・向上させるために、プロセスオーナー制*を導入しています。

* プロセスオーナー制：各業務プロセスの所有者（プロセスオーナー）を定めて責任と権限を割り当てる管理制度

反社会的勢力の排除

オカムラグループは、「行動規範」*および「内部統制システムに関する基本的な考え方」の中で、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して断固たる行動を取り、一切の関係を遮断することを明記しています。反社会的勢力に関連する事項への対応部門を定め、情報の収集・管理および社内教育を実施しています。

* 「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの（詳細→P18）

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

リスクマネジメント

「内部統制システムに関する基本的な考え方」に基づき、企業活動に関わるさまざまなリスクを想定し、必要な対策を実施しています。財務、法務、災害、環境、品質、情報セキュリティなどの業務運営上の主要なリスクについては、それぞれの担当部門が必要に応じて、規則・ガイドラインやマニュアルの作成・配付などを行い、該当事由が発生した際に適切かつ迅速な対応ができるようにしています。規則・ガイドラインやマニュアルに記載のない事象が発生した場合には、速やかに対応責任者となる取締役を定め、その指揮のもとで対応にあたる仕組みをとっています。

災害対策の強化

オカムラグループでは、災害発生時に全従業員が的確な行動をとり、安全を確保するとともに事業活動への影響を最小限にとどめるため、マニュアルの配付・周知、非常時の情報システムの整備、災害備蓄品の保管、訓練の実施など、総合的な対策を進めています。

■災害対応マニュアルの配付

オカムラグループでは、災害対策の強化に向け「災害対応マニュアル」を全従業員に配付しています。災害対策に関する知見や社会要請の変化を踏まえ適宜改訂を行っており、現在は2016年3月に作成した「災害対応マニュアル vol. 3」により周知徹底を図っています。

本マニュアルでは、災害発生時における基本姿勢や行動指針、平常時の備えなど、所属長・従業員がとるべき行動を順序立てて記載するとともに、災害対策本部の設置から対策実施の流れを示しています。また業務継続・停止の判断基準や、従業員が帰宅または職場にとどまる基準を明確化しています。

さらに、職場での災害備蓄品の保管・配付基準を明示するとともに、災害発生時の家族との連絡方法等を紹介し、安否確認を速やかに行えるよう啓発しています。加えて、マニュアルの内容を全社に浸透させるため、全従業員向けにe-ラーニングによる教育を実施しています。

■安否確認システムの構築

災害が発生した際に、従業員の安否状況を迅速に確認するため、安否確認システムを構築しています。震度6弱(首都圏エリアでは5強)以上の地震が発生した場合、発生した地域の全従業員に対して、電子メールや電話により安否確認の連絡を行います。本システムが有効に機能するよう、毎年2回の定期訓練を行っています。また、システムの使用方法を記載した携帯用の「エマージェンシーカード」を全従業員に配付しています。



エマージェンシーカード



災害対応マニュアル vol. 3

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

■非常時通信網の整備

災害発生後の停電などにより固定電話・携帯電話が使用できない状況に備えて、主要な拠点(19カ所)にMCA無線*または衛星電話を配備し、通信手段の確保に努めています。さらに、非常時通信網を用いた定期的な通話訓練の実施により、実効性を高めています。

* MCA無線：広範囲で通信可能な業務用無線システム

■災害備蓄品の保管と徒歩帰宅訓練の実施

大規模災害で交通機関が麻痺し従業員が事務所や工場に留まる事態を想定し、全国の各拠点に3日分の水・食糧・簡易トイレのほか、人数分のヘルメットとブランケットを保管するとともに、主要な拠点には非常用電源を配備しています。また、徒歩での帰宅を余儀なくされるケースに備え徒歩帰宅訓練を実施し、従業員の防災意識を高めると同時に、訓練参加者の報告などを災害対策の課題検討に生かしています。

個人情報保護

オカムラは、個人情報保護の取り組み推進を目的として個人情報管理委員会を設置し、教育活動、現場の監査・指導を実施しています。また、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマーク制度の認定を取得しており、個人情報を適切に取り扱っている事業者として、認定基準に基づく対応の徹底を図っています。



情報セキュリティの充実

オカムラグループでは、情報システム部門をグループ全体の情報セキュリティ向上の統括・推進役と位置づけ、システム基盤であるパソコン、サーバー、ネットワークを中心に、グループ各社のセキュリティ統制指導を行っています。

情報セキュリティの一層の向上をめざし、「社内情報システム使用規則」において、従業員・社外常駐者による情報端末、ネットワーク、電子メールシステムなどの適正な使用方法を規定するとともに、広報やeラーニングを通じて情報管理意識の向上を図っています。

また、情報漏えい防止の具体的施策として、パソコン内のデータ暗号化やパソコン操作ログの収集、ウェブサイトのフィルタリングシステムの導入、標的型攻撃メール訓練などを全社的に進めるとともに、ソーシャルメディア活用のガイドラインを設けています。さらに、システム利用の個人認証やオフィスへの入退室管理に関しても、適切なセキュリティ対策を実施しています。なお、災害への備えとして、オカムラの主要なホストコンピュータ、サーバーなどはすべて耐震性の高いデータセンターへ移設しています。

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

コンプライアンスの推進

ステークホルダーの皆様から信頼される経営を行う上で、コンプライアンスの徹底は不可欠です。オカムラグループでは、コンプライアンスの推進に向けた組織体制や報告制度を整備するとともに、教育・啓発活動を通じて従業員一人ひとりに「行動規範」*に則った行動を促し、組織全体へのコンプライアンス意識の浸透に努めています。

*「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの（詳細→P18）

コンプライアンス推進体制

チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO：コンプライアンスの責任者）の下にコンプライアンスに関連する対応策と問題の解決策を審議・決議する機関であるコンプライアンス委員会とグループコンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス委員会はオカムラの各本部長、グループコンプライアンス委員会はグループ会社の経営層で構成されています。コンプライアンス委員会は年2回、グループコンプライアンス委員会は年1回、定期的開催し、コンプライアンスに関する事項の検討や意見交換を行っています。

また、オカムラ各本部門内とグループ会社内にコンプライアンス担当を設け、コンプライアンス委員会と連携して活動を推進しています。（参照→P19）



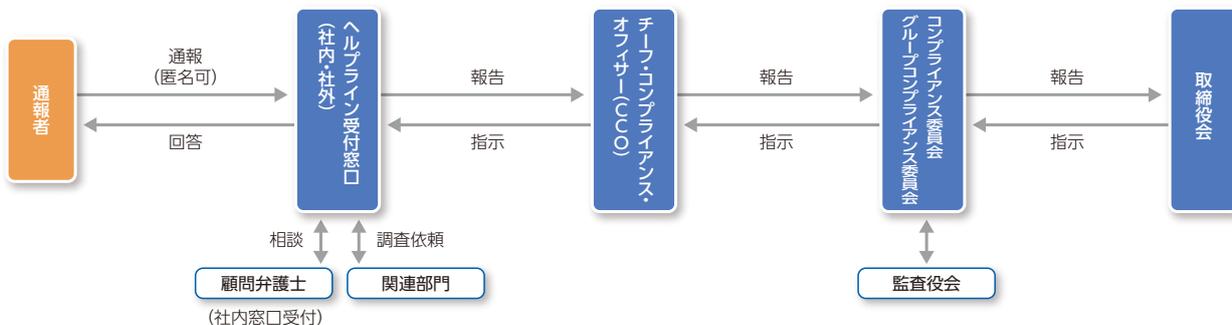
コンプライアンス委員会（2017年9月開催）の様子

ヘルプライン制度

「行動規範」に違反する行為またはそのおそれがある行為を発見し、通常的手段では解決が不可能または困難な場合のために、ヘルプライン制度を設けています。また、「コンプライアンス・ヘルプライン制度規則」を定め、通報したことにより不利益を受けないなど通報者の保護について規定しています。

この制度は、オカムラグループ従業員・派遣社員・業務委託契約者・業務請負契約者が利用できます。ヘルプライン制度における通報の受付は社内の窓口に加えて社外（法律事務所）にも窓口を設け、制度がより有効に活用される体制にしています。

ヘルプラインの流れ



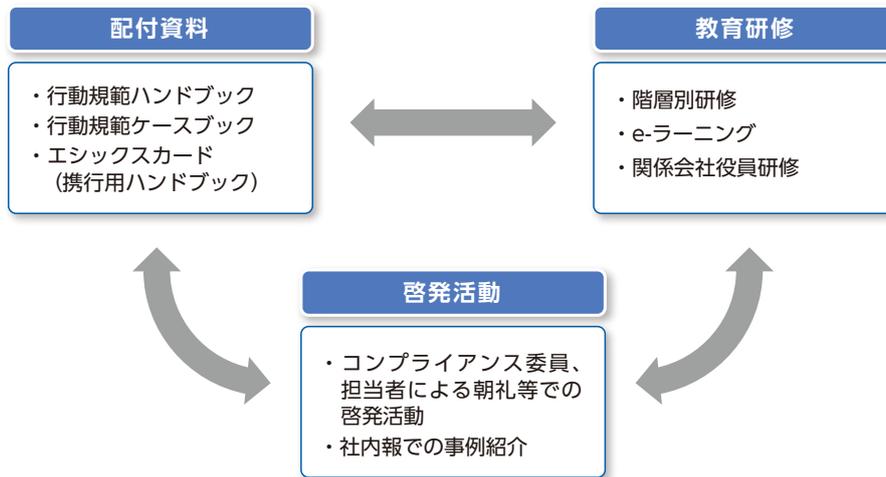
目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

コンプライアンス意識の浸透

オカムラグループでは、従業員一人ひとりがコンプライアンス意識をもって行動するための資料を作成、配付するとともに、教育研修、啓発活動を実施しています。取り組みのひとつとして、コンプライアンスにかかわる諸問題とその対応をまとめた「行動規範ケースブック」を配付し、日常業務の中で起こりうるコンプライアンスリスクに対する従業員の意識の向上を図り、日々の行動や発言への注意を促しています。



コンプライアンス意識の浸透に向けた活動の概要



従業員意識調査の実施

オカムラグループでは、コンプライアンスや職場環境に関する従業員意識調査を定期的実施し、「行動規範」の理解度などコンプライアンスに対する意識の向上や、よりよい職場づくりのための課題の把握に努めています。調査結果については、各職場のマネジメント層やグループ会社の経営層に報告するとともに、e-ラー

ニングを用いて全従業員にフィードバックし、課題の共有を図っています。また、意識調査を通じて把握された課題を踏まえ、入退出管理システムの導入、社外ヘルプライン窓口の新設、階層別の話し合いの開催など、コンプライアンスの徹底に向けた取り組みを推進しています。

関係会社役員研修の開催

企業価値向上に向けた課題や各種リスクの共有などを目的に、グループ会社の役員を対象とする研修会を毎年開催しています。研修では、経営におけるコンプライアンスリスクの基本的知識や社会要請の変化について専門家による講演を行うとともに、国内外

のグループ会社が一堂に会することで、国や地域における文化や法令等の違いなどに関する情報を共有し、適切な事業活動の推進に結びつけています。

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

VOICE

関係会社役員研修に参加して

海外駐在勤務が3カ国、15年目を迎えますが、コンプライアンスに関わる最近の事例を基にした今回の研修は、知識の習得や意識の醸成を図る上でまさに的を射た内容でした。海外での事業活動では情報管理や現地企業との取引において、その地の商慣習を尊重する必要がありますが、コンプライアンスの基本的な考え方や重要性は変わらないことを、あらためて強く認識できました。

研修では、グループ各社の参加者がそれぞれのリスクについて発表して討議を行い、自社に当てはまることもあり大変参考になりました。また、「ダイバーシティ(障がい者雇用について)」と題した外部講師による講演も行われました。国内と海外では状況が異なる部分もありますが、日本と取引のある現地企業や日系企業ともこのような話題を共有できると思われ、興味深く聞くことができました。



Salotto (China) Limited
水谷 栄男

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

人権の尊重

オカムラグループは、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざし、一人ひとりの個性や多様な文化の理解に努め、差別やハラスメントを排除し、安全で働きやすい職場を確保します。「CSR方針」、「行動規範」*に示す遵守事項の徹底をはじめ、コンプライアンス教育の充実やヘルプライン制度の浸透により人権を尊重する組織風土を醸成し、事業活動を通じてよりよい社会づくりに貢献していきます。

* 「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの（詳細→P18）

人権尊重の視点に立った取り組みの推進

オカムラグループは「行動規範」に「人権尊重」の考え方を記載し、事業活動全体を通じて人権を重視する姿勢を明確化するとともに、従業員の認識の徹底を図っています。また、グループ従業員・派遣社員・業務委託契約者・業務請負契約者を対象とする相談窓口を社内外に設置し、万が一、人権に関する問題が発生した場

合には、被害者の立場やプライバシーなどに配慮しつつ迅速に対応できる体制を整備しています。さらに、管理者に対しては、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントの防止に向けた教育を定期的実施し、該当事由の発生防止、適切な対応に努めています。

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

情報の開示

オカムラグループは、ステークホルダーの皆様に適時・適切な情報開示を行います。また、有用と思われる情報を積極的に開示し、透明度の高い経営をめざすとともに、さまざまな機会を通じてコミュニケーションを図ることにより、ステークホルダーの皆様から、より高い信頼を得られるよう努めます。



株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

オカムラは、IR*担当部門を設置し、株主・投資家の皆様に正確な情報を迅速に開示するよう努めています。

決算発表に合わせて半期に一度決算説明会を開催し、決算内容・中期経営計画などについて、経営幹部より説明しています。また、国内外の投資家・アナリストの方々との個別ミーティング(年間約100回)や生産事業所・ショールームなどの施設見学会の開催、証券会社主催のIRカンファレンスへの参加など、幅広いIR活動により株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実に努めています。オカムラは、これらIR活動を通じて得られた株主・投資家の皆様の貴重なご意見を社内にフィードバックし、経営や事業活動に活かしています。

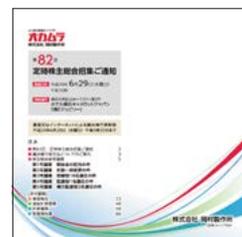
また、IR活動の一環として、法に基づく情報開示に加え株主・投資家向け情報誌「OKAMURA REPORT」を発行し、最新の財務情報や新製品情報をお伝えしています。さらに、ウェブサイトにIRコーナーを設け、正確かつ迅速な情報開示を図っています。2016年3月期の株主総会よりインターネットでの議決権行使を採用し、株主・投資家の皆様の利便性の向上を図るとともに、招集通知の見直しにより開示内容を充実させました。



投資家の皆様に向けた生産事業所見学会の様子



株主・投資家向け情報誌「OKAMURA REPORT」



定時株主総会招集ご通知

* IR(Investor Relations)：企業が投資家に向けて、経営状況や財務状況などの情報を発信する広報活動

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

クオリティの追求

オカムラグループは、「よい品は結局おトクです」をモットーに、グローバルな視野で高い品質と安全性を追求し、創造性豊かな技術で製品・サービスを提供します。お客様のニーズに的確に対応し、製品の企画・開発・製造・販売・物流・使用・回収・解体・リサイクルまで、ライフサイクル全体において高いクオリティを追求し続けます。

「よい品は結局おトクです」：オカムラグループの創業初期の頃からのモットー。デザイン性・機能性・安全性を兼ね備えた良質な製品をお客様にお届けすることが結局はお客様の利益（トク）になる、という信念のもと企業活動を行っています。

CONTENTS

製品開発におけるクオリティの追求	29
品質管理の徹底	36
ものづくりを支える人材育成	37
販売店様とともに	38
お客様満足度向上のために	39
お取引先とともに	41

SDGsに貢献



立ち姿勢サポートデスク「stafit(スタフィット)」の開発

➔ 関連情報はP30



「stafit(スタフィット)」は「fit your learning posture」というコンセプトで学習時の姿勢に合わせて高さや位置をスムーズに調節できる、アクティブラーニング向け昇降デスクです。聴く、書く、調べる、話し合う、発表するなど、アクティブラーニングで行われるさまざまな学習スタイルに合わせてデスクの高さを調節することが可能で、成長期の子どもの体格差への対応、カスタマーによる簡単な移動など、最適な学習環境の創出をサポートします。

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

製品開発におけるクオリティの追求

オカムラグループは、誰もが豊かさを実感でき、次世代へよりよい環境を引き継げるよう、ものづくりにこだわり、上質なデザインの実現をめざしています。

創業以来「人間の環境づくり」をテーマに培ってきたハードとソフトに関するノウハウをベースに、さまざまなシーンにおいて魅力ある環境を創造していきます。その実現のためには、「クオリティデザイン」「エコデザイン」「ユニバーサルデザイン」の3つの視点が重要であるという考えに基づき、製品開発を進めています。

オカムラグループのデザインポリシー



クオリティデザインの追求

オカムラグループは製品の本質を追求し、お客様にとって真に価値ある製品を提供することをめざしています。製品のあるべき姿を求めて、ものづくりをきわめ、魅力ある新たな価値を創造します。具体的には、安全性の確保はもとより、人間工学*に基づいた設計をはじめ、快適性の向上、創造性を高める環境の実現などに取

り組み、常にお客様のニーズに的確に応えられるような製品開発を行っています。

* 人間工学：人の特性を重視し、機械や道具の使いやすさや効率を研究する学問。エルゴノミクス

VOICE

イタリアでのデザイン研修を通じた体験と学び

イタリア・トリノにあるItaldesign-Giugiaro社 (IDG社) にて6か月間、デザイン研修をさせていただきます。IDG社は、車をはじめとする領域で世界的に有名なデザイン事務所で、今年で創立50周年を迎えます。近年、オカムラは、「コンテッサII」「サブリーナ」など多くのプロジェクトで同社とコラボレーションしています。

研修では、車のデザイン部署に所属し、主に車のインテリアデザインを手掛けています。同僚とは、好きなファッションや音楽、趣味嗜好の話や、流行りのレストラン、新しくできた建築などの話を日ごろからよくします。そして大切なのが、自分はどう感じ、考えるかということ。一緒に出かけたり、体感したりする機会が多くあり、話をしているふとしたことではっとさせられる毎日です。イタリア人が自然とモチ合わせている「生活に関する幅広い領域への知的好奇心」が、研ぎ澄まされた感性をつくりあげているのかもしれない。

自分が感じたことを言葉に表現することを大切にしながら、この研修を今後の製品開発に生かしていきたいと思っています。



マーケティング本部 CMF推進室 細谷らら (右)

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	フオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

TOPICS

はたらき心地についてのアンケート調査結果を製品開発や提案に反映

近年、「働き方改革」などによる働き方の変化に伴い、オフィスには、作業内容に応じて働く場を柔軟に選択できる多様性や、カフェのような居心地の良さ、働く場としての機能性など、さまざまな側面から「はたらき心地」を高めることが求められています。一人ひとりがのびのびと働き、新たな価値を生み出していくためには、オフィス空間を構成する製品の開発においても「はたらき心地」の視点が重要となります。

このような認識に立ち、オカムラは全国のオフィスワーカー1,000名を対象に、「はたらき心地」についてのインターネットアンケートを実施しました。その結果、多くのオフィスワーカーにとって、効率性・創造性を高め、自分らしく働くためには、「リラックスしながら仕事ができること」、「雰囲気や居心地が良いこと」、「一人でもって集中できること」が特に重要であることが明らかになりました。その一方で、居心地が良いとされるカフェやコワーキングスペースに対しては、「作業スペースが狭い」、「椅子やソファの座り心地が悪い」、「電源コンセントがない」といった不満を感じていることもわかりました。

これらの調査結果からオカムラは、カフェのような雰囲気や居心地の良さと、働く場としての機能性や利便性を兼ね備えることが「はたらき心地」を高めることにつながると考えました。このような視点を製品開発に反映させ、そのひとつとして2017年にオフィスファニチュアシリーズ「Lives」を発表しました。「Lives」を構成する8つのアイテムを組み合わせることにより、ワーカーそれぞれが居心地が良く機能的と感じられるような、さまざまなスタイルのオフィスを構築することが可能となっています。

オフィスワーカー1,000名を対象に「はたらき心地」についてアンケートを実施

効率性・創造性を高め、自分らしさと能力を思いのままに発揮し、健康的に働くためのオフィスに求められる条件トップ3。



居心地の良い「カフェ」や「コワーキングスペース」でも仕事をする面では不満があるようです。



TOPICS

立ち姿勢サポートデスクの開発
教育機関と共同で現場での検証を実施

立ち姿勢サポートデスク「Stafit(スタフィット)」は、アクティブラーニングにおけるさまざまな学習スタイルに合わせて、子どもたちが自分で天板の高さを調整できるデスクとして開発されました。これまで学校ではこのようなデスクを使用した前例がほとんどないため、製品開発とあわせて活用方法や効果をユーザーに認識してもらうことが重要だと考えました。

そこで、開発と同時並行で千葉大学柳澤研究室・千葉大学教育学部附属中学校と共同研究を行いました。具体的には、授業に立ち姿勢を取り入れると、どのような影響が見られるのかを調べました。生徒・教員へのアンケート調査では、「主体的な学びが可能になる」「授業がスムーズになる」という評価をいただきました。

製品発売後もエビデンスの蓄積を継続しており、日本体育大学野井研究室と共同で、子どもの疲労や脳の機能などの側面から学校生活や授業への影響について研究しています。また、授業で実際に使用して課題などを把握し、製品開発に反映させています。

新たな学びのかたちを社会に浸透させていくためには、現場に根差した検証や製品へのフィードバックが重要であり、今後も製品開発とともに検証を進めていきたいと考えています。



千葉大学教育学部附属中学校での使用シーン



日本体育大学との研究シーン

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	フオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

エコデザインの追求

オカムラグループは、原材料の選択から使用後の処理まで、製品のライフサイクル全体において環境負荷がより少ない製品を開発し、お客様に提供することで、持続可能な社会づくりに貢献します。そのために、製品の企画・デザイン・設計の各段階で環境アセスメント*を実施するとともに、独自の環境基準による認定を行っています。

* 環境アセスメント：より環境負荷の小さい製品を開発するために、製品の開発、設計段階で、その製品が環境に与える影響を評価すること

■オカムラの環境基準「グリーンウェーブ」・「グリーンウェーブ+（プラス）」

製品に関するオカムラ独自の環境基準として、1997年から「グリーンウェーブ」の運用を開始しました。環境に配慮した製品を7つの基準(省資源化、再生材料の利用、再資源化、再使用化、長寿命化、安全性と環境保全、省エネルギー化)に基づき認定し、推奨製品としてグリーンウェーブマークを表示しています。

2010年には、社会情勢の変化や製品の環境対応をめぐる国際動向などを踏まえ、環境配慮のレベルをより高めた基準として「グリーンウェーブ+（プラス）」を策定しました。さらに、2014年3月には、環境配慮のレベルを高めるために基準の見直しを行い、「グリーンウェーブ」・「グリーンウェーブ+（プラス）」を改定しました。(関連→P61)

「グリーンウェーブ」・「グリーンウェーブ+」判定基準

項目	グリーンウェーブ判定基準	グリーンウェーブ+判定基準
必須	■安全性 JIS、JASにホルムアルデヒド放散量基準の存在する材料に関しては、すべてがF☆☆☆☆レベル以上の認定を受けた材料、もしくはこれと同等の材料を使用している製品 規制すべき有害化学物質の管理基準を遵守している製品	
	■省資源化 原材料などの使用の合理化 持続可能な森林から得られた木材や未利用木材・早期再生可能材を使用した製品 製品の見直しにより、従来の同等品の機能を維持しながら軽量化を図った製品	金属を除く主要材料がバイオマスであり、バイオマスの主要部材に早期再生可能材を25%以上使用している、もしくは森林認証製品であること 同等製品の使用材料もしくは製品全体の温室効果ガス排出量を6% (材料)もしくは5% (製品)以上削減した製品
選択	■再生材料の利用 原材料などの使用の合理化 再生プラスチックがプラスチック総質量の10%以上使用されている製品 (金属を除く主要材料がプラスチックで構成された製品の場合) 再生紙が紙の総質量の50%以上使用されている製品 (金属を除く主要材料が紙で構成された製品の場合) 再生木材を使用している製品 (金属を除く主要材料が木材等で構成された製品の場合)	ポストコンシューマー再生材料 ^{*1} が製品質量の20%以上使用されている製品 環境負荷低減効果が確認された植物を原料とするプラスチックが、プラスチック重量の25%以上使用されていること
	■再資源化 構造の工夫 分別のための工夫 製品質量の70%以上が単一素材に分離でき、かつ製品に使用されている樹脂、非鉄金属の部品数の90%以上に材質表示がされている製品 (表示対象部品：質量30g以上)	製品質量の95%以上が一般的な工具で単一素材に分離でき、かつ製品に使用されている樹脂、非鉄金属の部品数の90%以上に材質表示がされ分解手順書を作成し開示する製品 (表示対象部品：質量30g以上)
	■再使用化 再使用化の配慮 製品や部品のリユースを目的として開発し、リユースできる構造を有している製品	使用済の製品または製品の一部を回収し、新たに製品化されること
	■長寿命化 長期間使用の促進 一般的な工具で簡単に補修部品交換が可能な構造で、消耗品がサービスパーツ化されている製品 メンテナンス性が高い構造である製品 (例：カバーリング、クリーニング、ソフトの更新など) 製品、部品の一部を交換・追加してアップグレードが可能な製品	オフィス製品において、海外のグローバルな強度基準 (BIFMA ^{*2} 、GS ^{*3}) に適合している製品
	■安全性と環境保全 安全性の配慮 JIS、JASにホルムアルデヒド放散量基準の存在する材料に関しては、すべてがF☆☆☆☆レベルの認定を受けた材料、もしくはこれと同等の材料を使用している製品 従来よりも環境負荷の少ない材料を使用した製品	左記のグリーンウェーブ基準に加え、製品からのホルムアルデヒドの放散速度が5μg/m ³ h以下相当の製品 特定有害10物質の使用禁止を遵守した製品 (RoHS指令 ^{*4} に準拠していること)、もしくはREACH規則 ^{*5} の規制物質が含有していないか、利用方法が合致していると確認された製品
	■省エネルギー化 従来同等品と比較し、10%以上消費エネルギーを削減している製品	製品の使用において温室効果ガス排出量 (CO ₂ 換算) の削減量が、現行同等製品に比べて、30%削減できる製品

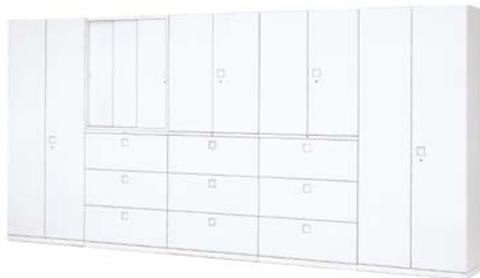
以下の2つの条件を満たした場合に「グリーンウェーブ」「グリーンウェーブ+」製品として判定する。

- ・上記「必須項目」に記載した基準をすべて満たすこと。
- ・上記「選択項目」に記載した基準の内、どれかひとつを満たすこと。
- *1 ポストコンシューマー再生材料：一度市場に出荷され、使用済みのものを回収し、再生した材料
- *2 BIFMA (The Business and Institutional Furniture Manufacturers Association)：北米のオフィス家具の業界団体
- *3 GS (Geprüfte Sicherheit)：ドイツの安全性認証
- *4 RoHS指令：EUで施行された、電子電気機器に含まれる特定有害物質 (カドミウム、鉛、水銀、六価クロム、ポリ臭化ビフェニル、ポリ臭化ジフェニルエーテル等)の使用規制
- *5 REACH規則：2007年にEUで施行された化学物質に関する規制

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

■バイオマス資源の製品への利用

オカムラでは、植物由来の原料を使用した環境負荷が少ない製品の開発に取り組んでいます。収納システム「Rectline(レクトライン)」の粉体塗装には、工業用トウモロコシを原料としたバイオマス塗料を採用しています。また、カシューナッツの殻を原料としたバイオスメラミン化粧板を、デスクシステム「ADVANCE(アドヴァンス)」のデスク天板の表面化粧材として採用しています。これらの塗料と化粧板は、いずれも一般社団法人日本有機資源協会よりバイオスマークの認定を取得しています。



バイオマス塗料を導入した収納システム「Rectline(レクトライン)」



一般社団法人日本有機資源協会より取得したバイオスマーク認定(認定No.140012, 140013)

■店舗全体の省エネを支援

オカムラは、店舗の省エネに寄与するさまざまな機器の開発を行っています。冷凍冷蔵ショーケース「フォンターナ ドゥー ツェータ」は、LED照明を標準装備し、蛍光灯比で65%の節電を実現しました。さらに、DCモーターの採用(オプション)や冷気を逃がさない扉付ショーケースの品揃え、エアカーテンの最適化などにより、エネルギー消費の抑制につなげています。

オカムラでは、店舗全体のレイアウトから内装、冷凍冷蔵ショーケースの導入・運用に至るまで、総合的な提案を行える体制を整え、店舗の省エネの取り組みをサポートし、温室効果ガスの排出削減に貢献しています。



冷凍冷蔵ショーケース「フォンターナ ドゥー ツェータ」多段型ショーケース



冷凍冷蔵ショーケース「フォンターナ ドゥー ツェータ」セービングガラスショーケース



ショーケースナビゲーションシステム「オスコム クラス」

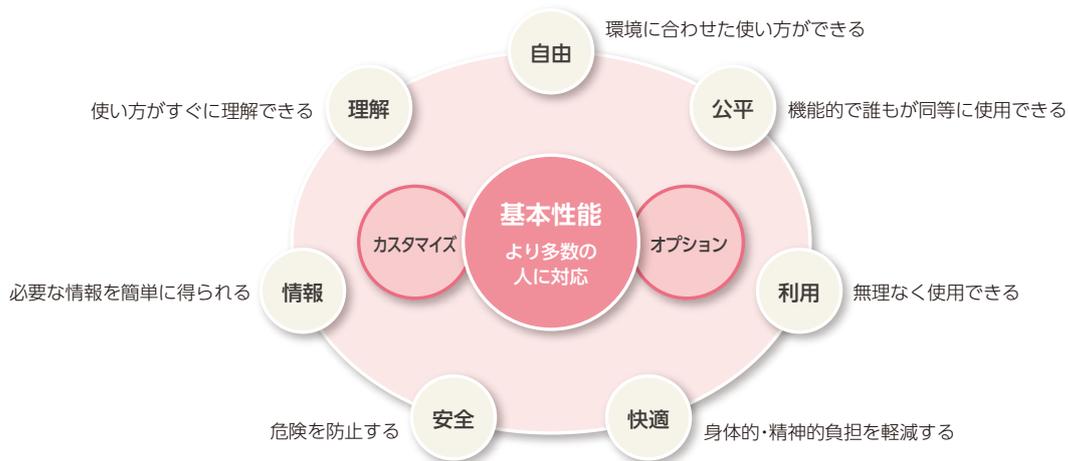
目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

ユニバーサルデザインの追求

オカムラグループは、誰もが豊かさを実感できるデザインを追求し、製品と空間を使用すると考えられる多様な人を想定して開発を行っています。製品の基本性能を高めるとともに、オプション

の追加やカスタマイズにより、安全性や快適性、適応性、わかりやすさ、情報へのアクセスなど、すべてのユーザーにとって使いやすい製品と空間を提供することをめざしています。

オカムラグループのユニバーサルデザインの考え方



ユニバーサルデザインの普及に向けた取り組み

オカムラは、一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会 (IAUD) に設立時より参画し、国際会議への協賛や協議会活動への支援を行っています。同協議会は、ユニバーサルデザインのさらなる普及と実現を通じた、社会の健全な発展と豊かな暮らしづくりをめざして活動しています。



座ったままでスムーズに移動ができる
アクティブムーブチェア[Weltz-self(ウェルツ セルフ)]

TOPICS

働く人にやさしい店舗づくりを支援

食品や日用品などの小売店舗では、商品陳列作業は非常に重要です。タイムリーな商品補充はもちろん、季節やイベント、天候などによりその内容を変えることが必要となり、店舗スタッフの負荷も少なくありません。オカムラでは、働く場という観点からも売り場をとらえ、陳列作業の負荷の軽減、作業時間の短縮を可能にする「スライド棚」を製品化しています。

棚板を引き出しのように手前にスライドできる機構が無理な姿勢での作業をなくし、さまざまな人にとっての身体的負担を軽減します。また、棚の奥に商品を補充していく「先入れ先出し作業」や、常に棚の前面に商品を寄せる「前出し作業」などの効率も格段にアップ、作業時間の短縮やミス減少につながります。

オカムラは、来店するお客さまにとってはもとより働く人の快適性も重視し、これからも作業環境の改善や業務の効率化につながる店舗関連製品の開発を進めていきます。



目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

社会からの評価

オカムラグループは、ものづくりにこだわり、お客様に満足いただける製品を社会に送り出してきました。機能性や安全性、耐久性、信頼性などと同時に外観の美しさを重視し、製品のあるべき姿を追求する、という開発に対する姿勢は国内外で高く評価され、これまでに数々の表彰や認定を受けています。

■レッドドットデザイン賞*

オフィスシーティング「Contessa II (コンテッサ セコンダ)」、ロビーベンチ「ALBROAD (アルブロード)」23APタイプが、2017年ドイツ「レッドドットデザイン賞」を受賞しました。また、オフィスシステム「PRECEDE (プリシード)」が、プロダクトデザイン部門の最高賞である「ベスト・オブ・ザ・ベスト賞」を受賞しました。「ベスト・オブ・ザ・ベスト賞」は、「レッドドットデザイン賞」全受賞対象の中から特に優れた製品にのみ贈られます。



reddot award 2017
winner



reddot award 2017
best of the best

*レッドドットデザイン賞：ドイツの「ノルトライン・ヴェストファーレン・デザインセンター」が主催し、世界でも最大級かつ最も権威あるデザイン賞の一つで、1955年より毎年継続して実施。「プロダクトデザイン部門」「デザインコンセプト部門」「コミュニケーションデザイン部門」の3つの部門があり、革新性、機能性、品質、人間工学などのさまざまな基準から審査し、受賞製品は「the Red Dot Design Museum Essen」に展示される



コンテッサ セコンダ



アルブロード 23AP



プリシード

■UNIVERSAL DESIGN COMPETITION 2017*

ミーティングチェア「pirouette (ピリエット)」シリーズが、ドイツの「UNIVERSAL DESIGN COMPETITION 2017」において、100人の一般消費者が選定する「UNIVERSAL DESIGN CONSUMER 2017」を受賞しました。

立ち姿勢サポートデスク「stafit (スタフィット)」は、「UNIVERSAL DESIGN CONSUMER 2017」に加え、ユニバーサルデザイン専門家が審査する「UNIVERSAL DESIGN EXPERT 2017」も受賞しました。



*UNIVERSAL DESIGN COMPETITION：Institute for Universal Designが主催し、誰もが使いやすいというユニバーサルデザイン面での優れた特徴に加えて、革新性や市場性なども加味して受賞製品が選定される



ピリエット



スタフィット

■キッズデザイン賞*

立ち姿勢サポートデスク「stafit (スタフィット)」とハイスツール「PINO (ピーノ)」が、「第11回キッズデザイン賞」と、上位賞の「奨励賞 キッズデザイン協議会会長賞」を受賞しました。



*キッズデザイン賞：特定非営利活動法人キッズデザイン協議会が主催する顕彰制度で、「子どもが安全に暮らす」「子どもが感性や創造性豊かに育つ」「子どもを産み育てやすい社会をつくる」ために優れた製品・空間・サービスを選び、社会に伝えることを目的とする



スタフィット



ピーノ

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

■グッドデザイン賞*

オフィスシーティング「Contessa II (コンテッサ セコンダ)」、オフィスシーティング「Fluent (フルーエント)」、マルチパーパスチェア「emolt (エモルト)」、画像診断用ワークステーション「Interpret (インタープリート)」、ナースライト「LunaCare (ルナケア)」、低座シーティング「Basso (バッソ)」の6製品が、2017年度グッドデザイン賞を受賞しました。



GOOD DESIGN
AWARD 2017

*グッドデザイン賞：公益財団法人日本デザイン振興会が主催する総合的なデザイン推奨制度で、「よいデザイン」を選び、顕彰することを通じて、くらし、産業、社会全体をより豊かなものへと導くことを目的とする



コンテッサ セコンダ



フルーエント



エモルト



インタープリート



バッソ



ルナケア

■German Design Award 2018*

German Design Award 2018において、オフィスシステム「PRECEDE (プリシード)」、ミーティングチェア「pirouetto (ピルエット)」シリーズ、ロビーチェア「ALBROAD (アルブロード)」23APタイプが「Winner」を、上下昇降デスク「Swift (スイフト)」、オフィスシーティング「Contessa II (コンテッサ セコンダ)」、立ち姿勢サポートデスク「stafit (スタフィット)」が「Special Mention」をそれぞれ受賞しました。



*German Design Award: ドイツ デザイン評議会によって運営され、「Excellent Product Design」と「Excellent Communications Design」の2つの部門で構成。既に優れたデザインとして一定の評価を受けている作品の中からドイツ デザイン評議会が参加作品を推薦し、推薦を受け応募ができる。賞の構成は各カテゴリーの最優秀賞である「Gold」、特に優秀な作品に贈られる「Winner」、優秀な作品に贈られる「Special Mention」となっている。



プリシード



ピルエット



アルブロード 23AP



スイフト



コンテッサ セコンダ



スタフィット

■iFデザイン賞*

立ち姿勢サポートデスク「stafit (スタフィット)」が、「iFデザインアワード2018」において、プロダクトデザイン部門「iF product design award 2018」を受賞しました。



*iFデザイン賞：iF International Forum Design GmbHが主催し、毎年全世界の工業製品の中から優れた工業デザインに与えられる世界的な権威のある賞



スタフィット

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

品質管理の徹底

オカムラグループは、製品の品質向上に向け全社的な推進体制を構築し、品質マネジメントシステムの運用や評価体制の整備を通じて品質管理の徹底を図り、安全で高品質の製品の提供に努めています。

品質向上に向け全社的な活動を推進

お客様満足度の向上を目的として、グループ全体での品質管理委員会を毎月開催しています。この委員会には、お客様相談室、メンテナンス部門、生産事業所、物流部門、施工部門の品質管理部門責任者が参加し、お客様から寄せられたご要望などの情報共有、課題や改善計画についての意見交換、製造現場での改善状況の確認を行っています。これからも、各部門の専門的な知見を持ち寄ることで、グループ全体の品質管理の向上に結びつけていきます。



製造現場での改善活動の様子

国際品質保証規格ISO9001による品質マネジメント

オカムラグループの事業分野全体において製品品質の継続的な向上を図るため、海外を含めた各生産事業所においてISO9001*の認証を取得し、同規格に基づく品質マネジメントシステムを構築・運用しています。

品質マネジメントシステムの運用にあたっては、ステークホルダーの皆様から寄せられた数々のご意見を企画から設計、製造の各段階に反映させ、製品の機能性・安全性・耐久性を評価しながら、

継続して品質の向上に取り組んでいます。

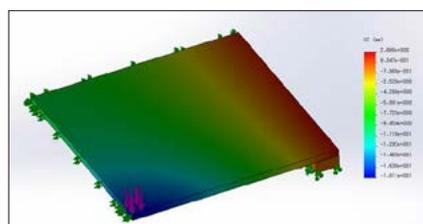
また、製造工程の力量を確保するための社内資格の整備や、必要なノウハウを共有するためのデータベース構築等により、お客様に満足いただける製品を確実に提供するための体制を整えています。

* ISO9001：国際標準化機構 (ISO) が定める品質マネジメントシステムの国際規格

製品の安全性評価

オカムラでは、お客様に製品を長く安心してお使いいただくために、JIS*1や海外規格を参考に、厳しい社内基準を適用し、CAE*2による各種解析、試作品による性能試験と耐久性試験を繰り返し行い、製品の品質と安全性を評価・確認しています。

* 1 JIS：日本工業規格。工業製品の品質・安全性・互換性確保のための国家規格
 * 2 CAE：Computer Aided Engineering。コンピュータ上で設計したモデルを使い、強度などの解析を行う技術



天板構造解析モデル



天板の耐久検証試験の様子

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	フオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

ものづくりを支える人材育成

オカムラグループは、生産現場でのものづくりを支える優れた人材の育成に向け教育訓練体制を整備し、長年にわたって培ってきた高度な技術・技能の継承に努めるとともに、従業員の資格取得も重視し、全体のレベルアップを図っています。

技術技能訓練センター

「よい品」を支える優れた人材を育成するために、2011年2月に技術技能訓練センターを開設し、各種プログラムを通じて、ものづくりに携わる従業員の教育を行っています。

受講者数は年間約300名にのぼり、対象となる従業員は通常の業務から完全に離れて集中的に教育を受けます。例えば、基礎技能分野の「リーダー育成コース」は、ものづくりにおける精度・品質を確保するための原理原則について、2カ月間かけて習得するカリキュラムとなっています。熟練の講師陣から直接指導を受けることができるため、ものづくりに取り組む姿勢も学ぶことができ、現場力の向上につながっています。

また、新入社員研修において、営業職やデザイナーなどが参加する集合研修を同センターで実施し、ものづくりにおける考え方や姿勢について学ぶ機会を設けています。



技術技能訓練センターでの教育風景

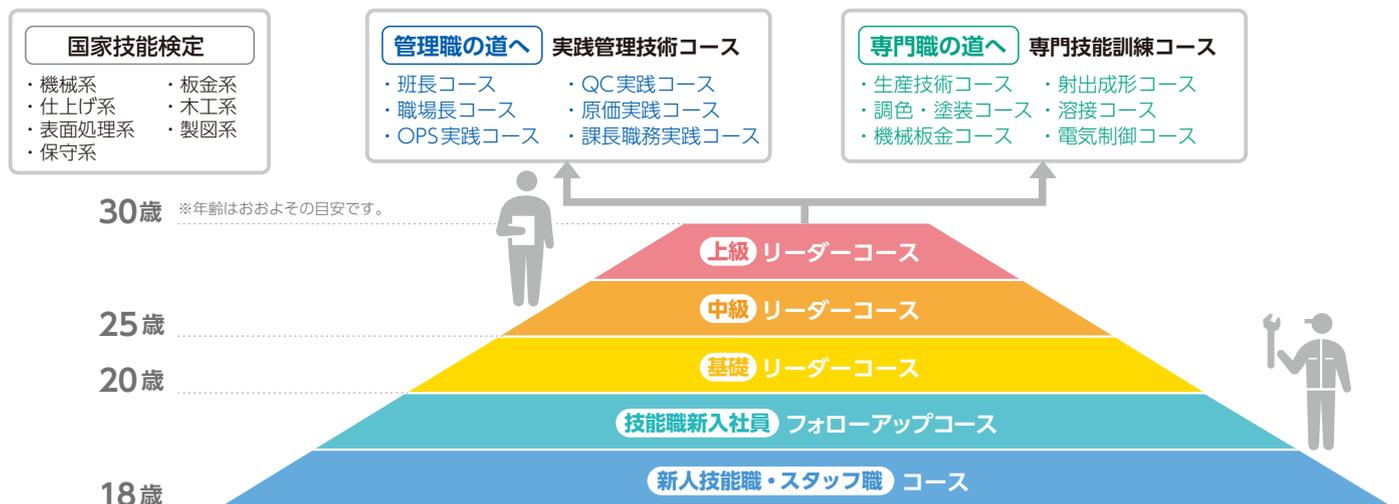
国家技能検定資格取得の強化

オカムラグループでは、従業員の国家技能検定の取得促進にも力を入れており、これまでの合格者数は延べ700名を超えています。近年は毎年約60名が合格しており、現場における高いレベルの技能を支えています。

板金系技能検定、表面処理系、金型設計系、製図系の国家技能検

定に対応できる習得コースを用意し、生産事業所の実務経験3年以上の希望者が受講できるようにしています。資格取得者については、すべての事業所で社内ボードに貼り出し、従業員の取得意欲の向上を図っています。

技術技能訓練センターでの教育プログラム



目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

販売店様とともに

オカムラグループは、お客様の多様なニーズにきめ細かく対応するために、直接販売だけでなく、販売店様を通じた製品販売も行っています。販売店様は私たちのパートナーであり、オカムラにとってのお客様でもあるという考えのもとに、顧客満足の最大化という共通の目標に向けて、相互に企業価値を高めていきます。

販売店様とのパートナーシップの強化

販売店様とオカムラグループがともに成長を続けるためには、両者共通の目標に向けて相互の連携を強化し、それぞれの企業価値を高めていく必要があります。

オカムラグループでは、販売店様の交流と発展を目的として、取扱製品別に販売店会を設けています。それぞれの販売店会では、全国大会や地区大会などを通じてコミュニケーションの充実を図っています。また、優れた納入事例や優秀な実績に対する褒賞を実施し、企業マインドの向上と新たなチャレンジにつなげていきます。

販売店様の従業員を対象とする教育にも力を入れており、新入社員向けのビジネスマナー教育から、販売スキルの向上に向けた各種研修、将来の経営者を育てるセミナーまで、多様な研修を実施しています。具体的には、カタログ研修会、プレゼンテーション研修会、ビジネスマナー研修会、海外研修などの教育機会を設けています。また、販売店様の従業員向けの通信教育講座や納入事例見学会など、それぞれの販売店会の特性に合わせた支援を行っています。

販売店様向けの情報サイトを通じたコミュニケーションも図っており、2017年10月にはDNA(Okamura Dealers Net Alliance)を開設し、お客様のニーズに的確に対応し満足を最大化するためのさまざまな情報を発信しています。

販売店様とのパートナーシップ(2018年3月現在)

名称	加盟会社数	主要取扱製品
特約店	105	オフィス環境製品
パール会	411	オフィス環境製品
マーキュリークラブ	103	商環境製品
シリウス会	31	物流システム製品
ペガサス会	54	建材製品
ルビー会	60	ヘルスケア製品



販売店様向け情報サイト「DNA」

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

お客様満足度向上のために

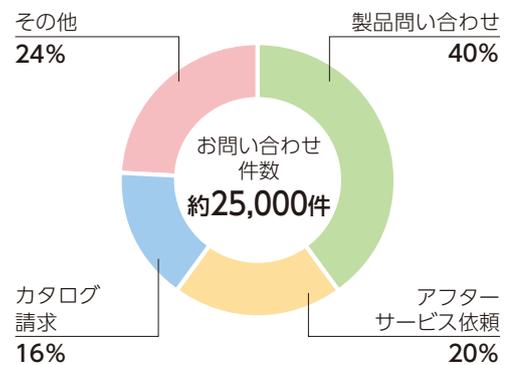
製品そのものの品質・機能が優れていることはもちろん、製品がお客様にもたやす心地よさや質の高いサービスがあって初めて、お客様の満足度が高まります。オカムラグループは、「安全で高品質な製品・サービスの提供」を「行動規範」*に明記し、お客様の満足度の向上につながる製品・サービスを提供することをめざしています。

*「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの（詳細→P18）

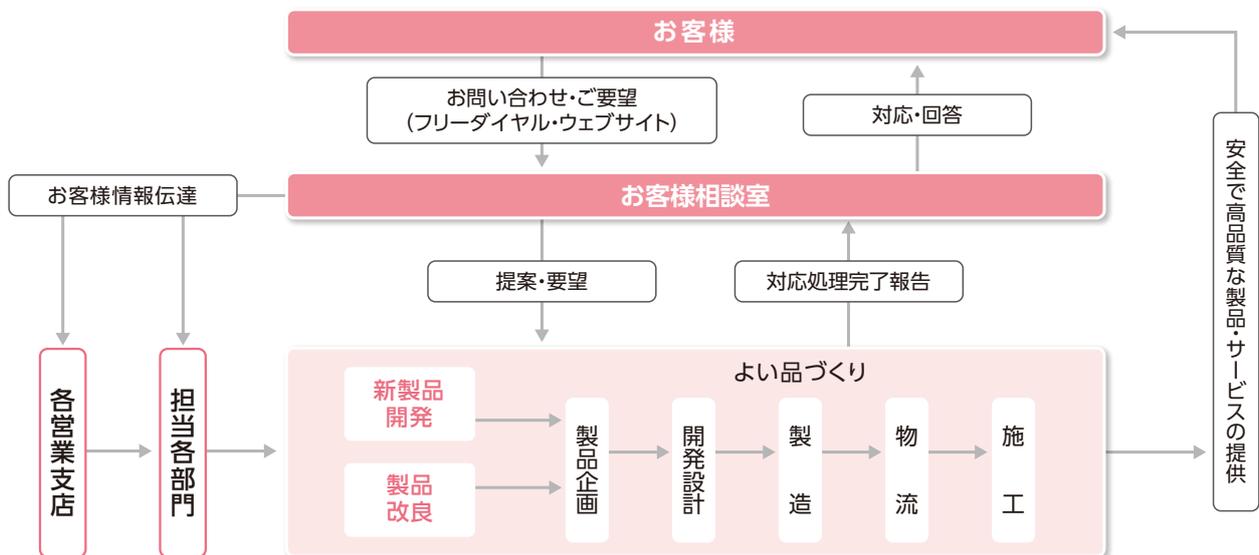
お客様相談室によるサポートと企業活動への反映

お客様からのご相談・ご要望に対して的確な対応を行うとともに、その内容を企業活動に反映させるために、お客様相談室を設置しています。2017年度、お客様相談室に寄せられたお問い合わせ件数は約25,000件で、主な内訳は、製品問い合わせ、アフターサービス依頼、カタログ請求となっています。フリーダイヤルやウェブサイトを通じてお客様から寄せられたお問い合わせに対して、迅速な対応に努めるとともに、お問い合わせやご要望の内容について社内で情報の共有を図り、製品の企画・開発やサービス改善などに役立てています。

お客様相談室へのお問い合わせ状況(2017年度)



お客様相談室におけるお客様からの情報への対応



目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

お客様への情報発信

オカムラグループでは、製品やサービスの情報について、安全や品質に関する重要な情報を含め、お客様に適切にお伝えできるよう努めています。冊子のカタログや情報誌をはじめ、新しい情報、重要な情報をより早くお届けできるインターネットなど、情報の特性を踏まえた媒体を通じて発信を行っています。

■製品情報の発信と納入事例集・情報誌の発行

オフィス、教育施設、医療・福祉、研究施設、商環境、物流システムなど、分野ごとのカタログを定期的に発行し、お客様の事業領域・業務形態に即した製品情報の提供に努めています。また、お客様により具体的な空間イメージをもっていただくため、優れた納入事例をまとめた冊子や情報誌を発行し、時代の変化やお客様のニーズに合った空間づくりのお手伝いをしています。

■インターネットを通じた情報発信

オカムラグループのウェブサイトでは、総合カタログをはじめとしたカタログを電子カタログ化して公開しており、タブレットPCやスマートフォンへの最適化も進めています。また、製品の安全や品質に関する重要な情報を、ウェブサイトを通じて広く告知しています。



オカムラウェブサイト
「オカムラ総合カタログ」のページ
<http://www.okamura.co.jp/catalog/>

アフターサービスの充実

オカムラグループは、お客様に販売した製品のアフターメンテナンスにおいて、一貫したサポート体制を構築しています。グループ会社の株式会社オカムラサポートアンドサービスは、オフィス家具をはじめ、パブリックスペースにおける建材製品や防水板などの防災設備に至る幅広いオカムラ製品を対象に、保守・点検、修理・修繕、クリーニングなどを通じて、製品のロングライフ化をサポートしています。お客様に製品を長期にわたって使用していただくことは、資源消費の抑制、廃棄物の削減などにもつながり、循環型社会の構築に寄与しています。

■保守・点検

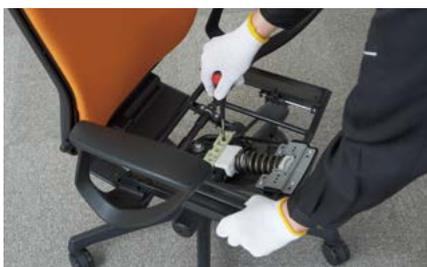
製品を最適なコンディションに保ち、使いやすさを維持するため、一定期間が経過した時点での定期点検をお客様に提案しています。製品を定期的に点検することで、要補修箇所の早期発見と対処が可能になります。

■修理・修繕

お客様にご愛用いただいている製品のロングライフ化を図るために、専門の作業員の熟練した技術で修理・修繕を行うことにより、製品のコンディションを整え、安心して使い続けられる環境を提供しています。

■クリーニング・リフォーム

お客様に製品を最適なコンディションで長期にわたり利用いただくためのサービスとして、クリーニングも行っています。間仕切、ローパーティション、ワークステーション、オフィスシーティング、ロッカーなどほとんどすべてのオフィス家具がクリーニング可能です。それぞれの素材に適した洗浄方法を用いることにより、汚れを効果的に落とし、素材本来の持ち味と美しさを取り戻すことができます。また、汚れのひどいものや傷みの激しいものは、生地の変更などのリフォームを行っています。



オフィスシーティングの修理の様子



オフィスシーティングのクリーニングの様子



移動間仕切りのオーバーホールの様子

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

お取引先とともに

オカムラグループは、オカムラグループ「購買の基本方針」の中で、「取引は自由競争を原則とし、取引先とは対等の立場で相互信頼に基づく共存共栄を図る」との考え方を明記しています。こうした視点に立ち、お取引先(サプライヤー)との公正・公平な取引を前提に、相互の連携による事業面の改善活動や環境・CSRの側面を重視した調達活動を推進しています。

お取引先とのコミュニケーションの充実

オカムラグループでは、お取引先との協力関係を強化し、ともに発展していくために協力を組織し、定期的な情報交換会や技術交流会などを実施しています。また、オカムラの担当がお取引先を定期的に訪問し、品質管理や製造技術に関する意見交換を行い、資材調達における品質管理レベルの向上に結びつけています。

さらに、多様化する顧客ニーズに対応するために、お取引先との間に設けた電子ネットワークシステム(PIネット)を使って、需要予測や生産計画などの情報を共有し、顧客満足度の向上とサプライチェーン全体の効率化に役立てています。



2017年 協力会イベントの様子

CSRの側面を重視した調達活動の推進

オカムラグループ「購買の基本方針」に基づき、法令遵守・人権尊重などの社会的責任を果たすための指針として「CSR調達ガイドライン」を定めています。本ガイドラインに則り、お取引先に対して「人権」、「労働条件」、「環境保全」、「コンプライアンス」の4項目についてCSR調査を行うとともに、定期訪問による支援などを通じて、CSRの側面を重視した調達活動を推進しています。さらに、海外における事業活動の広がりを踏まえ、海外のお取引先に対しても同様の活動を展開し、グローバルな視点からCSR調達の強化を図っています。

また、環境配慮資材の選定ガイドラインとして定めたオカムラグ

ループの「資材ガイド」をお取引先にも開示し、共有することにより、お取引先の化学物質審査規制法^{*1}・欧州各種法令^{*2}への対応、リデュース・リサイクルなどに配慮した資材調達の推進を支援しています。こうした取り組みに加え、お取引先とオカムラによる新しい環境配慮型資材の共同開発も進めています。

*1 化学物質審査規制法：「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」。人の健康および生態系に影響を及ぼすおそれがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とする法律

*2 欧州各種法令：REACH規制やRoHS指令など。欧州では、人の健康や環境の保護のために化学物質とその使用を管理するための法律の整備が進んでいる

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

地球環境への取り組み

オカムラグループは、「環境」を企業経営における重要なテーマとして位置づけ、信頼されつづける企業をめざして、グループ全体で環境活動に取り組んでいます。お取引先や販売店様、お客様とのパートナーシップのもと、事業活動におけるサプライチェーン全体を通じて環境への配慮を徹底することで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

SDGsに貢献



CONTENTS

オカムラグループの環境への考え方	43	生物多様性保全	57
オカムラグループの環境マネジメント	45	製品・サービスにおける環境配慮	61
2017年度環境活動実績と2018年度目標の設定	47	環境教育・啓発活動	62
事業活動と環境影響	48	環境コミュニケーション	64
地球温暖化防止	49	環境効率	65
省資源・廃棄物削減	52	環境会計	66
化学物質管理と汚染の防止	56		

健全な森林サイクル構築のための取り組み

➡ 関連情報はP59



戦後日本各地で大量に植林されたスギが伐期をむかえるなか、持続可能なかたちで木を使い苗を植え森林資源を循環させることにより、自然環境の保全と林業の発展に結びつけることが求められています。オカムラは、健全な森林サイクルの構築に貢献するため、国産材・地域材利用の裾野を広げたいと考えており、アクションの一つとして、都市部のオフィスで木製品を使っていただく取り組みを進めています。

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

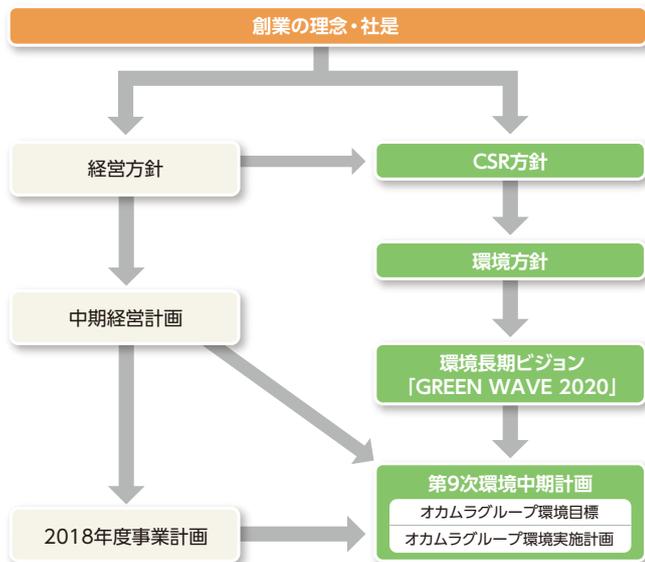
オカムラグループの環境への考え方

オカムラグループは、事業活動における環境負荷低減はもとより、製品のライフサイクル全体を視野に入れ、お取引先やお客様とのパートナーシップにより、製品の企画・製造・販売・物流・使用・廃棄・リサイクルのすべての段階において環境への配慮を徹底することで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

オカムラグループの環境方針

オカムラグループの環境方針は、トップマネジメントによって表明された、オカムラグループの環境への取り組みに関する全体的な意図および方向づけを示したものです。オカムラグループとして共通の環境方針を掲げて環境活動に取り組むことにより、グループ全体の環境パフォーマンスの向上と環境負荷の低減につなげています。

経営の基本方針と環境への取り組みの関わり (2018年度)



オカムラグループ環境方針

環境基本方針

オカムラグループはGREEN (環境配慮) のWAVE (波) を自ら起こし、その波に乗るという「GREEN WAVE」の考えの下に、すべての事業活動で経営資源 (人・設備・材料・技術) を活用して環境負荷低減活動を実践します。さらに、その成果をステークホルダーの皆様に提供することで、「持続可能な社会の構築」に貢献いたします。

環境行動指針

1. オカムラの実践

オカムラは、ものづくりとコミュニケーションを通じて環境負荷の低減を推進します。

- 重点項目
 - ・ものづくりでの環境保全活動
開発・製造・販売・物流のそれぞれの分野を通じて環境保全活動を実践します。
 - ・社会に拡げる環境活動
事業や従業員の活動を通じて、地域・社会とのコミュニケーションを拡大し、相互理解を深めます。
(主な活動項目：地球温暖化防止、省資源・廃棄物削減、生物多様性保全)

2. オカムラの提案

オカムラは、事業活動を通じて、お客様の環境負荷の低減のお手伝いをします。

- 重点項目
 - ・製品の提案
お客様が満足できる、環境に配慮した製品を提供します。
 - ・空間の提案
環境負荷を低減できる空間をプランニングします。
(主な活動項目：環境配慮製品・空間プランニング、製品情報開示、製品リスク対策)

この環境方針は、オカムラグループ各サイトのすべての要員に周知するとともに、一般の方々にも開示いたします。

(抜粋)

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」と環境中期計画

オカムラグループでは、環境方針に基づきグループがめざすべき方向を示した環境長期ビジョンを10年ごとに策定しています。さらに、3年ごとの環境中期計画、単年度の目標を定め、長期ビジョンの実現に向け、着実な取り組みを進めています。

この度、2020年度が最終年度となる第9次中期計画の策定に際して、環境長期ビジョン「GREEN WAVE2020」の見直しを行い、地球温暖化防止対策の目標値を変更しました。

2010年のビジョン策定時は、2020年度に温室効果ガス排出量を2005年度比で30%削減、エネルギー生産性は2010年度比で10%向上としていましたが、策定時の当初売上予測を大きく上回る伸びによって事業活動が拡大したこと、また今後も一定の伸びが予測されることから、温室効果ガス排出量については初期目標を下回る2005年度比で4%削減とする一方、エネルギー生産性については初期目標を上回る2010年度比で25%向上とし、今後もさらなるエネルギー効率の向上に努めていくこととしました。

環境中期計画の位置づけと考え方

オカムラグループでは、環境中期計画を策定することにより3年後の到達点を明確にし、初年度・次年度の達成目標を掲げ、活動の進捗を管理しています。

また、環境方針に基づきオカムラグループが環境活動を実践する「エコの種」と、環境活動を通じて生み出された製品やサービスをお客様に提案する「エコの実」に項目を分け、それぞれに関して活動目的を明確化し目標を設定しています。

環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」の主な内容 (2017年度見直し)

項目	2020年度目標値
1. 地球温暖化防止対策	温室効果ガス排出量4%削減(2005年度比) エネルギー生産性25%向上(2010年度比)
2. 省資源、廃棄物対策	主要配送センターのゼロエミッション継続
3. 製品のエコ提案	「グリーンウェーブ+ (プラス)」の推進 製品のグローバル基準対応 用途別対応製品
4. 空間のエコ提案	グリーンワークプレイス・グリーンストアの研究と展開
5. 生物多様性	木材利用方針の推進

環境長期ビジョン・環境中期計画と単年度の目的・目標の関係



→詳細は環境データ集「2017年度の環境目標・活動実績と2018・2020年度の環境目標」 P95

目次

オカムラグループのCSR

特集

環境データ集

戻る

CSR経営

クオリティの追求

地球環境への取り組み

よりよい職場づくり

社会との調和

オカムラグループの環境マネジメント

オカムラグループは、環境方針に基づいて環境経営を推進していくために、グループ会社を含めた組織体制を整備するとともに、環境マネジメントシステムの構築・運用を通じて、継続的な取り組み推進と環境パフォーマンスの向上をめざしています。

環境マネジメントシステムの構築・運用

オカムラグループは、これまでグループ各社でISO14001^{*1}やKES^{*2}といった規格に基づく認証を取得し、環境マネジメントシステムの構築・運用を進めてきました。オカムラの各部門とグループ各社に環境管理責任者を配置し、グループ全体として環境への取り組みを管理、推進する体制を構築しています。

2015年9月にISO14001が改訂されたことを受け、オカムラグループでは2017年度に改訂版への移行審査を完了しました。

社外の環境関連団体などと積極的に交流を図り、環境経営、環境管理などに関する新たな知見や最新情報の把握に努め、グループ全体の環境マネジメントのレベルアップに結びつけています。

*1 ISO14001：国際標準化機構 (ISO) が定める環境マネジメントシステムの国際規格

*2 KES：特定非営利活動法人KES環境機構が構築し認証を行う環境マネジメントシステム規格

経営層・環境管理責任者による情報の共有

オカムラグループ全体として環境経営を推進していくために、グループ各社の経営層による環境会議を年2回開催。グループの環境方針と目標を共有し、その実現に向けた年間計画の確認と問題点の討議を行っています。

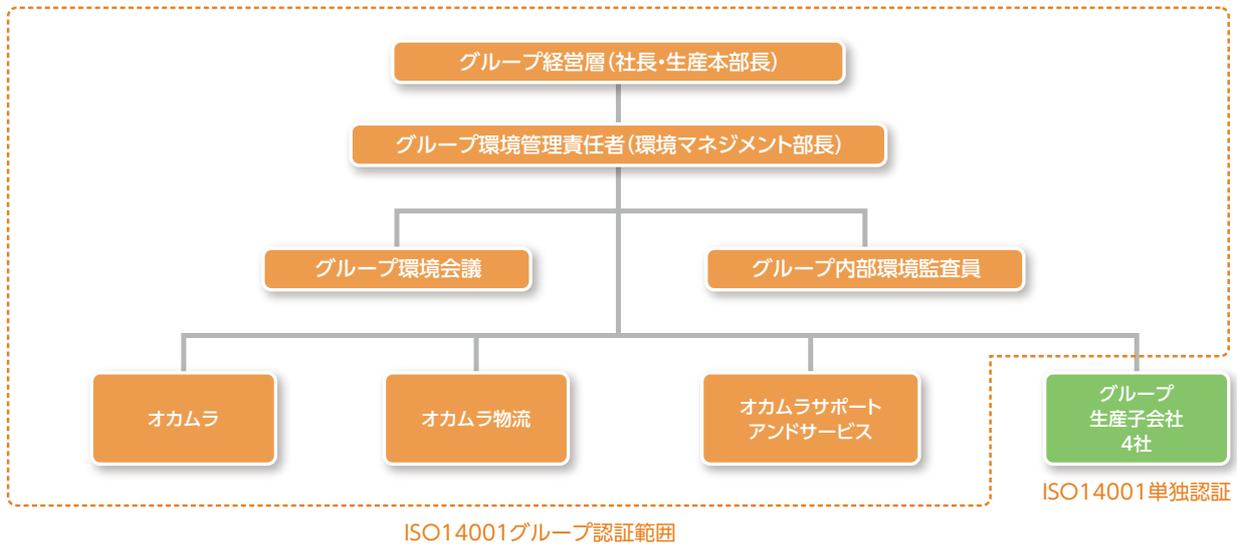
また、グループ環境管理責任者会議を開催し、環境関連の法規制への対応をはじめ、環境マネジメントシステムの運用状況、各社・各部門における課題や対策など、さまざまな事項について議論を行い、グループ各社間の意思疎通と情報の共有化を図るとともに、改善事例などを水平展開しています。



「第39回グループ環境会議(2018年2月開催)」の様子

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

オカムラグループの環境マネジメントシステム推進体制



外部機関による審査とグループ内部監査の実施

2017年7月に一般財団法人日本規格協会によるISO14001：2015の移行審査を含む定期維持審査が行われ、審査の結果、オカムラのグループ統合認証(オカムラ、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス)は有効性が確認されました。維持審査における検出課題は、改善の機会4件でした。

また、グループ内では各サイトの環境監査とグループ環境監査を、それぞれ年1回実施しています。2017年度のグループ内部監査の結果は、指摘事項1件、観察事項5件、改善の機会52件でした。監査結果はグループ環境管理責任者会議とグループ環境会議に報告され、環境マネジメントシステムの改善につなげています。

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

2017年度環境活動実績と2018年度目標の設定

環境中期計画に基づき、オカムラグループ全体としての目標とオカムラ単独の目標を設定して2017年度の活動を推進し、実績の評価を行うとともに、2018年度の目標を設定し、「環境長期ビジョン」の実現に向け活動を継続していきます。

「第8次環境中期計画」に対する2017年度の環境活動の状況

2017年度は、「第8次環境中期計画」の最終年度として活動を進め、実績の評価を行いました。

オカムラグループ全体の目標として、エネルギー使用量の削減をはじめ、物流の効率化による温暖化ガス削減、オフィスや店舗の施工における廃棄物の適正処理とリサイクルの推進、PRTR物質の排出・移動量低減を設定し、活動しました。また、オカムラ単

独の目標としては、環境配慮製品の開発と販売比率の向上を設定し、活動しました。

エネルギー生産性に関しては、生産事業所、オフィスともに目標を達成しました。その他、各項目の達成状況は環境データ集(P94)のとおりとなっています。

「第9次環境中期計画」と2018年度の目標設定

2018年度は「第9次環境中期計画」の初年度として、「GREEN WAVE 2020」に基づき、2017年度の段階で未達成だった項目の継続、新たに取り組む環境活動の追加により目標を設定しました。オカムラグループでは、主に企業内における取り組みである「エコの種」、お客様やサプライチェーンを視野に入れた「エコの実」の2つの側面から、環境負荷低減に向けた活動を推進しています。

■エコの種

生産工程におけるエネルギー使用量の削減やPRTR法対象物質の排出・移動量低減、物流の効率化による温室効果ガス削減、オフィスや店舗の施工における廃棄物の適正処理とリサイクルの推進を掲げています。製品開発における環境配慮製品の開発率向上と製品の環境アセスメント*の運用管理を実施していきます。加えて、環境保全団体との協働による社会貢献活動や、子どもたちへの環境教育支援などを行っていきます。

* 製品の環境アセスメント：より環境負荷の小さい製品を開発するために、製品の開発、設計段階で、その製品の環境に与える影響を評価すること

■エコの実

お客様へ環境配慮製品の提供と空間プランニングを推進していきます。また、製品の環境情報を整備し、お客様への積極的な情報開示に取り組めます。さらにサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の算定により、排出量が多い段階や、排出削減のポテンシャルが大きい段階を明らかにして、他の事業者と連携を図ることにより、サプライチェーンを構成する事業者間で協力して温室効果ガス排出量の削減に取り組めます。

→詳細は環境データ集「2017年度の環境目標・活動実績と2018・2020年度の環境目標」P95

目次

オカムラグループのCSR

特集

環境データ集

戻る

CSR経営

クオリティの追求

地球環境への取り組み

よりよい職場づくり

社会との調和

事業活動と環境影響

オカムラグループの事業活動全体における資源やエネルギーの投入量、ならびに温室効果ガスや廃棄物などの排出量を把握することにより、環境負荷低減に向けた効果的な取り組みに結びつけています。

環境負荷の把握と「GREEN WAVE ACTIVITY」

オカムラグループは、事業活動を通じ、資源やエネルギーを投入して(インプット)、製品やサービスを提供すると同時に、温室効果ガスや廃棄物、化学物質などを排出しています(アウトプット)。生産・販売・物流・リサイクルなどの事業活動にともなう環境負荷を低減するため、製品のライフサイクル全体における環境負荷を定量的かつ包括的にとらえ、グループ全体で日々取り組む環境活動、「GREEN WAVE ACTIVITY」を推進しています。

■事業の状況

2017年度のグループ全体の売上は、2016年度に比べ2.1%の増加となりました。

■インプットのレビュー

エネルギー投入量は物流段階で増加しましたが、製造段階と販売段階では横ばいでした。事業活動全体では2016年度に比べ横ばいとなりました。水資源の投入量は2016年度比6.1%の減少となりました。

■アウトプットのレビュー

温室効果ガス排出量は、2016年度に比べ物流段階で増加しましたが、製造段階と販売段階では横ばいでした。事業活動全体では2016年度に比べ横ばいとなりました。(詳細→P49)

PRTR法対象物質の排出・移動量は、2016年度と比べ横ばいでした。(詳細→P56)

■事故・違反などの状況

2017年度は環境に関する事故、訴訟、罰金、重大な苦情などはありませんでした。

→詳細は環境データ集「オカムラグループの事業活動にともなう環境影響のバランス」 P97

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

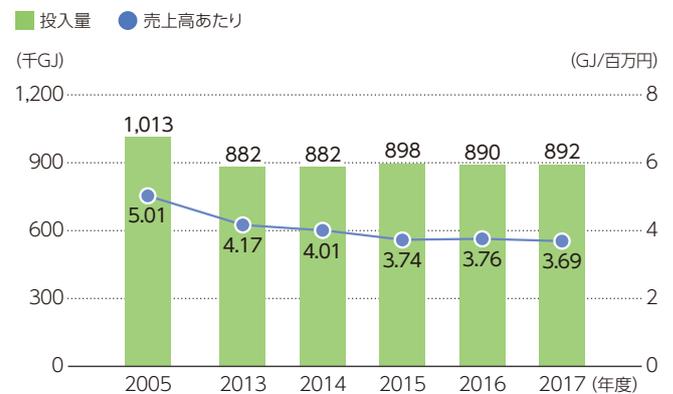
地球温暖化防止

オカムラグループは、事業活動にともなう温室効果ガスの排出量を削減するために、生産事業所におけるエネルギー利用効率の向上や再生可能エネルギーの導入、オフィス拠点での省エネルギー機器の導入や節電対応、物流効率の向上など、グループ全体で取り組みを進めています。さらに、サプライチェーン全体を視野に入れ、地球温暖化防止に向けた効果的な対策の推進に努めていきます。

2017年度の温室効果ガス排出状況

2017年度の温室効果ガス排出量は41,880tとなり、2016年度と比べ横ばいでした。売上高あたりの排出量は0.173tとなり1.9%減少しました。今後も、オカムラグループの温室効果ガス排出量の88%を占める生産事業所における削減対策の強化に努めるとともに、物流部門やオフィスにおける取り組みにもより一層力を入れ、グループ全体で温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。

総エネルギー投入量



* 報告の範囲は15ページに■で示しています(海外を除く)。

温室効果ガス排出量



* 報告の範囲は15ページに■で示しています(海外を除く)。
 * 給湯器などで使うLPGボンベや溶接などで使う炭酸ガスのボンベは影響が小さいため、除外しています。

目次

オカムラグループのCSR

特集

環境データ集

戻る

CSR経営

クオリティの追求

地球環境への取り組み

よりよい職場づくり

社会との調和

生産段階での温室効果ガス排出削減への取り組み

オカムラグループでは、それぞれの生産事業所が省エネルギー計画を作成し、省エネルギー設備の導入・運用改善などに取り組んでいます。

塗装ラインや連続工程など、稼働率がエネルギー生産性に大きく影響するプロセスでは、作業の流れを見直し効率性を高めることにより、エネルギー消費の削減に取り組んでいます。

また、塗装前処理方式変更による使用エネルギー削減など新たな技術の導入により、エネルギー利用効率の向上に努めています。(詳細→P53)

生産事業所内の照明については、蛍光灯や水銀灯からLED照明への切り替えを進めています。LED照明への切り替えにより、電力消費量の低減に加え、耐用年数の長期化による資源消費、廃棄物の抑制にも結びつけています。

オカムラは省エネ法^{*1}に基づく特定事業者^{*2}であり、第一種工

ネルギー管理指定工場^{*3}が2カ所、第二種エネルギー管理指定工場^{*4}が2カ所あります。使用エネルギーを管理し、より効率的な使用に取り組んでいます。

また、2016年に始まった経済産業省の「事業者クラス分け評価制度」で、2016年から3年連続で省エネ取り組みが進んでいる優良事業者(Sクラス事業者^{*5})と評価されました。

- *1 省エネ法：「エネルギーの使用の合理化に関する法律」。エネルギーの効率的使用、むだ使いの排除を推進する法律
- *2 特定事業者：省エネ法においてエネルギー管理が義務づけられる、使用エネルギー量が原油換算で1,500kL/年以上の事業者
- *3 第一種エネルギー管理指定工場：使用エネルギー量が原油換算で3,000kL/年以上の事業所
- *4 第二種エネルギー管理指定工場：使用エネルギー量が原油換算で1,500kL/年以上、3,000kL/年未満の事業所
- *5 Sクラス事業者：定期報告書において5年間平均原単位を年1%以上低減(努力目標)またはベンチマーク目標を達成している事業者

オフィス拠点における温室効果ガス排出削減への取り組み

オカムラの全国65カ所のオフィス拠点では、省エネルギー・節電の取り組みを継続して実施しています。2015年度のオフィス拠点の1人当たりのエネルギー使用量は前年度比0.8%減、2016年度は9.6%減、さらに2017年度は7.2%減と着実に削減が図られています。

オカムラでは、入居ビルのオーナーと協力して省エネルギー対策を進めています。2018年3月には、環境・社会への配慮を重視して開発されたビル「赤坂インターシティAIR」に、都内に分散していた5つの営業支店を集約移転し、新しいラボオフィス「CO-Do LABO」を開設しました。

新しいオフィスは、一人ひとりの「行動」をコンセプトとしてつくられており、フリーアドレス/グループアドレスを導入することにより重複していたスペースを削減し、エネルギー消費の低減につなげています。また、書類の電子化や複合機の利用について見直しを行うことで紙の削減を促し、温室効果ガスの排出削減に努めています。



ワークスタイルの変革によりエネルギー消費削減を実現しているラボオフィス「CO-Do LABO」

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

物流段階での温室効果ガス排出量削減の取り組み

2017年度は、グループ全体の売上が前年度比で2.1%増加するなかで、輸送にかかわる温室効果ガス排出量は前年度に比べ229t減少し25,226tとなりました。この結果、売上高あたりの温室効果ガス(CO₂)排出量は前年度比2.43%、取扱量あたりの温室効果ガス排出量は2.65%減少しました。今後もモーダルシフト*や輸送効率の向上をはじめとする取り組みを継続し、排出抑制に努めていきます。

* モーダルシフト：トラックによる輸送から、環境負荷の少ない鉄道や船舶による輸送への転換を図ること

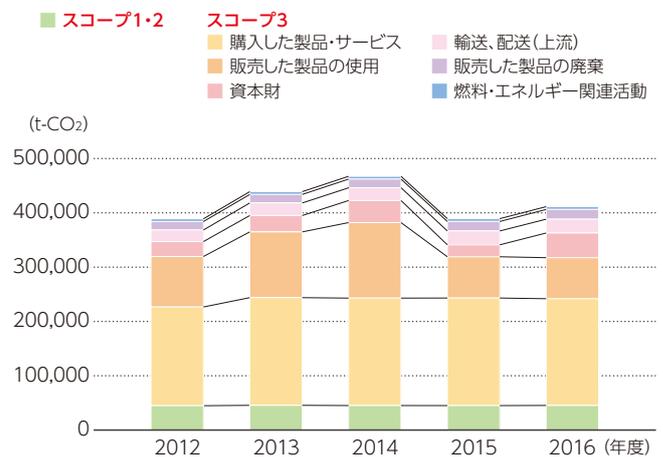
サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の削減に向けて

地球温暖化防止に向け効果的な対策を進めていくためには、オカムラグループの事業活動による温室効果ガスの排出量(スコープ1排出量*¹・スコープ2排出量*²)だけでなく、サプライチェーンにおける排出量(スコープ3排出量*³)を把握し、グループの事業活動とサプライチェーン全体を視野に入れ温室効果ガスの排出削減に取り組むことが重要だと考えます。

スコープ3については、2012年度の実績において排出量全体に占める割合が1%を超えた6つのカテゴリーについて、引き続き2016年度の実績に基づき算定を行いました。*⁴

2016年度のスコープ1、スコープ2の排出量は2015年度に比べ横ばいでした。スコープ3においては、資本財の購入によりカテゴリー2が増加したため、他のカテゴリーは横ばいでしたが、全体として5.7%の増加となりました。

サプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量内訳



* 1 スコープ1排出量：直接排出量。自社の排出源(工場・オフィス・車両など)からの直接的な温室効果ガスの排出量
 * 2 スコープ2排出量：エネルギー起源間接排出量。他者から供給を受けた電力、熱などの生成段階で発生した温室効果ガス排出量
 * 3 スコープ3排出量：スコープ1、スコープ2以外の排出量。サプライチェーンにおける事業活動にともなう間接的な温室効果ガス排出量
 * 4 環境省・経済産業省が定める「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver1.0」に準拠し算定

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

省資源・資源循環

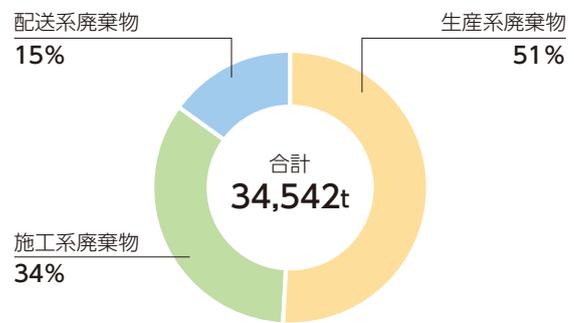
オカムラグループは、製品の原材料や生産工程、物流プロセスで使用する資源の効率的利用を通じて、事業活動におけるインプットの削減に取り組んでいます。また、生産事業所や物流センターにおけるゼロエミッション*の取り組み、お客様が不要になった使用済み製品のリユース・リサイクルの推進や廃棄物の適正処理により、アウトプットの削減に努めています。

* ゼロエミッション：工場や物流センターから排出される産業廃棄物の最終処分量をゼロにすること(オカムラグループにおけるゼロエミッションの定義による)

2017年度の産業廃棄物の排出状況

オカムラグループの事業活動にともなって排出される産業廃棄物には、生産事業所から排出される生産系廃棄物、オフィスなどの内装工事請負時に発生する施工系廃棄物、お客様が不要になった使用済み製品の回収による配送系廃棄物があります。2017年度の産業廃棄物排出量は34,542tで、前年度に比べ10.0%減少しました。分野別の内訳は生産系廃棄物が51%、施工系廃棄物が34%、配送系廃棄物が15%となっており、今後もそれぞれの分野において排出削減、資源循環に向けた取り組みを進めていきます。

産業廃棄物の分野別排出量(2017年度)



* 報告の範囲は15ページに■で示しています(海外を除く)。

製造・物流・施工段階での省資源・資源循環の取り組み

オカムラグループでは、製造・物流・施工の各段階において産業廃棄物排出量の削減、資源循環に向けた継続的な取り組みを進めており、それぞれの取り組み内容や成果について情報を共有することで、より効果的な活動につなげています。

■製造段階における取り組み

生産事業所では、原材料の使用量削減と生産工程の効率化により、省資源・廃棄物削減に取り組んでいます。具体的には、投入される原材料に対する製品の生産量の割合を高める「歩留まりの向上」の徹底などを通じて原材料のむだを最小化し、廃棄物の削減につなげています。また、廃棄物排出時の分別を徹底し、中間処理業者を通じてリサイクルを進めています。

こうした取り組みの結果、2008年度から継続して国内のオカムラ全生産事業所においてゼロエミッションを達成しており、2017年度も産業廃棄物の最終処分量ゼロを実現しています。

生産事業所の産業廃棄物排出量(再資源化量+最終処分量)



* 金属スクラップを含む。

* 報告の範囲はオカムラの生産事業所と関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、シーダーです。

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

TOPICS

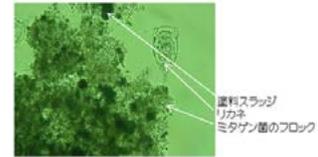
塗装工程での環境負荷低減への取り組み

オカムラグループの生産部門では、製造工程の中でも大きな環境負荷が生じやすい塗装工程における対策に力を入れています。塗装工程では、噴霧後の塗料が大気中に排出されないように、廃棄物である水性塗料スラッジ(汚泥)を蓄積するプールが設置されています。大量に発生する水性塗料スラッジは、水の腐敗による臭いも強いことから、発生量と臭気の抑制に向けた対策の検討を進めてきました。

つくば事業所では、臭気を抑える効果がある微生物製剤のミタゲン菌を導入しました。これにより作業環境が改善されるとともに、ブースの水の入れ替え期間が延び、水使用量の削減につながっています。また、汚泥量も約1/3に減少し、廃棄物の削減に寄与しています。

富士事業所では、電解水素水を生成利用することによるフレッシュシステムを導入しました。このシステムでは、安全性に問題のないpH12.5のアルカリイオン水が雑菌の繁殖を抑えることにより、腐敗臭を防ぎ循環水の長期利用を可能にしています。

いずれの事業所の対策においても、廃棄物発生と臭気の抑制が図られたことに加え、スラッジを凝固させるために使用していたPRTR法対象物質の使用が不要となりました。今後も事業所間でノウハウや経験を共有しながら、グループ全体でさらなる環境負荷低減に向け取り組みを進めていきます。



ミタゲン菌が導入された状態



つくば事業所の塗装ブース



ミタゲン菌を入れたプールの様子



富士事業所に設置したフレッシュシステム

物流段階における取り組み

製品の輸送で使用したダンボールを回収し、配送センターや生産事業所でリユースしています。これまで着実に対象製品を広げ、2017年度はリユースダンボールの使用により、使用しなかった場合に対してダンボールの使用量を90t削減しました。

株式会社オカムラ物流の物流センターでは、お客様への製品配送だけでなく、新規家具納入時に回収した使用済みデスクやイスなどのリサイクルを行っています。2008年度に横浜物流センターがゼロエミッションを達成して以来、他の拠点もゼロエミッション達成に向けて取り組み、2017年度は前年度に引き続き、全10拠点中8拠点でゼロエミッションを達成しました。

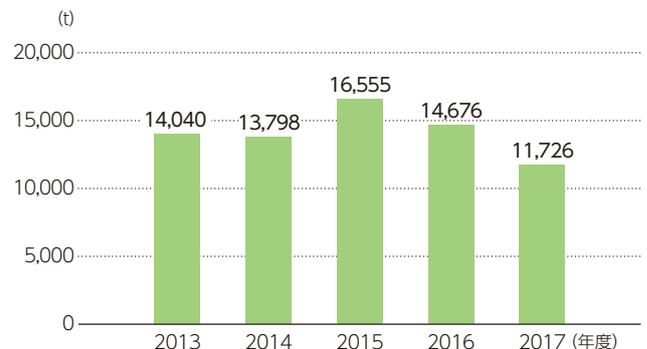


大阪物流センターでの手分別の様子

施工段階における取り組み

施工段階で発生する廃棄物に関しては、分別を徹底し、資源としてリサイクルすることにより、排出削減に取り組んでいます。2017年度は施工段階での廃棄物の排出量は、2016年度に対して20.1%減少しました。今後はさらに分別の徹底を図り、廃棄物の排出削減に取り組んでいきます。

施工系産業廃棄物の排出量



目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

使用済み製品の資源循環の推進

オカムラグループは、お客様が継続して使用できる製品については、引き続き使用されることを提案しています。また、引き続き使用されなかった製品については、お客様の希望に応じて新しいオフィス家具を納入する際に引き取りを行っています。引き取りをした製品は以下のようにリユース、リサイクル、適正処分を行っています。

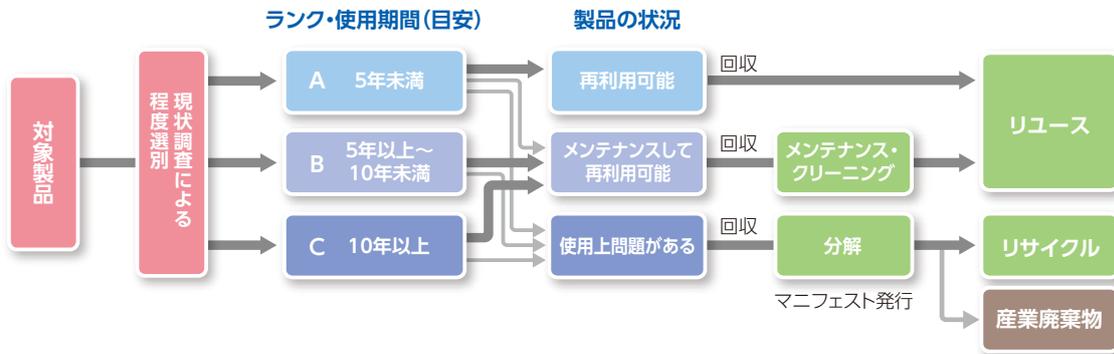
- ・お客様からリユースの要望があり、クリーニングや修理によってリユースが可能な製品は、グループ会社の株式会社オカムラサポートアンドサービスが中古品として買い取り、販売する。
- ・お客様からリユースの要望がない場合、また使用上問題がありリユースできない製品は回収し、解体・分別して素材ごとにリサイクルする。
- ・リサイクルできない部品などは、廃棄物処理法に基づき産業廃棄物管理票(マニフェスト*)による適正処理を行う。
- ・中間処理業者に処理を委託している産業廃棄物のうち再生処理が可能なものは、事業者によるリサイクルが行われる。

* マニフェスト：廃棄物処理法で定められている産業廃棄物管理票

■オフィス家具の引き取り・リユース

環境への配慮や製品の使用目的の多様化などから、リユース製品の購入を検討されるお客様のニーズに応えるため、オカムラサポートアンドサービスでは、古物商許可を受けた会社として、使用済みオフィス家具の引き取り・リユース事業に取り組んでいます。製品引き取り時にお客様のご希望があった場合、オカムラサポートアンドサービスが製品の選別を行い、再利用可能なものについては、リユース(中古品としての買い取り・販売)を行っています。2017年度はリユースを希望される引き取り依頼が673tあり、このうち17.5%にあたる118tをリユースしました。引き取り製品全体(9,863t)に占めるリユース率は1.2%でした。

リユースを希望された場合のオフィス家具のフロー



■引き取り製品などのリユース・リサイクル率

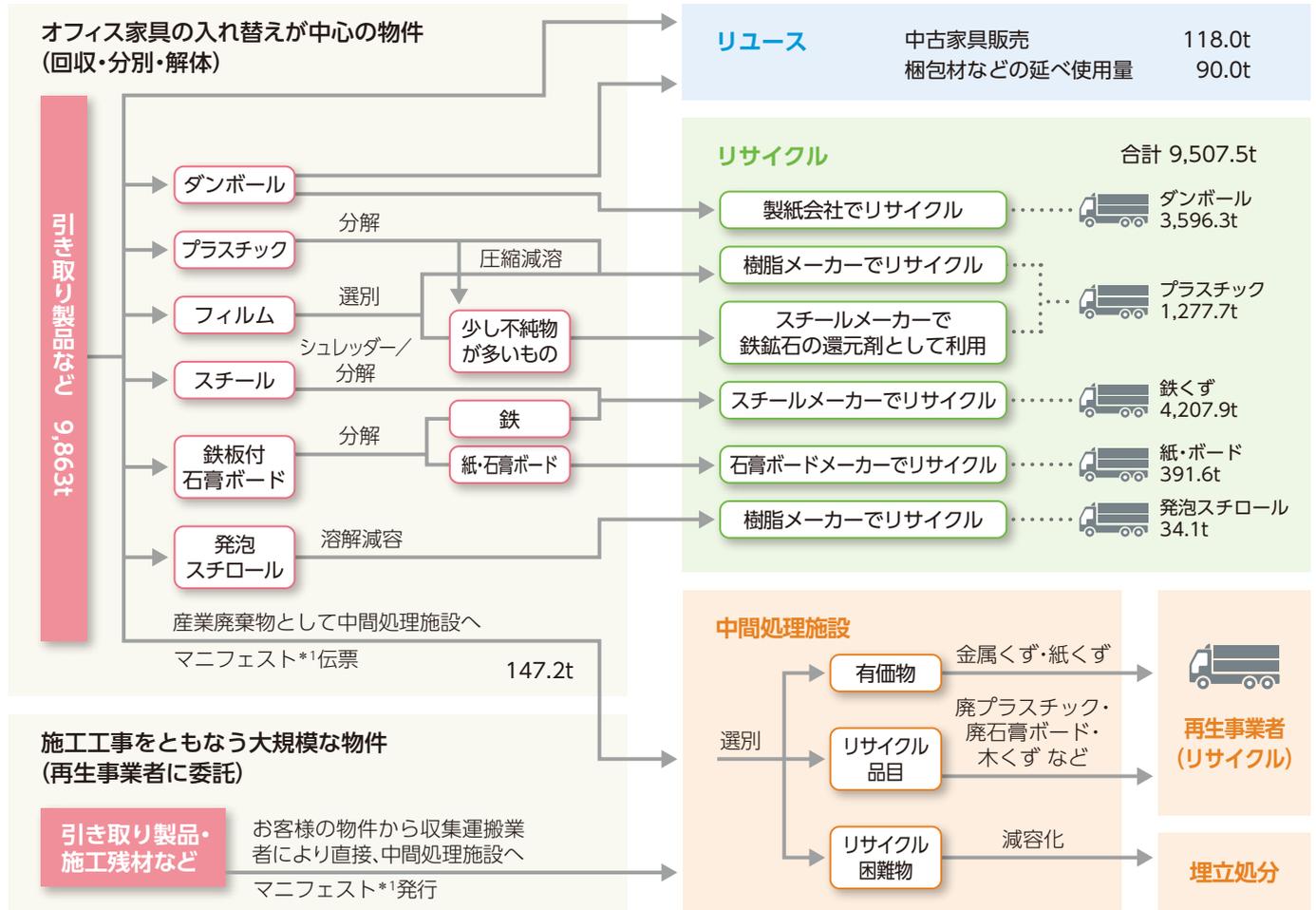
オカムラグループでは、オフィス家具の入れ替え時に引き取りした製品の分別・リサイクル処理、お客様のご要望があった場合のリユース、製品の輸送時に使用した梱包材などのリユースを対象にリユース・リサイクル率を把握し、向上に取り組んでいます。2017年度のリユース・リサイクル率は98.5%となりました。

引き取り製品・梱包材のリユース・リサイクル



目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

2017年度の引き取り製品・梱包材のリユース・リサイクル状況



: 再生事業者へ委託

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

化学物質管理と汚染の防止

オカムラグループは、製品製造時や製品の原材料に使用される化学物質が、環境や健康に影響を及ぼす可能性を認識し、化学物質の管理の強化に努めています。また、汚染防止に向け、開発・生産部門などの関連設備の適正な管理を徹底しています。

2017年度の目標と達成状況

オカムラグループは、PRTR法^{*1}対象物質^{*2}の排出・移動量の継続的な削減に取り組んでおり、2017年度は「グループ生産事業所完成高あたり1.0%削減」という目標に対し、2.8%削減となりました。塗装前処理剤や接着剤をPRTR法の対象物質を含まないタイプに切り替えるなどの対応により、着実な削減を図っています。

*1 PRTR法：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」。有害な化学物質の排出・移動量を把握、管理することを義務づけた法律
 *2 届出対象物質：取扱量が1,000kg/年以上の物質

PRTR届出物質の排出量(2017年度)

種別	政令番号	CAS番号	物質名(別名)	取扱量(kg)	排出量(kg)		移動量(kg)	
					大気への排出	公共水域への排出	下水道への移動	その他の移動
1種	053	100-41-4	エチルベンゼン	18,937.8	17,337.8	0.0	0.0	1,549.1
1種	076	105-60-2	イプシロン-カプロラクタム	11,015.8	1,173.6	0.0	0.0	0.0
1種	080	—	キシレン	39,038.9	35,892.8	0.0	0.0	2,895.9
1種	186	75-09-2	ジクロロメタン	4,002.2	3,856.7	0.0	0.0	145.6
1種	235	—	臭素酸の水溶性塩	1,069.6	20.2	631.7	60.0	327.4
1種	239	—	有機スズ化合物	3,815.6	320.9	0.0	0.0	531.0
1種	296	95-63-6	1,2,4-トリメチルベンゼン	21,481.9	19,866.3	0.0	0.0	1,322.2
1種	297	108-67-8	1,3,5-トリメチルベンゼン	6,645.9	6,167.9	0.0	0.0	365.8
1種	298	26471-62-5	トリレンジイソシアネート	34,022.9	0.0	0.0	0.0	93.9
1種	300	108-88-3	トルエン	33,059.7	31,320.5	0.0	0.0	1,737.5
1種	302	91-20-3	ナフタレン	3,498.4	3,156.3	0.0	0.0	248.2
1種	392	110-54-3	ノルマル-ヘキサン	5,989.6	4,783.6	0.0	0.0	1,206.0
1種	407	—	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12～15までのもの及びその混合物に限る。)	1,297.2	6.3	250.6	0.0	1,031.0
特1種	411	50-00-0	ホルムアルデヒド	2,347.9	2,172.8	0.0	0.0	99.2
1種	448	101-68-8	メチレンビス(4,1-フェニレン)＝ジイソシアネート	124,066.0	12.6	0.0	0.0	111.2
合計				310,289.3	126,088.3	882.2	60.0	11,663.9

製品に含まれる化学物質の管理

オカムラグループは、表面処理剤、接着剤、樹脂、化粧材などに化学物質を使用しており、「有害化学物質管理基準」を設定し、これらの化学物質の管理を行っています。具体的には、製品の開発・設計時に、規制の対象となる化学物質が使用されていないかを確認し、使用している場合は、より環境負荷の少ない材料へ変更し

ています。

また、さまざまな環境基準や、国内外において強化が進む化学物質関連の規制に適切に対応するため、社内の関連部門からメンバーを選任し、化学物質の管理体制の強化に向けたプロジェクトを推進しています。

有害物質の適正管理による汚染防止

オカムラでは、ポリ塩化ビフェニル(PCB)含有機器類として、高圧コンデンサ、蛍光灯用安定器を保有しています。これらの機器に関しては、法令に基づき行政に届出を行い、指定処理施設で処理が可能になるまで、厳重に管理・保管しています。

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

生物多様性保全

わたしたちのくらしや経済活動は、自然環境や多くの生物の営みの連鎖に支えられています。オカムラグループの事業活動も、豊かな生物多様性を育む重要な環境を提供している自然環境からの恵みを受けて成り立っており、同時に生物多様性に影響を与えています。オカムラグループは、森林から産出される木材を製品に利用する企業としての責任を認識し、生物多様性の保全と自然環境の持続可能な利用に努めています。

「ACORN」活動の推進

オカムラグループは自然共生と生物多様性に向けたアクションを「ACORN(エイコーン)」と名付け、社内外に活動の輪を広げています。

「ACORN」は、英語でどんぐりを意味する言葉です。次の種をつなぐために、なくてはならない存在であるどんぐりを、オカムラの活動の象徴としました。



冊子「ACORN VOL.1」
2017年12月発行

 **「ACORN」特設ページ**
acorn.okamura.co.jp/

TOPICS

森の経済の成り立ちを体感するワークショップ

「ACORN」活動の一環として、森の経済の成り立ちを体感し学ぶことを目的に、2017年よりウッドランドウッドワーク(通称WLWW)プログラムを開始しました。このプログラムはC.W.ニコル・アフアの森財団と共同で進めているもので、アフアの森*の散策を通じて自然の成り立ちを体感するとともに、間伐体験や馬搬の見学、原木を木材にして加工するまでをワークショップ形式で体験する内容となっています。

プログラムの中では、森の専門家や林業・製材業の専門家を招いて実際の声を聞き、人工林が必要とする森の経済循環、自然や森からの恵みを体感し知見を深めます。さらに、木工ワークショップを通して木材のもつ特性や加工方法なども学ぶことができます。

2017年はトライアルとして、従業員を中心にプログラムを実施しました。今後は、木材や森に興味をもたれるお客様や自治体の方々なども対象に、定期的の実施していく予定です。

* アフアの森：オカムラがオフィシャルスポンサーとなっている一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団が長野県信濃町に所有する森林



木工ワークショップの様子

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

木材の利用状況と「木材利用方針」

オカムラでは、オフィス家具や学習家具、店舗用什器をはじめ、さまざまな製品に木材を使用しています。2017年度のオカムラグループ全体の原材料投入量の3.9%が木質材料です。そのうち13.1%が無垢材*1や合板*2など「原木を材料とする木質材料」で、86.9%が間伐材*3、廃木材、未利用材およびその二次加工品である木質ボード(MDFやパーティクルボード)*4など「原木を材料としない木質材料」となっています。

事業活動と生物多様性保全の関わりにおいて木材利用が重要な位置づけにあることを踏まえ、オカムラグループは2009年10月に策定した「オカムラグループ 木材利用方針」に基づき、生物多様性に配慮し森林資源の持続可能な利用を推進しています。

- *1 無垢材：原木から板などを直接、必要な寸法に切り出した材
- *2 合板：丸太から薄くむいた板(単板)を、繊維(木目)の方向が直交するように交互に重ねて接着したもの。通称ベニヤ板
- *3 間伐材：樹木の生長にともなって、混みすぎた立木を一部抜き伐りする際に発生した木材
- *4 木質ボード：木材原料を小片または繊維状に細分化し、これを接着剤などの結合剤によって再構成した板材。前者の製品例として中密度繊維板(MDF; Medium-Density Fiberboard)、後者の製品例としてパーティクルボードがあり、主原料は木質リサイクル資源である



「木材利用方針」に基づく製品開発

オカムラグループは、「木材利用方針」に基づく製品開発を行うとともに、それらの製品を用いた空間をお客様に提案することで、森林資源の持続可能な利用を推進しています。

■信頼のある森林認証を受けた木材の利用

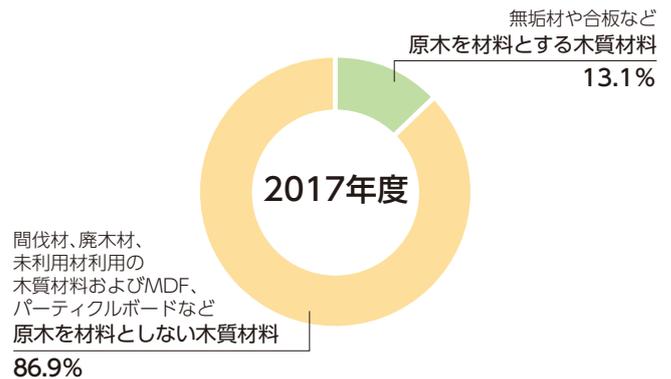
オカムラは2010年6月、国際的に認知された森林認証制度であるFSC®認証*1(CoC認証*2)を取得し、FSC®認証材を使用した製品の開発・販売を進めています*3。2017年3月現在、FSC®認証材使用製品は11シリーズに広がっています。FSC®認証材の利用を進めることにより、多くの方が環境などに配慮した木材を用いた製品を使用する機会を拡げることには貢献しています。

- *1 FSC®認証：国際的な森林認証制度の機関であるFSC®(Forest Stewardship Council®；森林管理協議会)が、適切に管理された森林やその森林から切り出された木材の流通や加工プロセスを認証する制度
- *2 CoC(Chain-of-Custody)認証：FSC®認証における生産・加工・流通過程の認証
- *3 FSC®トレードマークライセンスコード：FSC®C092797

オカムラグループ 木材利用方針

1. 以下の木材を利用しません。
 - 1) 絶滅危惧種
 - 2) 違法に伐採・生産・取引された木材
 - 3) 森林生態系や地域社会に悪影響を与えている木材
2. 以下の木材の利用を拡げます。
 - 1) 信頼のある森林認証を受けた木材(または同等の証明のある木材)
 - 2) 建築廃材、リサイクル材
 - 3) 国産材・地域材

オカムラグループの木材利用状況



■木質リサイクル資源の利用

オカムラは1966年、木質リサイクル資源を主原料とするパーティクルボードを、日本で最初に家具に導入しました。以降、製品の芯材へのパーティクルボードやMDFの利用をデスクシステムや会議テーブルなど幅広い用途へ拡大し、木質素材の資源循環を促しています。

また、間伐材などの未利用材・低利用材を原料とするMDFの製品への活用も進め、森林の健全化に貢献しています。

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

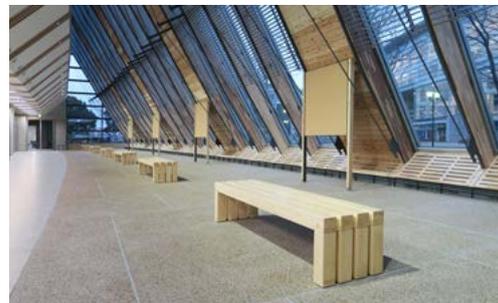
国産材・地域材の利用

国産材・地域材を持続可能なかたちで利用していくことは、国内の森林の荒廃の抑制と健全化のための有効な手段のひとつです。オカムラでは国産のスギ・ヒノキ等無垢材として積極的に活用した家具製作や端材を粉碎して天板の基材にMDFとして用いるなど、国産材の利用拡大に努めています。また、各地域の森林組合や加工業者との連携・協力を通じて、地産地消*の考えに基づく地域材の活用を推進しています。

* 地産地消：地元で生産されたものを地元で消費すること



徳島県・那賀町林業ビジネスセンター
那賀町産のスギを用いた椅子の背板と徳島県産のスギを天板の芯材に用いたテーブル



日本大学生物資源学部
乾燥が難しい北海道産の「トドマツ」の家具用材化にチャレンジし、完成したベンチ

TOPICS

健全な森林サイクル構築に向けた取り組み「あおぞら銀行本店オフィス」

戦後日本各地で植林されたスギは建材用途として使われてきましたが輸入木材の増加や建築工法の変化により需要は縮小し、その結果、林業は衰退し山林は荒廃が進んでいます。日本全国の森には伐期をむかえたスギが大量にあり、持続可能なかたちで木を使い苗を植え森林資源を循環させることにより、自然環境の保全と林業の発展に結びつけることが求められています。

オカムラは、より多くのお客様に木製家具を使っていただき『木のファン』になってもらうことで、国産材・地域材をはじめとする木材需要の裾野を広げたいと考えており、そのために多くの人が働く都市部での木材利用に取り組んでいます。主に地域の建築用材として使われてきたスギを、工業製品としてオフィスビル内での使用にも耐えうる家具に使用することは、製作精度／反り／割れ／キズ等の面から非常に難題でしたが、実験や検証を重ねた結果、安心して使用できる家具を開発することができました。また、モジュール化された木材を天板の幅方向に拵ぎ合わせることで、これまでほとんど使われなかった丸太の心材部分の赤身／黒地部位をデザイン的に用いることで、材を余すことなく使うことが可能になりました。

あおぞら銀行では、「都会のオアシス」という店舗コンセプトに加え、10フロアからなる本社オフィスエリアを1本の木にたとえ、青空のもとで企業が成長し次世代に命を紡ぐという壮大なストーリーを表現しています。応接エリアでは日本各地の木材で製作した応接家具や伝統工芸品でお客様にその魅力を伝え、オカムラがお手伝いをした約600席分のスギ材でつくったフリーアドレス席では、従業員自らが日々好きな場所、好きな形状のテーブルに座り、さまざまな木の表情を楽しむことができます。

近年、パブリックゾーンでの木材活用は増えつつありますが、日々働く職場の家具が木製となることで、より木に対すると愛着もわいてきます。オカムラでは、今後もより多くの方々に木の魅力を伝え、健全な森の育成と地域産業の活性化に貢献したいと考えています。



あおぞら銀行本店が入る、上智大学四谷キャンパス6号館「ソフィアタワー」



フリーアドレス席のHAGI「ハギ」シリーズ

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

■木材利用にともなう環境リスクの低減

オカムラグループでは、森林資源の利用にともなう環境リスクの低減に向け、資材として使用する木材の樹種・取り扱い量・原産地を毎年、調査・把握しています。

絶滅危惧種については、ワシントン条約(CITES)^{*1}や「JOIFA重点管理材」^{*2・3}に照らして、該当する木材を利用していないことを毎年調査、確認しており、また、グリーン購入法^{*4}に基づき、製品ごとに木材の合法性^{*5}に関する調査を実施しています。オカムラはJOIFAによる木材・木材製品の合法性に関する事業者認定を受けており、認定要件に基づきマネジメント体制を引き続き強化していきます。

- *1 ワシントン条約(CITES)：「絶滅のおそれのある野生動植物の国際取引に関する条約」
- *2 JOIFA：社団法人日本オフィス家具協会。オフィス家具の業界団体
- *3 JOIFA重点管理材：ワシントン条約などをもとにJOIFAが選定した木材で、使用実績の把握など使用状況に関して管理をしている木材
- *4 グリーン購入法：「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」。国などの公的機関による環境物品などの率先購入、情報提供などを通じて、その需要拡大を図ることを目的とする法律
- *5 木材の合法性：木材の伐採にあたって、原木が生産された国または地域における森林に関する法令に照らして、手続きが適切になされたものであること

オカムラが利用する木材の樹種・原産国と取り扱い量(2017年度)

樹種	材形状	取扱量(m ³ 換算)	原産国・地域
ラワン	無垢材、合板、成型合板	1,814.37	インドネシア、マレーシア、日本、フランス
ポプラ	無垢材	129.26	北米
カプール	無垢材、合板	244.71	インドネシア、マレーシア
ラバーウッド	無垢材、集成材	141.27	マレーシア、タイ
ビーチ	無垢材、合板、突板	458.94	ニュージーランド、フランス、北欧、ドイツ 他
ブナ	無垢材、合板、成型合板、突板、集成材	132.79	デンマーク、ドイツ、日本
ヒノキ	無垢材、集成材	38.85	日本
ホワイトオーク	無垢材、単板、突板	21.76	北米、アフリカ
アユース	単板、突板、集成材	42.09	アフリカ
ローズウッド	突板	11.68	東南アジア、南米
その他	無垢材、合板、突板など	163.05	
合計		3,198.77	

目次

オカムラグループのCSR

特集

環境データ集

戻る

CSR経営

クオリティの追求

地球環境への取り組み

よりよい職場づくり

社会との調和

製品・サービスにおける環境配慮

オカムラグループは、お客様の多様なニーズを満たすとともに、環境に配慮した製品やサービスを提供することにより、事業活動を通じてお客様の環境負荷低減のお手伝いをしています。原材料の選定・調達から製品の製造・流通・使用・リサイクル・廃棄までを考慮し、製品のライフサイクル全体で環境負荷がより少ない製品の開発・提供に努めています。

環境配慮製品の開発

オカムラグループは、製品開発における重要な視点のひとつとして「エコデザイン」を位置づけ、製品のライフサイクルを通じた環境負荷の低減に取り組んでいます。企画・デザイン・設計の各段階で製品の環境アセスメント*を実施し、原材料使用量の削減、再生材料の使用、再資源化が容易な構造、耐久性向上などによる長寿命化、有害化学物質の使用回避、省エネルギー対応など、環境負荷がより少ない製品の開発を進めています。(関連→P31)

* 製品の環境アセスメント：より環境負荷の少ない製品を開発するために、製品の開発、設計段階で、その製品の環境に与える影響を評価すること

「グリーンウェーブ」製品と「グリーンウェーブ+」製品の提供

オカムラグループは1997年に、環境に配慮した製品を認定する独自の基準「グリーンウェーブ」の運用を開始しました。さらに2010年に環境配慮のレベルを高めた基準「グリーンウェーブ+（プラス）」を策定し、これらの基準を満たした製品をお客様に提案し採用いただくことを通じて、環境負荷の低減に寄与しています。2017年度の製品の売上金額（買入れ品を除く）における「グリーンウェーブ」製品と「グリーンウェーブ+」製品の比率は、オフィス環境事業分野で81.6%、商環境事業分野で76.9%となりました。今後もお客様の環境負荷の低減に貢献できるよう、環境に配慮した製品の拡充を図り、積極的に提案していきます。



グリーンウェーブマーク



グリーンウェーブ+（プラス）マーク

資材調達におけるグリーン購入の取り組み

オカムラグループは、さまざまな原材料や部品を調達し製品を生産・販売する企業として、グリーン購入*1推進の重要性を認識し、お取引先の協力を得ながら活動を進めています。グリーン購入の考え方や取り組みの視点を明確化した「グリーン調達ガイドライン」に基づき、お取引先の調査を実施し、環境活動に積極的に取り組んでいるお取引先からの調達ならびに環境負荷の少ない資材の調達に努めています。

また、調達活動における判断基準として「資材ガイド」を定め、化学物質審査規制法*2、建築基準法に準拠した資材調達を行うとともに、各種法令の対象となっていない資材に関しても、法令の基準を参照し環境に配慮した調達を進めています。

さらに、オカムラ首都圏協会での情報発信などを通じたお取引先とのコミュニケーションにより、お取引先の事業活動におけるグリーン購入の推進や、お取引先との共同開発による環境配慮型資材開発などに結びついています。

(関連→P41)

*1 グリーン購入：製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができる限り少ないものを選んで購入すること

*2 化学物質審査規制法：「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」。人の健康および生態系に影響を及ぼすおそれがある化学物質による環境の汚染を防止することを目的とする法律

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

環境教育・啓発活動

オカムラグループは、すべての事業活動において環境負荷低減活動を実施することを環境方針に掲げており、実際に活動を推進する一人ひとりの従業員の意識向上を目的に、環境教育・啓発活動に注力しています。

環境教育プログラムの充実

オカムラグループでは、すべての従業員が環境保全活動の意義と重要性を理解し、それぞれの立場に応じた役割を自覚し行動することをめざして、体系的な環境教育プログラムを整備していま

す。また、体験を通じて自然環境や生物多様性などについて学ぶ機会を設け、環境意識の向上と実践を促しています。

オカムラの環境教育

種別	対象	名称	内容
必修教育	新入社員	新入社員研修	● 環境問題 ● EMS*1導入編：企業活動と環境負荷
		新入社員フォローアップ研修	● EMS活動実践編
部門教育 (ISO14001*2による)	全従業員	一般教育	● 環境方針や全社の環境目的・目標・実施計画 ● グリーンオフィス活動
		専門教育	● 各部門ごとの環境目的・目標・実施計画 ● 著しい環境側面に応じた教育訓練
		管理者教育	● 管理者としてのEMSなど
FSC教育 (CoC認証による)	関連部門	専門教育	● 管理規定、手順の理解
体験型教育	対象部門社員	生物多様性・森林再生研修	● 生物多様性保全・森林整備 (実習含む)

*1 EMS：環境マネジメントシステム

*2 ISO14001：国際標準化機構 (ISO) が定める環境マネジメントシステムの国際規格

体系的な環境教育の実施

従業員が、企業活動にともなう環境負荷、オカムラグループの環境方針や計画、環境マネジメントシステムに基づく取り組みなどについての理解を深め、目標に向かって具体的な行動に移せるよう、新入社員・キャリア入社者を対象とする必修教育と、各部門がISO14001に基づきプログラムを整備した部門教育を行っています。

体験型環境教育の実施

オカムラがオフィシャルスポンサーとなっている一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団が長野県信濃町に所有する「アフアの森」において、2011年度から体験型研修を実施しています。この研修は、森の手入れなどの実作業や実体験を通じて生物多様性について学ぶ内容となっており、参加者が習得した知識や感性を製品・サービスや業務に生かせるよう、今後も継続的に体験型の環境教育を実施していきます。

また、世界遺産である富士山の崩落防止から始まった自然環境保

全活動を進めているNPO法人富士山ナショナル・トラストの植樹活動に、2015年から継続して参加しています。



「アフアの森」での体験型研修の様子

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

従業員のエコマインド向上に向けた取り組み

オカムラグループでは、環境に関連する情報の共有や優れた環境活動の表彰などを通じて、従業員のエコマインドの向上、環境活動に対するモチベーションの向上に努めています。

■イントラネットなどを通じた環境情報の共有

社内イントラネットページや社内報の環境情報ページを通じて、業務や生活に役立つ環境情報を共有し、従業員の環境意識の啓発に努めています。

■環境活動表彰によるモチベーションの向上

オカムラグループでは、2003年度より優れた環境活動を表彰する制度を設け、従業員のモチベーションの向上と、環境活動や環境配慮製品・サービスの質の向上を図っています。

2017年度は、エネルギー削減、再生材の使用などに関する活動が表彰されました。



社内報「TERRACE」
“CC” Corporate Communication

オカムラグループの環境活動表彰(2017年度)

受賞内容	受賞者
[新しい働き方]：「LABO」の構築による各支社の節電への取り組み	営業部門
塗装吐出量低減による廃棄物削減	中井事業所
塗装ラインコンプレッサーの運用改善による消費電力削減	富士事業所
素材開発による再生材使用率向上	プロジェクトチーム

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

環境コミュニケーション

オカムラグループは、事業活動に関する環境情報を開示し、ステークホルダーの皆様との双方向のコミュニケーションに努めることで、グループ全体の環境保全活動の充実につなげています。また、製品に関する環境情報の発信を通じて、お客様のグリーン購入を支援し、環境負荷低減に結びつけています。

環境への取り組みに関する情報発信

オカムラグループでは、1995年に環境パンフレット「豊かな未来へ」を発行して以来、「CSR Report」などさまざまな媒体を通じて環境情報を発信しています。また、環境への取り組みに関して、ステークホルダーの皆様から寄せられたご意見・ご提案を、関連部門にフィードバックし活動に反映させるとともに、より充実した情報発信に役立てています。

また、企業と投資家等を結ぶコミュニケーションの場として、環境省が実施する環境情報開示基盤整備事業の「企業と投資家等のためのESG対話プラットフォーム」の実証事業に参加しています。

このほか、環境関連のイベントやオカムラの新製品発表会でもオカムラグループの環境への取り組みを紹介し、環境コミュニケーションの充実に努めています。2017年12月には「エコプロ2017～環境とエネルギーの未来展[19回]」に出展し、オカムラの生物多様性に向けた取り組み「ACORN」を紹介しました。



「エコプロ2017」でのオカムラブースの様子(2017年12月開催)



「ESG対話プラットフォーム」を使って情報開示と対話を実践するプログラムに参加、修了

製品の環境情報開示

オカムラグループは、製品カタログやウェブサイトなどを通じて製品の環境情報を開示しており、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様のグリーン購入^{*1}の際の判断などにご利用いただいています。また、グリーン購入ネットワーク(GPN)^{*2}の環境配慮型商品のデータベース「エコ商品ねっと」^{*3}などでも、製品の環境配慮のポイントを公開しています。

このほか、製品に使用している材料のF☆☆☆☆^{*4}区分証明やグリーン購入法^{*5}適合証明などについても、ステークホルダーの皆様からの資料のご請求に対して速やかに情報を開示し、製品の環境対応などの状況をご確認いただいています。

- *1 グリーン購入：製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができる限り少ないものを選んで購入すること
- *2 グリーン購入ネットワーク(GPN)：グリーン購入の取り組みを促進するために1996年に設立された、企業・行政・消費者のネットワーク
- *3 「エコ商品ねっと」：持続可能な生産と消費を基盤とする社会を構築するために環境配慮型製品やサービスの環境情報を掲載する、日本最大級の環境情報データベース <http://www.gpn.jp/econet/>



- *4 F☆☆☆☆：ホルムアルデヒド放散に関するJIS(日本工業規格)/JAS(日本農林規格)の基準
- *5 グリーン購入法：「国等による環境物品等の調達等の推進に関する法律」。国などの公的機関が率先してグリーン購入を行い、環境負荷の低減や持続可能な社会の基礎を推進することを目的とする

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

環境効率

オカムラグループは、事業活動にともなう環境影響を最小化しつつ社会に提供する価値を最大化するために、環境効率性指標による評価を行い、環境経営の推進に結びつけています。

■環境効率性指標*の設定

環境効率性指標の項目として「温室効果ガス」、「水資源」、「PRTR（有害化学物質）」、「産業廃棄物」、「環境配慮製品」の5つを設定し、売上高との対比による指標化を行うとともに、各指標をウエイトづけした統合環境効率性指標を設け、2000年度を基準として推移を把握・評価しています。

* 環境効率性指標：企業活動により生み出される製品・サービスの価値（売上高）と、環境負荷の両面から企業経営を評価する「環境効率」の概念に基づく指標。環境負荷を分子、売上高を分母として計算する機会が多く、売上高に対して相対的に環境負荷が減少することにより環境効率性指標は向上する

■2017年度の統合環境効率性指標

統合環境効率性指標は、基準年にあたる2000年度を1.0として、2017年度は約3.6となりました。グループ売上高は基準年の2000年度より29%増加していますが、環境負荷の低減に向けた継続的な取り組みにより、各指標は向上しています。環境効率性指標の着実な向上をめざし、今後も活動の充実を図っていきます。

環境効率性指標の推移

■ 統合環境効率性指標 = $\sum_{n=1}^5 (I_n \times W_n)$
 * Wはそれぞれのウエイト

● 水資源指標 = $\frac{\text{売上高/水資源投入量}}{\text{基準年度(売上高/水資源投入量)}}$
 (I2)

■ 産業廃棄物指標 = $\frac{\text{売上高/産業廃棄物最終処分量}}{\text{基準年度(売上高/産業廃棄物最終処分量)}}$
 (I4)

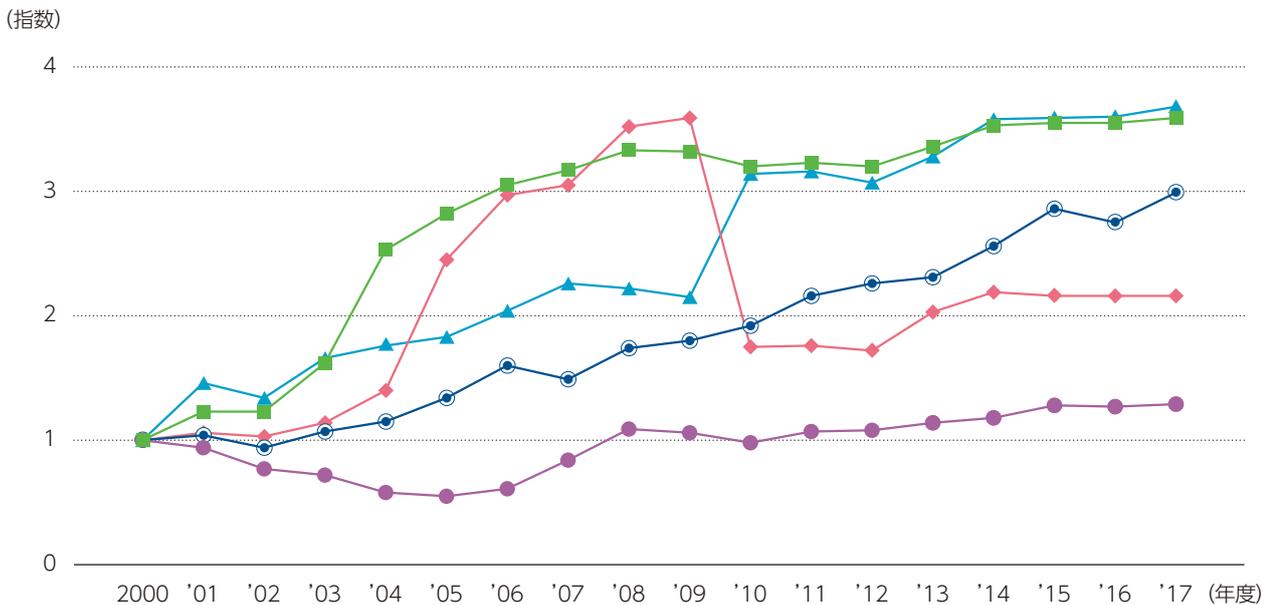
* 産業廃棄物指標は2008年度よりゼロエミッションを達成しているためグラフから省略しています。

● 温室効果ガス指標 = $\frac{\text{売上高/温室効果ガス排出量}}{\text{基準年度(売上高/温室効果ガス排出量)}}$
 (I1)

◆ PRTR指標 = $\frac{\text{売上高/PRTR取扱量}}{\text{基準年度(売上高/PRTR取扱量)}}$
 (I3)

▲ 環境配慮製品指標 = $\frac{\text{環境配慮製品売上高/売上高}}{\text{基準年度(環境配慮製品売上高/売上高)}}$
 (I5)

* 売上高:グループ売上高



目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

環境会計

オカムラグループは、1997年度より管理会計とリンクした環境会計を導入しています。2001年度からは、事業活動が影響を及ぼすすべての範囲での環境保全効果と環境保全コストを把握するために、集計範囲をグループ全体に拡大しています。

2017年度の状況

2017年度の売上高は、2016年度に比べて2.1%増となりましたが、エネルギー投入量は横ばい、廃棄物排出量、PRTR法対象物質取扱量は削減できました。売上高あたりの環境負荷は低減もしくは横ばいとなり、水資源の投入量に関しては絶対量が減少しました。また、環境負荷低減に向けた投資や対策を継続・拡大し、これにともなうコストが発生しました。

集計範囲：オカムラグループ(オカムラ、関西オカムラ、エヌエスオカムラ、山陽オカムラ、オカムラ物流、オカムラサポートアンドサービス)

対象期間：2017年4月1日～2018年3月31日

■環境保全コスト

2017年度のオカムラグループの環境保全コストは、投資額39.1百万円(前年度187.9百万円)、費用額974百万円(同1,089百万円)でした。投資額の主な内容は、省エネルギータイプの設備への更新、排水処理設備の更新などです。

■環境保全効果

生産工程の効率化、省エネルギー型の生産設備や照明の導入などにより、総エネルギー投入量は増加しましたが売上高あたりのエネルギー投入量を減少させることができました。

水資源の利用に関しては、塗装工程における使用量削減に取り組んだことなどにより、絶対量が減少しました。

→事業所別の実績は環境データ集「生産事業所・主要関連会社の環境管理データ(2017年度) P98

環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取り組み	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト	事業エリア内コスト集計	39.1	314
1-1. 公害防止コスト	大気汚染・水質汚濁・悪臭防止など	13.8	123
1-2. 地球環境保全コスト	温暖化防止・オゾン層保護・省エネなど	25.3	122
1-3. 資源循環コスト	節水・雨水利用、廃棄物削減、リサイクルなど	-	69
2. 上・下流コスト	グリーン購入、製品・容器包装の回収・リサイクルなど	-	266
3. 管理活動コスト	環境負荷の監視・測定、EMS運用など	-	182
4. 研究開発コスト	環境配慮製品の開発、製造時の環境負荷低減など	-	208
5. 社会活動コスト	環境保全団体への支援など	-	2
6. 環境損傷対応コスト		-	-
7. その他のコスト		-	-
合計		39.1	974

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

環境保全効果

分類	環境パフォーマンス指標(単位)	2016年度	2017年度	前年度との差
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(GJ)	889,731	891,750	2,019
	売上高あたり(GJ/百万円)	3.76	3.69	-0.07
	水資源投入量(m ³)	250,111	234,908	-15,203
	売上高あたり(m ³ /百万円)	1.06	0.97	-0.09
	PRTR法対象物質の取扱量(kg)	304,125	310,823	6,698
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	売上高あたり(kg/百万円)	1.28	1.29	0.01
	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	41,798	41,880	82
	売上高あたり(t-CO ₂ /百万円)	0.18	0.17	-0.01
	PRTR法対象物質の排出・移動量(kg)	139,977	139,217	-760
	売上高あたり(kg/百万円)	0.59	0.58	-0.01
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	廃棄物等排出量(t)	17,586	17,520	-66
	売上高あたり(t/百万円)	0.07	0.07	0.00
	廃棄物などの最終処分量(t)	0	0	0
	売上高あたり(t/百万円)	0.00	0.00	0.00
	グリーンウェブ製品の売上高(百万円)	94,999	99,585	4,586
標準品比率(%)		78.8%	80.5%	1.7%
	グリーン購入法適合製品の売上高(百万円)	55,646	57,724	2,078
標準品比率(%)		63.1%	62.7%	-0.4%
	回収製品・梱包材の循環使用量(t)	151	208	57
売上高あたり(kg/百万円)		0.64	0.86	0.22
	その他の環境保全効果	事務用品グリーン購入率(%)	88.1%	71.9%
	モーダルシフトによる輸送量(台)	3,197	3,233	36

当該期間の総額

(単位：百万円)

項目	内容など	金額
当該期間の投資額の総額	生産設備の更新、省力化、工業燃料の代替ほか	676
当該期間の研究開発費の総額	新製品開発・製造時の環境負荷低減ほか	1,075

環境保全対策にともなう経済効果

(単位：百万円)

効果の内容		金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル、または使用済み製品などのリサイクルによる事業	836
	補助金・助成金	1
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	1
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の削減	1
	リユースによる経費節減	8

売上高

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	前年度との差
売上高(連結)	236,776	241,752	4,976

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

よりよい職場づくり

オカムラは、「創造、協力、節約、貯蓄、奉仕」の5つの言葉からなる社是に基づく「基本方針」にそって、従業員のより高い能力発揮を目的とする「人事方針」を策定し、人事・評価・教育制度を運用しています。また、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）を重視した諸制度の整備・運用にも力を入れ、従業員一人ひとりにとって、安全で働きやすく、働きがいのある職場の実現に努めています。

SDGsに貢献

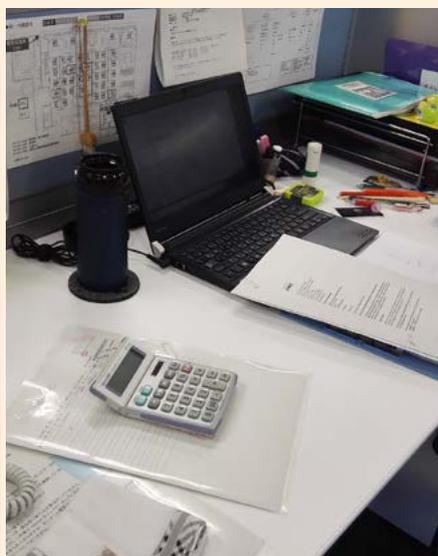
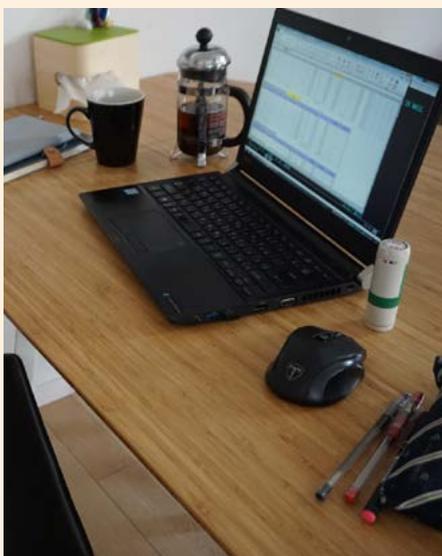


CONTENTS

人材に対する考え方	69
ダイバーシティの推進	70
従業員のワークライフバランスへ向けた取り組み	74
キャリア開発	77
労働安全衛生	80

在宅勤務制度の導入

➔ 関連情報はP74



オカムラグループでは、育児や家族の介護などを行っている従業員が、より効率的に継続して働けるよう、2017年6月に在宅勤務制度を導入しました。制度を利用することにより、モチベーションを保ちながら家庭生活との両立が可能になり、仕事への取り組み方も変化してきています。

左：自宅
右：オフィス

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

人材に対する考え方

オカムラグループは、従業員と共に企業を発展させる協力者、チームの一員と位置づけ、従業員の相互協力を重視した事業活動を通じて、より大きな成果を生み出すことをめざしています。また、公正な労使関係を基調に、一人ひとりの従業員が最大限に能力を発揮できる職場づくりを進め、企業の成長と従業員の生活向上に結びつけています。

オカムラ創業の経緯（「協力を資本とし無から有を生じた記録」参照）にてらし従業員はあくまで事業の協力者であり、縁あって互いに当社の人になったものである。共に企業を繁栄させる協力者であり、各々がチームの一員である。「チームワーク」が偉大な成果をもたらすことを常に念頭に置き、互いに協力する。

従業員は公正な労使関係を基調として、互いに全知全能をふるって企業の繁栄と各々の生活の向上を期するものである。

（オカムラ「基本方針」より抜粋）

労使協議を通じた職場環境の改善

オカムラグループでは、企業の発展とともに従業員の労働条件の維持・向上と生活の安定を実現することを基本に、労使での話し合いを通じて健全な労使関係の構築に努めています。

また、定期的に労使協議会・各種委員会を開催し、会社の業績状況、人事諸制度に関する事項など、さまざまなテーマについて協議を行っています。

主な労使協議会・委員会

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中央労使協議会			●				●		●		●	
中央労使安全衛生委員会	●						●					
個別（テーマ別）委員会		●		●		●		●		●		●

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

ダイバーシティの推進

オカムラグループは、ダイバーシティを重視した雇用と職場環境の整備に努めています。「多様性の受容」の考え方にに基づき、さまざまな属性・価値観・発想を持つ人材を積極的に採用し、一人ひとりの従業員が働きやすく、十分に能力が発揮できる環境づくりに取り組むとともに、社会・文化の多様性や環境の変化に柔軟に対応できる企業文化の醸成に結びつけています。

女性の能力発揮に向けた職場環境の整備

オカムラグループでは、性別に関係なく従業員が能力を発揮できる職場環境の整備に努めており、能力のある女性従業員の役職者登用を進めています。2017年度のオカムラグループの女性従業員比率は16.9%で、2016年度に比べ1.0%増加しました。オカムラグループの2017年度の新卒採用者は171名で、そのうち女性は47名(27.5%)でした。また、女性役職者*数は着実に増加しており、2017年度は66名と2010年度に比べて約2倍となりました。

* 役職者：所長・課長・係長など「長」が付く役職の者

雇用の状況(オカムラグループ)

2018年3月31日現在

従業員数	5,026名
男性	4,178名
女性	848名

雇用の状況(オカムラ)

2018年3月31日現在

従業員数	3,326名
男性	2,798名
女性	528名

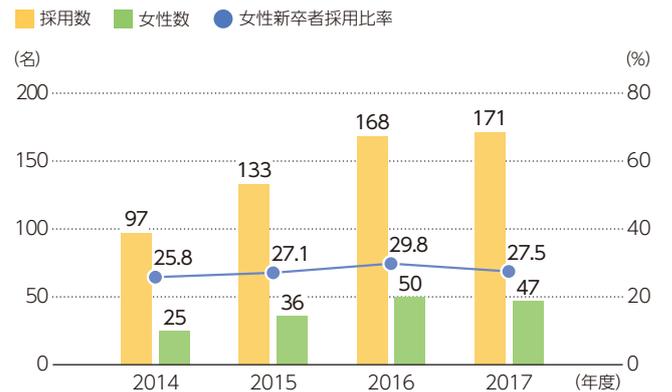
平均勤続年数	16.5年
平均年齢	41.8歳

従業員数と女性従業員比率



* 報告の範囲は15ページに ■ ■ で示しています。

女性新卒者の採用状況



* 報告の範囲は15ページに ■ ■ で示しています。

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

ダイバーシティ推進プロジェクト

オカムラでは、2016年4月の女性活躍推進法施行を機に、女性をはじめとする多様な人材の活躍推進ならびに仕事と生活の充実、キャリア形成ができる組織風土を実現させることを目的として、同年8月にダイバーシティ推進プロジェクト(愛称:ソダテルプロジェクト)を設置しました。

これまで、オカムラの女性活躍のめざす姿の実現に向け、モチベーション向上、コミュニケーションサポート、多様な働き方の導入の3つの重点課題ごとにタスクチームを発足させ、ワークショッ

プの開催をはじめとするさまざまな施策を実施してきました。制度面では、2017年6月に在宅勤務制度(P74参照)の導入、2017年12月に短時間勤務者へフレックスタイム制度の適用を行いました。2018年1月には、これまでの活動や各本部役員のメッセージを『ソダテルBOOK』としてまとめ、グループ全従業員に配付し、認識の向上と活動の浸透を図りました。今後は「多様性の受容」の視点から、それぞれの違いや個性を生かしあう風土づくりに活動の幅を広げていく予定です。

ダイバーシティ推進プロジェクトの全体像

女性活躍のめざす姿

1. 一人ひとりが自身のめざす姿を描き続け、
2. あらゆる状況の中でも自分なりの成長を常に意識し、
3. 仲間とともに、組織の発展に様々な形で貢献している。

めざす姿を男女ともに実現していくための、3つの重点課題への取り組み

<p>1. モチベーション向上</p> <p>女性社員の日々の仕事や昇格に対する意欲の後押し</p>	<p>2. コミュニケーションサポート</p> <p>女性社員と上司・同僚とのコミュニケーションサポート</p>	<p>3. 多様な働き方の導入</p> <p>柔軟な働き方を実現するための仕組みづくりと浸透</p>
---	---	---

ダイバーシティ推進プロジェクト 2017年度活動実績

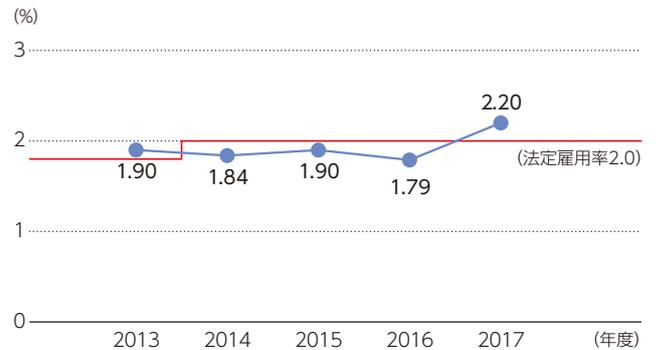
2017年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
●全女性社員向けソダテルワークショップ:計6回			●女性営業職交流会 vol.2			●ソダテルBOOK*発行			●育児中デザイナーの働き方を考える会		
●ソダテルセミナー(復職者・上司向け)			●第2回女性社員アンケート実施			●短時間勤務者フレックス適用					
●ライフステージとサポート制度広報			●はたらく気持ちをソダテル～ロールモデル対話会～			●年間を通じて			●社内研修や社内・外セミナーでの周知		
●在宅勤務制度導入			●キャリアコミュニケーションシート作成			●組合とコラボしたイベント					
			●レビューボード・本部長インタビュー								

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

障がい者雇用の推進

オカムラの障がい者雇用率は、2018年3月31日時点で2.20%となっています。今後も積極的に門戸を拡げるとともに、障がいのある方にとっても働きやすい職場環境の整備に努めていきます。就職を希望する障がい者の方とより多くの面接の機会を持つために、合同就職面接会などにも積極的に参加し、一人ひとりの特性に合わせた職場の提供に努めています。

障がい者雇用率(オカムラ)



*報告の範囲は15ページに ■ ■ で示しています。

VOICE

障がい者が働きやすい職場環境の中で

私は製品設計部門で、施設用什器やオフィス家具の特定顧客向けの特注品設計を行っており、CADで2次元図面や3Dモデルを作成しています。先天性の聴覚障がいがあるため、業務の中で口頭での会話を通じて情報を得ることは困難です。日常生活では使わないような技術的な専門用語が多く、身振りなどで伝えるのには限界があり、十分に確認を行わないと設計作業に支障をきたす恐れがあります。

このため、職場の方と仕事を行う際には、情報共有に重きを置いて筆談・メール・チャットなどによりコミュニケーションを図っています。また、日常業務の中で行われる会議では筆談を用いたり、社内研修では手話通訳者を派遣していただいたりしています。障がいの内容を踏まえ状況に応じた配慮をしていただき、働きやすい職場環境の中で仕事を行うことができます。



生産本部 追浜事業所
オフィス技術部 設計課
古田 尚也

シニア社員の活躍促進

オカムラグループでは、本人が希望すれば60歳以降も働ける再雇用制度を導入していましたが、シニア社員のさらなる活躍促進を目的として、2018年3月より定年退職年齢を60歳から65歳へ段階的に引き上げました。具体的には2018年3月から定年を61歳とし、以降毎年1歳ずつ定年年齢を引き上げ、2022年3月に65歳定年とします。定年延長をする60歳以降も成果による実績評価を実施しつつ、若年層の育成を考慮し原則として役職は交代となります。高齢化社会へ進む中、公的年金支給開始年齢の引き上げへの対応も踏まえ、幅広い世代が生き生きと働ける環境を提供するとともに、経験豊かなシニア人材が高いモチベーションを持って働くことができるよう、環境づくりに努めています。

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

採用活動における門戸拡大

オカムラは新卒者の採用にあたり、全国各地の大学で行われる企業説明会などに参加し、より多くの学生と接点を持つ機会を設けています。特に、地方学生の地理的ハンディキャップを軽減するため、全国主要7都市にて説明会・面接などを行っています。今後も、雇用の機会均等と学生の負担軽減に配慮した採用活動を行っていきます。

キャリア採用においては、年齢を問わず本人の経験、技術を生かせるように幅広い職種枠を設け、多様なバックグラウンドを持つ人材の採用に努めています。



企業説明会の様子

TOPICS

国立大学筑波技術大学インターンシップ生の受け入れ

オカムラでは、各部門がさまざまな視点からインターンシップを企画・実施しています。2018年2月には3日間にわたり、京橋のオフィスで筑波技術大学の学生4名を対象としたスペースデザイン体験のインターンシップを実施しました。事業内容の紹介、製品設計とさまざまなスペースデザインの仕事の紹介、ショールームおよび社内オフィスの見学を通して製品と空間づくりの基本を学んだ上で、オフィスの企画、提案書の作成、プレゼンテーションまでのプロセスを体験してもらいました。参加された学生の皆さんは聴覚に障がいをもつ方々ですが、それぞれが得意の分野を分担して質の高いプレゼン内容となりました。今後も参加者の企業研究に役立つような企画を進めていきたいと考えています。



目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

従業員のワークライフバランスへ向けた取り組み

オカムラグループは、従業員がさまざまなライフステージにおいて生活とのバランスを保ちながら仕事を継続でき、また、家庭や地域などにおいて充実した生活を送ることができるよう、諸制度の充実を図っています。

オカムラの考えるワークライフバランス(仕事と生活の調和)



ワークライフバランスの視点に立った取り組み

オカムラグループは、従業員のライフステージに配慮した働きやすい職場環境の整備をめざし、育児・介護・傷病のための休暇・休職や短時間勤務等の支援制度の充実を図っています。

また、オカムラでは、2016年4月にはワークライフバランス推進委員会を設置し、従業員一人ひとりが健康で豊かな生活を送ることができるよう、具体的な取り組みを進めています。

2017年4月には、職場での課題解決活動として「働き方カエル！プロジェクト」を発足しました。プロジェクトでは、モデル職場を選定し、現場単位で課題抽出、施策決定、運用を行い、従業員主導の働き方改革を推進しています。

これまでの各職場での活動実績を踏まえ、さまざまな施策を全社展開していきます。

・ノー残業デーの徹底

毎週水曜日をノー残業デーとし、全従業員のパソコンを18:30に強制的にシャットダウンすることにより、残業を行わずに退社するよう徹底を図っています。

・他拠点(社内の他の事務所)勤務の推進

長時間労働の削減、ワークライフバランスの観点から、他拠点勤務を推進をしています。出張先から自分が勤務する拠点に戻らず他拠点で業務を行うことにより、移動時間の削減・有効活用につながっています。また、自宅から近い拠点で業務を行うことにより、育児・介護等の突発的な事情への対応も可能となりました。

・フレックスタイム制度の適用拡大

業務効率の向上とワークライフバランスの観点から、フレックスタイム制度の適用対象を拡大しました。従来設定していたコアタイム(勤務すべき時間帯)を廃止した制度へ変更し、短時間勤務者にも適用されるようになりました。

※フレックスタイム制度適用事業所のみ

■在宅勤務制度

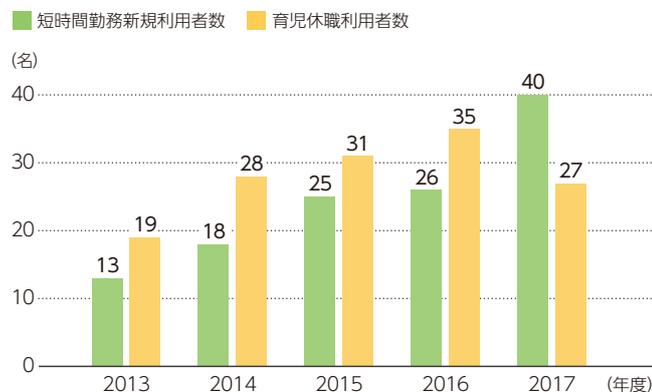
オカムラグループでは、育児や家族の介護などを行っている従業員が、より効率的に継続して働けるよう、2017年6月に在宅勤務制度を導入しました。①妊娠中の女性およびその配偶者、②小学校3年生までの子を養育中の従業員、③介護中の従業員、のうち所属長が承認した者が対象となります。週1回を限度に、5時から22時までの間に所定労働時間を勤務すればよいものとし、育児や介護などの事情に合わせて在宅勤務時間中に業務を中断することも認めています。(参照→P68)

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

■育児支援制度

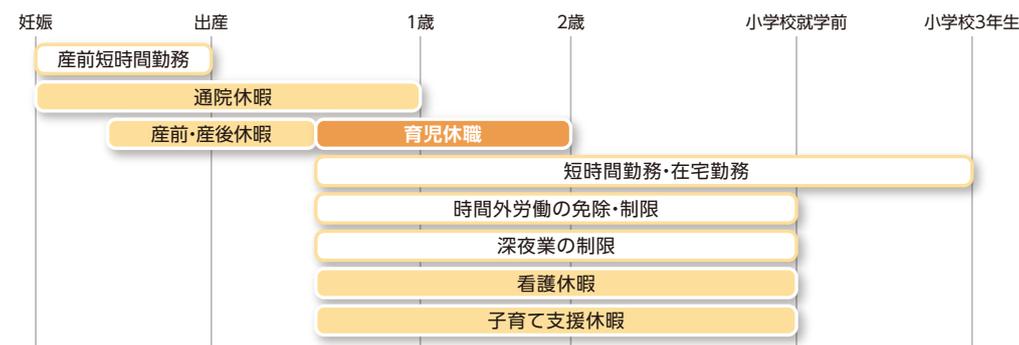
従業員の子育て支援のため、オカムラグループでは最長で子どもが2歳となった月末まで(法定は2歳になるまで)、育児休職を取得できる制度を導入しています。また、小学校3年生までの子どもがいる場合は、始業後と終業前の各1時間を限度として勤務時間を短縮できる短時間勤務制度や在宅勤務制度も活用することが可能です。2017年度のオカムラグループの育児休職の利用者は27名、短時間勤務新規利用者は40名でした。

短時間勤務、育児休職の利用者数(グループ)



* 報告の範囲は15ページに ■ ■ で示しています。

育児支援制度の概要



■介護支援制度

従業員の家族の介護支援のため、オカムラグループでは通算して1年(法定は3カ月)の期間、介護休職を取得できる制度を導入しています。始業後と終業前の各1時間を限度として勤務時間を短縮できる短時間勤務制度や在宅勤務制度を活用することも可能です。また、育児・介護休業法の改正に伴い関連諸規則を一部改訂し、離職することなく働き続けることができるよう雇用環境の整備に努めています。オカムラグループの2017年度の介護休職制度の利用者は3名でした。

VOICE

ワークライフバランスを重視した制度の利用

2歳の娘がおり、急な体調不良による保育園からの呼び出しが月平均1~2回発生するほか、予防接種や園の保護者会などは対応が難しい時間に設定されることが多く、そのたびに半日休暇を利用していました。そのため、思うように仕事ができただけでなく、周囲へ迷惑をかけることを心苦しく思っていました。2017年に導入された在宅勤務制度を利用することにより、最大限の仕事時間を確保しつつ、保護者会などへの出席も可能になり、無理なく両立ができるようになりました。

在宅勤務日は個人の集中作業となるような資料・企画書の作成業務を中心に行い、チャットやWeb会議などを積極的に利用することで、効率的により良い成果物を生むことができるようになったと感じています。月末などを除き週1回曜日を固定し、月平均3回程度利用していますが、より効率的で質の高い仕事で貢献できるよう、今後も継続利用していきたいと考えています。また、新たに短時間勤務者にもフレックスタイム制度が適用され、保育園からの急な呼び出し時や通院後の出社などでも半日休暇扱いにならず、働いた分の申請が可能になったことも、大きなモチベーションとなっています。

海外営業本部 管理部
企画管理課
梅津 聡子



目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

■ 傷病支援制度

オカムラグループでは、従業員が病後の療養期間中も健康回復に専念できるよう、傷病休暇制度を導入しています。これは、年次有給休暇のうち次年度に繰り越しができなかった日数を、最大20日間まで傷病を事由として利用できるものです。また、復職の際にはリハビリ入社制度を設けており、業務への復帰にともなう負担の軽減に努めています。オカムラグループの2017年度の傷病休暇制度の利用者は6名でした。

傷病支援制度の概要



VOICE

育児支援制度を利用して

2007年6月に長男を出産し、2008年4月30日まで育児休職を取得しました。4月1日に保育園に入園し、慣らし保育期間中は親子共々ゆっくりと保育園に慣れていくことができ、5月1日より職場復帰しました。長男は身体が弱かったため、職場復帰してからも保育園から発熱などの連絡があり、早退したり休みを取ったりすることがありましたが、職場の方々の理解と協力のおかげで乗り切ることができました。

また、2010年2月に長女を出産し、2011年1月31日まで2回目の育児休職を申請しましたが、長女の保育園入園日も4月1日となったので、育児休職を延長できる制度を利用して4月30日まで期間を延ばし5月1日に職場復帰しました。現在は短時間勤務制度を利用し、小学校へ通う子どもたちの登校を見届けてから出勤しています。2019年の3月31日には短時間勤務が終了するので、家族で協力しながら新たな生活パターンに慣れていきたいと思えます。

育児休職や短時間勤務の制度と職場の方々の理解により、2人の子どもの育児の時間を確保するとともにスムーズに仕事に復帰することができました。



関西オカムラ
人事総務課
松田 理嘉

■ 心と身体のリフレッシュ

オカムラグループでは、労使一体となって年次有給休暇の計画的な取得を促しています。また、従業員の健康増進や余暇活動等の充実のため、有給休暇の連続取得を促進しています。オカムラの2017年度の有給休暇の平均取得日数は10.0日、取得率は54.2%でした。あわせて、従業員が心身のリフレッシュと自己形成を図る機会として、一定の勤続年数が経過した従業員を対象としたリフレッシュ休暇制度を導入しています。

有給休暇取得実績(1人あたり平均)(オカムラ)



目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

キャリア開発

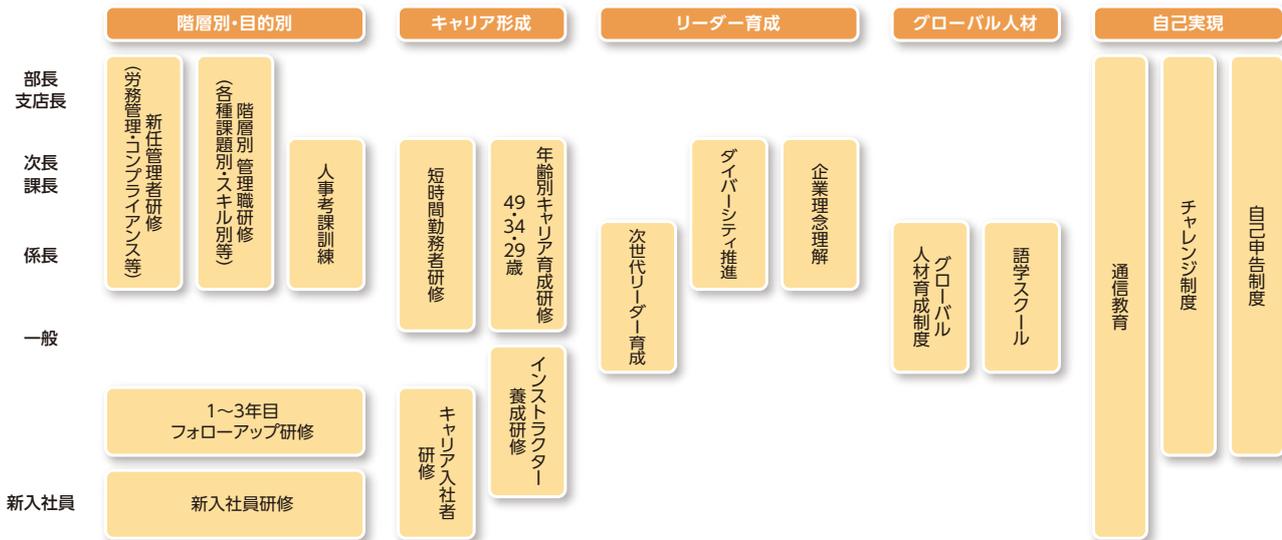
オカムラグループは、「人事方針」に「能力の開発と発揮、および協力・融和に必要な教育を積極的に行い、自己啓発の意欲の増進を図ること」を明記しています。これを実現するため、社内研修プログラムの体系化を図り、職制を通じた教育を促進するとともに、従業員が自己啓発に取り組める環境を整備しています。また、従業員の自己実現の機会拡大や働きがいの追求に向け、さまざまな研修や制度を設けています。

従業員のキャリア開発に向けた研修プログラム・諸制度の充実

オカムラグループでは、部門横断的な共通項目に関する教育を人事部が中心となり実施しています。業務に関わる専門的な知識や技能については、事業領域特有のビジネスモデルや製品などに特

化した研修を各本部単位で実施しています。また、従業員が自己実現の機会をより多く持つことができるような制度の整備・運営にも力を入れています。

2017年度の研修プログラム・制度体系(人事部実施)



■新入社員研修

新入社員が早期に業務を習得し能力を発揮できるよう、内定時研修、入社時研修、部門別研修、フォローアップ研修を実施しています。さらに、仕事以外の悩みや不安の解消を含めたサポートのため、若手先輩社員がインストラクターとして個別に支援しています。また、入社後数年間は早期育成カリキュラムに則り、OJT*1とOFF-JT*2の両面から教育を行っています。

*1 OJT(On the Job Training)：実務を通じて行う職場内訓練
 *2 OFF-JT(OFF the Job Training)：社内集合研修や社外研修など実務を離れて行う職場外訓練



2017年度新入社員研修の様子

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

■階層別研修

役職者のレベル向上のため、役職位ごとに人事制度の講座などを毎年開催しています。講座はケーススタディを盛り込むなど、実践的な内容に重点を置いています。さらに、ヒューマンスキル向上のため、支店長、課長、係長などを対象に、部下の指導やリーダーシップに関する研修も定例開催しています。

■キャリア研修

一定の年齢に達した従業員や短時間勤務者を対象に、キャリアプランニングを促し意識向上や自己実現につなげるためのキャリア研修を開催しています。研修中に人事部によるキャリア面談も実施し、従業員各自の成長やモチベーションの向上を支援しています。

■次世代リーダー研修

次世代リーダーの早期育成の目的として、次世代リーダー研修を行っています。2017年度は、これまでの次世代リーダー研修の受講者のうち14名を対象にフォローアップを目的として、人を育てながら成果を上げていくマネジメントの原理原則を学び、知識と自信を高めるためのディスカッションを中心とした研修を行いました。今後も社内だけでなく、社外のさまざまな分野との接点を増やしなが研修内容の充実を図っていきます。

■自己申告制度

それぞれの従業員が働きがいや充実感を感じられる仕事に従事することが最も生産性が上がる、という基本的な考え方に基づき、希望する仕事や部署を申告できる制度を導入しています。また、申告された情報を活用し、職場ローテーションに反映しています。

■チャレンジ制度

新規事業の展開や事業拡大にともない人材が必要とされる場合に、意欲や熱意のある従業員に対して公平に機会が提供されるよう、社内公募を行っています。書類選考、面接を通じ、毎年数名の従業員が自らの意志で新たな部署への異動を実現しています。制度がより一層、有効に活用されるよう、仕組みや運用面での改善を継続的に行っています。

■教育奨学規定

当社創業者である故吉原謙二郎会長の顕彰事業として、故人のモットーの一つである「事業は人なり」の考え方に基づく経営を、より一層推進するために教育奨学規定を定めています。この規定は技術革新や国際化に対応するため、従業員が新しい技術、技能、知識を広く修得する機会を提供することを目的としています。現在、この制度を利用し、MBA取得を目指して通常勤務をしながら国内の大学院へ留学している従業員もおり、今後も業務のレベルアップにつながる技術や知識を学ぶ意欲のある従業員を支援していきます。

■グローバル人材育成制度

海外市場の拡大に対応するグローバルな人材の育成を目的に、2012年度からグローバル人材育成制度を導入しています。海外現地法人や海外支店に1年間赴き、実際のビジネスを経験することで、海外勤務における総合的な適応力を養います。6年間で8名の従業員がこの制度を活用し、グローバル人材として活躍しています。

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

VOICE

国内留学制度を活用して

教育奨学規定に基づく国内留学制度を活用して、名古屋商科大学大学院の修士課程 (NUCB/MBA) に進学しました。私は入社以来15年間、空間デザイナーとして多くの企業のオフィス構築案件を担当しており、企業にとって大きな投資となる“はたらく環境づくり”の重要性が年々高まっていくことを身近に感じていました。そのような中で、投資判断を行う経営層の視点や考え方を少しでも理解できるようになるべく、畑違いではありましたが、経営学を学ぶことを決意しました。

講義が週末に集中して行われるため、平日は仕事を可能な限り早めに切り上げ、深夜まで講義の予習を行うなど2年間相応の苦勞をしましたが、それ以上に多くのものを得ることができたと思っています。学生生活を通じて構築した社外のネットワークは、私にとっても当社にとっても大きな財産となると考えています。また、これまでに自身が社内で行い組んできた社内変革プロジェクトをテーマに書いた大学院の修了論文が、「MBA Case Award 2017」に選定され表彰を受けることもできました。

今後は、この留学経験を自身に留めることなく、社内において組織横断的な活動をリードする存在となるべく邁進していこうと考えています。



働き方コンサルティング事業部
ワークスタイルソリューション部
神山 里毅

表彰制度による従業員のモチベーション向上

オカムラグループでは、会社業績の向上や企業活動の重要な取り組みへの貢献に対して、それに関わった従業員ならびに対象部門の表彰を行っています。受賞者は、毎年4月に開催される全国支店長会議および10月開催の創立記念式典において、社長から表彰を受けています。こうした表彰制度を通じて日々の業務を評価することにより、従業員のモチベーションの向上に結びつけています。



全国支店長会議での表彰の様子

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

労働安全衛生

オカムラグループでは、「労働安全衛生方針」に基づき、労働災害ゼロ、交通事故ゼロ、健康障害ゼロを目標に、労使が一体となり、安全で働きやすい労働環境の整備に取り組んでいます。生産、販売、管理部門といったそれぞれの職場特性を踏まえ、安全衛生委員会を中心に、全従業員が安全衛生活動に参画しています。

労働安全衛生への取り組み

労働安全衛生への取り組みとして、労働災害や社有車等による事故を防止するためのさまざまな対策を講じ、従業員の安全確保に努めています。

労働安全衛生活動項目

項目	対象	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中央労使安全衛生委員会	全社	●						●					
中央労使安全衛生小委員会	生産	●		●		●		●		●		●	
	販売		●			●				●		●	
安全衛生担当者会議	全社	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
中央労使安全パトロール	生産・販売				●								
労働災害・社有車事故対策委員会	全社	都度開催											
安全運転講習会	生産・販売			●	●	●	●	●	●	●	●		
安全表彰	全社							●					
KY(危険予知)活動・リスクアセスメント活動	各部門	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

労働災害防止の取り組み

「労働災害ゼロ」を目標に、KY(危険予知)*1活動や安全教育を実施するとともに、機械・設備に関する危険要因の排除を目的としたリスクアセスメント*2活動を行い、労働災害防止につなげています。また、各種委員会や安全パトロールを通じ、労使一体となって安全対策のさらなる強化に努めています。

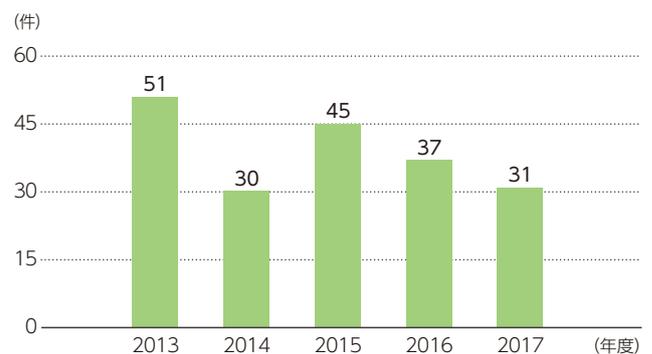
*1 KY活動：危険(Kiken)予知(Yochi)活動

*2 リスクアセスメント：事業上の危険性や有害性の特定、リスクの見積り、優先度の設定、リスク低減措置の決定における一連の手順



工場パトロールの様子

労働災害の発生状況



* 報告の範囲は15ページに ■ で示しています。

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

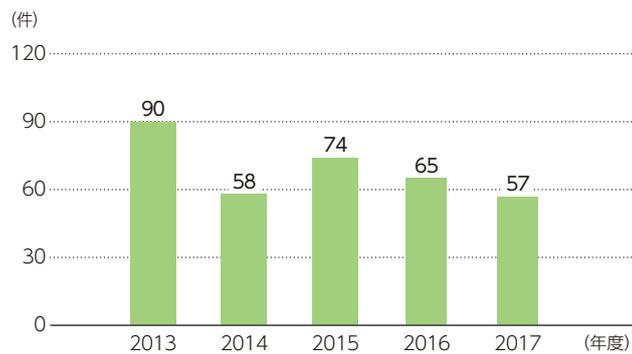
交通事故防止の取り組み

「交通事故ゼロ」を目標に、マイカー通勤者も含めた安全運転講習会を全社で開催するとともに、全社有車にドライブレコーダーを設置し、その映像を交通KY活動に活用したり、事故発生時の原因の分析を行うことで、交通事故防止に結びつけています。また、各種委員会や社有車実地監査を通じ、事故防止対策のさらなる強化に努めています。



社有車実地監査の様子

社有車事故の発生状況



社有車事故対策委員会の様子

* 加害・自損・被害事故の合算値
 * 報告の範囲は15ページに ■ で示しています。

安全表彰制度

「安全の大切さ」を全社に浸透させるため、労働災害および社有車事故を起こさず安全の推進に寄与した部門を表彰する制度を設けています。

健康維持・増進への取り組み

健康維持・増進への取り組みとして、心と身体の健康診断やリフレッシュのための制度等を整備し、従業員が心身ともに健康で生き生きと仕事ができる環境づくりに努めています。

健康維持・増進に関する取り組み項目

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
健康経営推進委員会	●						●					
衛生管理者会議							●					●
定期健康診断(一次健診)		●	●	●	●							
二次健診フォロー・保健指導				●	●	●	●	●				
メンタルヘルスチェック		●	●									
産業医・所属長面談	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
年次有給休暇の計画的取得促進	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

■健康経営に向けて

オカムラは、従業員の健康を重要な経営課題と捉え、健康経営を具体的に推進するために「健康経営宣言」を2017年9月に制定しました。また2018年2月には、経済産業省の健康経営優良法人認定制度により「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定されました。

働き方改革を含めたさまざまな取り組みを通じて、従業員一人ひとりの心身の健康の維持・増進を図るとともに、お客様に健康的な働き方を提案し、社会から信頼される企業をめざします。

■心と体の健康診断

「健康障害ゼロ」を目標に、従業員の心身の健康維持・増進に向けた取り組みを展開しています。身体の健康管理として、法定健診に加え生活習慣病健診を実施し、二次健診が必要な場合は、産業医と連携し受診を促しています。二次健診終了後に就業上の制限の有無の判定(=就業判定)を産業医が行い、判定結果を所属長に伝え適切な対応につなげています。また、疾病予防対策として健康コラムの発行や特定保健指導を実施しています。

心の健康管理として、全従業員を対象にストレスチェックを実施しています。あわせて心の健康に関する相談窓口を設け、フォロー体制を整備しています。従業員のストレスの程度を把握し、自身のストレスへの気づきを促すとともに、職場改善につなげ、働きやすい職場づくりを進めています。

TOPICS

リフレッシュ体操で心身の健康を維持
—生産事業所での取り組み

同じ姿勢での作業や継続的なパソコン業務などで筋肉や目の疲れが蓄積すると、精神的にも負荷や疲労が生じることがあります。このため追浜事業所では、外部講師による「リフレッシュ体操」を月2回、就業時間後に行っています。この取り組みでは、休憩中に実施できる椅子に座って行う体操や、朝晩布団で行えるストレッチ、リラクゼーション法などを紹介しています。

参加者からは「ストレッチのコツが身につき、腰痛や肩こりが楽になった」、「参加することで疲労回復やリフレッシュを実感できる」という声が聞かれます。新入社員対象教室や個別相談会なども随時行っており、今後も従業員の心身の健康維持・増進につながる取り組みを継続していきます。



リフレッシュ体操の様子

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

社会との調和

オカムラグループは、事業を行う地域の住民の皆様、行政機関、企業、さまざまな分野の団体、さらには次代を担う若い世代など、多くの方々と積極的に対話・交流を行い、社会との共生を図っています。また、こうした取り組みを通じて得られたつながりや経験を事業活動に反映させるとともに、社会への貢献につなげています。

SDGsに貢献



CONTENTS

地域社会との関わり	84
社会へ向けた活動	86

エヌエスオカムラ創業25周年 地域への感謝とさらなる貢献に向けて

➡ 関連情報はP85



岩手県釜石市にあるグループ会社のエヌエスオカムラは、東日本大震災により生産停止を余儀なくされましたが、地元の多くの方々のご支援により、2012年5月に操業を再開をすることができました。2017年10月に創業25周年迎えるにあたり皆様への恩返しとして、全従業員が清掃やイベント運営の手伝いを実施しました。

目次

オカムラグループのCSR

特集

環境データ集

戻る

CSR経営

クオリティの追求

地球環境への取り組み

よりよい職場づくり

社会との調和

地域社会との関わり

国内外のオカムラグループの拠点では、事業を行う地域の方々とともに発展していくため、それぞれの地域の社会活動、環境活動などへの参加を通じて、交流や社会貢献に努めています。

地域社会活動への参画

イベントや清掃活動、地域のスポーツ団体へのグラウンド貸出しなどを通じ、地域社会活動へ積極的に参加・協力をしていきます。

[2017年度の主な地域社会活動]

- ・「テレワーク・デイ」(主催：総務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・内閣官房・内閣府)に参加(2017年7月24日)
- ・日立かながわ子どもサミット(主催：株式会社日立製作所 横浜支社、神奈川新聞社)に参加(2017年11月25日)
- ・セタライトダウンキャンペーン(主催：名古屋市)に参加(2017年7月7日)
- ・大阪マラソン「クリーンUP」作戦(主催：大阪市)に参加(2017年11月20日)
- ・大江戸清掃隊に加盟、月1回の清掃活動を実施(東京都台東区の支援団体)
- ・少年野球チームへのグラウンド貸出し(山陽オカムラ)
- ・ラグビー場の貸出し(つくば事業所)

■「釜石市ラグビーこども未来基金」への支援

ラグビーワールドカップ2019™が、アジア地域で初めて日本で開催されることとなり、ラグビーのまち・釜石市が東北で唯一の開催地となりました。岩手県釜石市では、ワールドカップの開催を東日本大震災からの復興の象徴とし、また、子どもたちに夢と希望を与え、スポーツの力とラグビー文化を広める、という趣旨で「釜石市ラグビーこども未来基金」を創設し協力を呼びかけており、オカムラはこれに賛同し基金への支援を行いました。

■被災地復興支援「ツール・ド・東北2017」への協賛

オカムラは、東日本大震災の復興支援および震災の記憶を未来に残していくことを目的とする自転車イベント「ツール・ド・東北2017」(主催：株式会社河北新報社、ヤフー株式会社)に協賛しました。



「日立かながわ子どもサミット」において参加した子どもたちが中井事業所での体験を発表、事業所担当者より講評



つくば事業所のラグビー場

■地域ラグビークラブチーム「釜石シーウェイブス」への支援

エヌエスオカムラの従業員がプレイヤーとして所属している地域ラグビーチーム「釜石シーウェイブス」*に対して、エヌエスオカムラは選手を雇用するパートナーとして、オカムラはスポンサーとして、継続的にチームを応援しています。

*「釜石シーウェイブス」：日本初の地域共生型クラブチームとして2001年4月25日に創設されたラグビーチーム。地域リーグであるトップイーストの1部に所属し活動している



目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

TOPICS

エヌエスオカムラが創業25周年を「地域への恩返し」に

2017年10月、オカムラの生産拠点の一つである株式会社エヌエスオカムラは、創業25周年を迎えました。

2011年に発生した東日本大震災では、未曾有の大津波によって社屋や工場設備のほぼすべてを失い、生産停止を余儀なくされました。しかしながら、従業員の熱意と地元行政や地域の皆様からのご支援によって、その1年後には場所を変えて操業を再開することができました。再生を支えてくれた関係者の方々への感謝の気持ちは決して忘れません。

創業25周年を迎えたこの機会に、震災後にお世話になった地元の皆様へ恩返しをしようという従業員の発案で、市内4カ所でボランティア活動(清掃)を実施しました。社長以下、全従業員約120名が参加し、世界遺産地域や地元のお祭りが予定されている公園、市民健康マラソン開催予定地等の清掃作業やテント設営準備の手伝いをしました。これからも地域との絆を大切に、事業活動を通じて、人々の心の豊かさと社会の発展に貢献する企業であり続けたいと考えています。(関連→P83)



エヌエスオカムラ



釜石駅前の清掃

生産事業所における工場見学

オカムラグループの生産事業所では、近隣住民の方々やお客様を対象とする工場見学を実施しています。見学では、製品が作られる様子や周辺環境への取り組みなどをご覧いただき、見学者との対話の場を設けています。2017年度は、オカムラグループの生産事業所で計2,935名の方を工場見学にご案内しました。また、追浜事業所では2013年度から継続して「ものづくり工場見学」を開催しており、2017年度はシーティングが作られる工程の見学後、新設したショールームで実際に製品を体感してもらいました。さらに、コインケースの作成体験を通して、ものづくりの楽しさを伝えました。



追浜事業所での「夏やすみこどもの工場見学会」の様子

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

社会へ向けた活動

オカムラグループは、事業活動の中で蓄積してきた知見と経験を生かし、人材の育成や、社会課題の解決へ向けた情報発信・場の提供などを通じて持続可能な社会の構築に貢献していきます。

文化・芸術活動の支援

オカムラは、2003年より毎年、東京都千代田区のおカムラ ガーデンコートショールームにおいて、展覧会「オカムラデザインスペースR」を開催しています。「建築家と建築以外の表現者との協働」をコンセプトに、表現者の個展とは一味違う、斬新な切り口の展覧会をめざしています。2017年は、建築家 阿部仁史氏、その協働者としてビジュアルデザインを手掛けるWOWを迎え、第15回企画展「Cloud of Thoughts」を開催しました。また、2018年1月23日～2月26日に日本橋三井ホールにて、「日本一早いお花見を、日本橋で。」をキャッチコピーに開催された花の体験型アート展『FLOWERS by NAKED 2018 輪舞曲』（主催：FLOWERS by NAKED 2018実行委員会）に協力、展示の一部として什器を提供しました。



「オカムラデザインスペースR」 第15回企画展「Cloud of Thoughts」

オカムラのものづくりに関する情報発信

オカムラグループは、企業として蓄積してきたものづくりに関する知見を、さまざまな場を通じて情報発信しています。

■「オカムラいすの博物館」による情報発信

オフィスシーティングの開発・製造は、時代の変化とともに常に進化を続けています。戦後の産業史・技術史・ものづくりの精神を伝承する拠点として、2009年に開設した『オカムラいすの博物館』では、オフィスシーティングの歴史やテクノロジーといった視点から多面的に紹介しています。快適な空間づくりに欠かせない家具に関する情報収集・調査研究・教育啓発など、社会への情報発信を行うとともに、「いすの科学」など、楽しく学べる場を設けています。



オカムラいすの博物館
<http://www.okamura.co.jp/company/museum/index.html>

目次

オカムラグループのCSR

特集

環境データ集

戻る

CSR経営

クオリティの追求

地球環境への取り組み

よりよい職場づくり

社会との調和

■体験型イベントへの参加

楽しみながら技能や職業への関心と理解を深めてもらう参加・体験型イベント「かながわしごと・技能体験フェスタ2017」（主催：神奈川県職業能力開発協会）に出展しました。2013年の初回より、今回で5回目の出展となりました。オカムラのものづくりの精神を伝える場として、今後も継続して参加していきます。



「かながわ しごと・技能体験フェスタ2017」の様子

次世代の育成を支援

オカムラグループでは、ものづくりや環境への取り組みなど企業として蓄積してきた経験を生かしながら、次代を担う若者の教育に取り組んでいます。

■「ものづくりマイスター」による高校生の技能指導

厚生労働省の若年技能者人材育成支援等事業（ものづくりマイスター制度）* に基づき「ものづくりマイスター」に認定・登録されているオカムラの従業員が、2018年2月、神奈川県立藤沢工科高等学校総合技術科の生徒10名を対象に、「曲げ板金」技能の実技指導を行いました。技能五輪全国大会に出場した経験がある従業員5名も参加してサポートを行い、講義、アルミ材での制作実習、技能五輪課題実演、切断・曲げ実技訓練という流れで授業を進めました。今後も、オカムラが培ってきた技能や社内の人材の優れた能力、経験を生かしながら、若年技能者の育成に貢献していきます。

* 若年技能者人材育成支援等事業（ものづくりマイスター制度）

ものづくりに関して優れた技能、経験を有する者を「ものづくりマイスター」として認定・登録し、「ものづくりマイスター」が技能競技大会の競技課題などを活用して中小企業や学校などで若年技能者への実践的な実技指導を行い、効果的な技能の継承や後継者の育成を行う事業



講義の様子



「ものづくりマイスター」である技術技能訓練センターの畑岡センター長による指導の様子

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

■小学校への環境出前授業実施

オカムラは社会貢献活動の一環として、2007年から小学校への環境出前授業を実施しています。従業員が講師になり、学校用の「机やイスの3R*」をテーマに「ものを大切に使う心」を養う授業、生物多様性保全と森林資源の持続可能な利用をめざす取り組みをテーマに世界の森林の現状を知り、自分たちのできることを考える授業を行っています。今後も授業の内容の充実を図り、ものづくりを行う企業として、次代を担う子どもたちの環境問題への理解と環境意識の向上を促していきます。

* 3R(リデュース、リユース、リサイクル)：Reduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再資源化)

環境出前授業実績

実施年度	対象人数	対象学校数
2007年度	120	1
2009年度	362	3
2010年度	643	7
2011年度	215	3
2012年度	274	4
2013年度	191	2
2014年度	340	3
2015年度	443	6
2016年度	513	6
2017年度	329	5

■産・学・域プロジェクトでの未来のデザイナーの地域ワークショップ支援

オカムラは、2014年度から東北芸術工科大学(山形市)のプロダクトデザイン学科の「家具デザイン演習」に協力し、企画・デザイン等の業務に携わる従業員が特別講師を務めています。演習は家具デザインの基本的なプロセスの指導から始まり、2年目以降は、豊かなブナの森のある山形県小国町にも参画いただき、家具を通じた地域還元を考え実践する新たな産・学・地域連携授業へと発展してきました。

こうした取り組みの過程で、地域住民の方々と交えた木工家具ワークショップにも協力し、未来のデザイナー育成とともに、地域産業や文化への理解を深めながら、地域が主体となって未来を築く活動を進めています。



ワークショップ参加者と作成した作品

TOPICS

廃材を使ったベンチ製作 木への親しみの心を育む「木育」

オカムラは「木育」の推進にも力を入れており、環境出前授業を行った横浜市立戸部小学校で、廃材を利用したベンチの修理の支援を通じて学びの機会を設けました。家具の製作において木材を利用しているオカムラならではの特別授業として、木の特性、間伐材とは何か、家具として使える木・使える部分、本来の家具の作り方などについて授業を行いました。また、企業としてコスト・効率・環境面を考慮した上でのものづくりを進めていることについても紹介しました。授業で学んだことを踏まえ、子どもたちは半年間にわたり、安全で長持ちし、みんなが座れるベンチを考え製作を進めました。

「木育」の推進において木や森林に対する子どもたちの理解や豊かな心を育むためには、知識の習得だけでなく、実際に木や木材に触れたり、それを使ってものづくりを体験したりすることが大切です。戸部小学校の児童が自分たちの手でベンチを作り、それを大切に使うことで、これからも木や森林に親しんでいくきっかけになったのではないかと考えています。



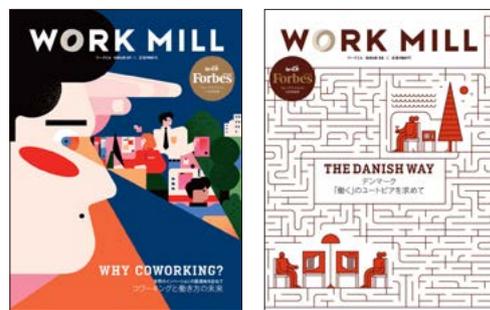
目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

働き方、働く場に関する研究と情報発信

社会構造の変化や技術の進歩、ライフスタイルの多様化などを背景に、働き方や働く場のあり方、生活における仕事の位置づけなどを見直す動きが広がっています。オカムラではこうした状況を踏まえ、新たな視点から、働くことに関する調査・研究を行うとともに、他企業、学生などとの連携や情報発信を進めています。

■『WORK MILL with Forbes JAPAN』発刊

オカムラは、働き方や働く場をさまざまなステークホルダーと共に考えていく活動『WORK MILL (ワークミル)』のひとつとして、『Forbes JAPAN』と共同でビジネス誌を発刊しました。2017年9月27日に、「はたらく」を考えるビジネス誌『WORK MILL with Forbes JAPAN ISSUE 01』を発刊。日本や世界におけるコワーキングプレイスのトレンドを紹介するとともに、働き方改革やコワーキングの未来についての対談記事も掲載しました。2018年3月28日に発刊した『WORK MILL with Forbes JAPAN ISSUE 02』では、デンマークの「働き方」「学び」「暮らし」について特集を組み、これからの働き方を探求しました。今後も、グローバルな視点で働き方改革に向けたヒントを提供し、日本におけるより良い新しい働き方を生み出すことに貢献していきます。



『WORK MILL (ワークミル)』ISSUE 01, ISSUE 02

TOPICS

若手による未来のオフィスと「はたらく」を考えるワークショップ

2018年2月8日にオカムラが運営する共創空間Open Innovation Biotope "bee" (大阪)にて、神戸市民参画推進局男女共同参画課の主催により「健康オフィス神戸 ワークショップ」を開催しました。神戸市内で働く若手の皆さんが参加し、それぞれが今どのような環境で働いているのか、どのような働き方をしているのか、そしてこれからどのように働きたい(生きたい)のかについての考えを共有し、オカムラの次世代オフィスを見学しながら、未来のオフィスと働き方について考えました。

また、神戸市がワーク・ライフ・バランスの推進を目的として作成したオフィス改革の手引き、「オフィスの現状をチェックする<健康診断編>」と「知っておこう! すこやかオフィスのつくりかた<処方せん編>」に、今回の企画がワークショップ実践例として掲載されました。



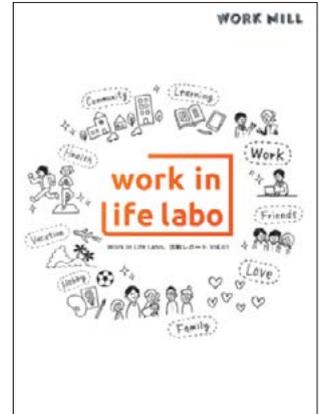
目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

TOPICS

「Work in Life Labo.」の活動ー「働き方変革」と「ダイバーシティ」をテーマとする調査研究

「Work in Life Labo. (ワークインライフラボ)」は、オカムラの「はたらく」を共に考え描く活動「WORK MILL」から生まれた共創プロジェクトで、ワークインライフに関連したテーマを調査・分析・発信していく研究会です。いまある課題と「これから」を考えるヒントを共有し、さらなる対話や活動が促進されるきっかけになることをめざしています。

2017年度は産学から約17社(団体)が参加し、ワークインライフの観点から個人と組織の「はたらく」を見直すために、「働き方変革」と「ダイバーシティ」の2つのテーマについて調査研究を行いました。「働き方変革」では、自分自身で働き方をデザインするために大切になると考えられる「働き方の自由度」に着目し、アンケート調査とインタビュー調査を実施しました。「ダイバーシティ」では、人材において多様性があることにとどまらず、多様な人材のインクルージョンを進めるための企業事例に深く迫りました。活動を踏まえ発行・公開した「Work in Life Labo.活動レポートVol.1」では、これらの調査についてデータを交えながら詳しく紹介しています。



TOPICS

「ジョブヨク(職欲の未来)」の協賛

オカムラは、学生と社会人が「働き方」と「生き方」を語り合うセッションイベント「ジョブヨク」に、パートナー企業として協賛しています。WORK MILLプロジェクトのインターンシッププログラムに参加した学生が企画を考え、2017年6月10日に共創空間Open Innovation Biotope "Sea"にて、WORK MILL×ジョブヨク「モチベーション～はたらくことは気のモチよう～」を開催しました。今回は、WORK MILLプロジェクトとのコラボレーションとして開催される初めてのジョブヨクで、「学生の“はたらく”＝仕事に対するイメージと実態のギャップを埋める」をミッションとして、「モチベーション～はたらくことは気のモチよう～」をテーマにトークセッションやワークを行いました。



VOICE

共創空間Open Innovation Biotope "Cue"の活動

オカムラが運営する共創空間のひとつ、Open Innovation Biotope "Cue"は、自動車関連産業をはじめ、古くから繊維、陶磁器、工作機械などのモノづくりで栄えてきた名古屋で、共創活動を実践する場として2016年12月にオープンをしました。

「『はたらく』のワクワク、みつけた。」をキーコンセプトに掲げ、業種や組織の枠を超えた多様なステークホルダーの方々が集まっていただけるような企画や発信を通して、ひらめきや発見を促し、新たなコミュニティの形成をめざして活動しています。

活動をしていく中で、「Cue」には地域の特色が反映された企画や人が集まっていると感じています。例えば、モノづくりをアイデンティティとする企業や東海エリアで創業したグローバル企業の方と多くのつながりを持つことができたり、製造業の課題と未来にアプローチするプロジェクトへの参画や、都市部だけでなく近隣の山村部の地域課題を考えるイベントの開催等、名古屋ならではの活動を実践しています。

地域や既存コミュニティのいまのリアルな姿を、集まる方たちを通して見つめながら、これからの「はたらく」をワクワクした気持ちで描いていく活動と場の提供を通して、名古屋から新たなワークスタイルやライフスタイル、コミュニティのヒントや種を生み出し、発信していきたいと思えます。



オフィス営業本部 中部支社
マーケティング課販売企画室
小倉 悠希
河田 佳美

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

第三者審査報告

環境パフォーマンスデータ 第三者レビュー報告

株式会社 オカムラ 御中



BUREAU
VERITAS

2018年5月31日



ビューローベリタスジャパン株式会社
システム認証事業本部

ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、BV という)は、株式会社オカムラ(以下、オカムラという)の責任において作成されたオカムラグループ CSR Report2018に記載される、2017年度環境パフォーマンスデータのうちオカムラの指定した項目のレビューを実施した。BV の責任は、環境パフォーマンスデータについて独立の立場からレビューし、その結果を報告することであり、検証を目的とするものではない。

レビューの概要

BV は、オカムラとの合意に基づき、以下のレビューを実施した。

オカムラ本社・環境マネジメント部において

- ・ オカムラ EMS 全社事務局における環境パフォーマンスデータに関するマネジメントシステムの信頼性
- ・ CSR Report に記載された情報の適切性

追浜事業所において

- ・ 2017年4月から2018年3月にかけてオカムラ EMS 全社事務局に対して報告された環境パフォーマンスデータ
- ・ 追浜事業所における環境パフォーマンスデータに関するマネジメントシステムの信頼性

レビュー項目

- ・ 総エネルギー投入量、エネルギー起源 CO₂ 排出量
- ・ 廃棄物排出量と再資源化量、最終処分量
- ・ 水資源投入量、総排水量、BOD/COD 排出量
- ・ PRTR 対象物質取扱量・移動量
- ・ NOx、SOx 排出量

レビューの結果

1. グループ内の各サイトからオカムラ EMS 全社事務局へ報告されたデータに、いくつかの軽微な誤りが発見されたが全て修正された。
2. オカムラグループ CSR Report2018に記載された環境パフォーマンスデータと、オカムラ EMS 全社事務局が収集したデータとの間に、矛盾する内容は認められなかった。

以上

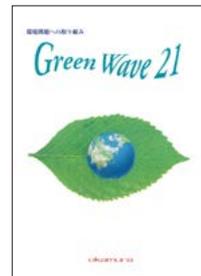
目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

オカムラグループのCSR活動のあゆみ

年	環境活動・社会活動	環境関連コミュニケーション・評価・表彰
1945年 } 1992年	<ul style="list-style-type: none"> ●日本初のパーティクルボード製家具を生産・販売[1966年] ●公害対策および設備部組織[1966年] ●製品の環境対策方針策定[1991年] ●リサイクルカー導入[1992年] ●接着剤トリクロロエタン廃止[1992年] 	<ul style="list-style-type: none"> ●高島工場「省エネルギー通産大臣賞」受賞[1981年] ●高島工場「日本緑化協会会長賞」受賞[1984年]
第1次環境中期計画 1993年4月 } 1997年3月	<ul style="list-style-type: none"> ●第1次環境中期計画「豊かな未来へ」スタート[1993年] ●中井事業所：環境アセスメント実施[1996年] ●グリーン購入ネットワーク(GPN)加入[1996年] ●環境対策部発足[1996年] 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境パンフレット「豊かな未来へ」発行[1995年]
第2次環境中期計画 1997年4月 } 2000年3月	<ul style="list-style-type: none"> ●製品環境自主基準「グリーンウェーブ」の運用開始[1997年] ●環境会計導入[1997年] ●追浜事業所：ISO14001審査登録[1997年9月] ●「グリーンオフィス活動」スタート[1999年6月] 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境パンフレット「GREEN WAVE 21」発行[1997年10月] ●「グリーン購入ガイド」発行[1998年6月] ●「1999環境報告書」発行[1999年9月]
第3次環境中期計画 2000年4月 } 2003年3月	<ul style="list-style-type: none"> ●オカムラ：ISO14001全社統合審査登録[2000年10月] ●国内全生産事業所のISO14001審査登録完了[2001年] 	<ul style="list-style-type: none"> ●「2001環境報告書」が「第5回環境レポート大賞」優秀賞受賞[2001年12月] ●リターンブル輸送パッケージが「アジアスター賞」受賞[2002年12月]
第4次環境中期計画 2003年4月 } 2006年3月	<ul style="list-style-type: none"> ●環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2010」スタート[2003年4月] ●「コンテッサ」が米国環境基準「GREENGUARD」取得[2003年6月] ●オカムラ全生産事業所でゼロエミッション達成[2005年3月] ●サイアムオカムラスチール：ISO14001審査登録[2006年2月] 	<ul style="list-style-type: none"> ●「2002環境報告書」が「第6回環境報告書賞」優良賞受賞[2003年5月]
第5次環境中期計画 2006年4月 } 2009年3月	<ul style="list-style-type: none"> ●オカムラ全生産事業所でゼロエミッション達成[2005年3月] ●木質材のグリーン購入法調達基準改訂に対応し、JOIFA(日本オフィス家具協会)より事業者認定を取得[2006年9月] ●3製品が「GREENGUARD」認定取得[2007年12月] ●横浜物流センターでゼロエミッションを達成[2008年9月] ●新製品発表会で「オフィスのエコ」を提案[2008年11月] ●「オカムラいすの博物館」開設[2009年2月] 	<ul style="list-style-type: none"> ●「2005環境経営報告書」が「第9回環境報告書賞」優良賞受賞[2006年5月] ●「2006環境経営報告書」が「第10回環境コミュニケーション大賞」環境報告優秀賞受賞[2007年2月] ●「CSR Report 2007」が「2008 日本BtoB広告賞」アニュアル・CSR 環境報告の部 佳作を受賞[2008年1月]



環境パンフレット「豊かな未来へ」



「GREEN WAVE 21」



「2000 環境報告書」



「2003 環境報告書」



「2006 環境経営報告書」

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

年	環境活動・社会活動	環境関連コミュニケーション・評価・表彰
第6次環境中期計画 2009年4月 2012年3月	<ul style="list-style-type: none"> ●「オカムラグループ 木材利用方針」を策定 [2009年10月] ●製品環境自主基準「グリーンウェーブ+ (プラス)」を策定 [2010年] ●「ACORN」活動を開始 [2010年] ●「オカムラグループCSR方針」を制定 [2010年3月] ●環境長期ビジョン「GREEN WAVE 2020」スタート [2010年4月] ●FSC®認証・CoC認証取得 [2010年6月] 	<ul style="list-style-type: none"> ●「木づかい運動」顕彰において林野庁長官より感謝状を拝受 [2010年1月] ●「第13回グリーン購入大賞」において優秀賞を受賞 [2011年9月]
第7次環境中期計画 2012年4月 2015年3月	<ul style="list-style-type: none"> ●オカムラ物流：オカムラとISO14001統合審査登録 [2012年4月] ●オカムラサポートアンドサービス：オカムラグループとISO14001統合審査登録 [2013年2月] ●大阪物流センターでゼロエミッションを達成 [2013年4月] ●中井事業所：ヒートポンプ導入 [2013年9月] ●関西支社：「Okamura Future Studio = KiZUKi LABO」を開設 [2014年2月] ●「オカムラグループCSR方針」ならびに「行動規範」を改定 [2014年4月] ●製品にバイオマス資源を導入 [2014年11月] ●富士事業所：水冷式ヒートポンプ導入 [2015年1月] 	<ul style="list-style-type: none"> ●鹿児島県が「第14回グリーン購入大賞」でオカムラとの県産材利用家具のプロジェクトにより環境大臣賞を受賞 [2012年10月] ●「CSR Report 2012」が「第16回環境コミュニケーション大賞」にて「生物多様性報告特別優秀賞」受賞 [2013年2月] ●オカムラ物流が「第20回横浜環境活動賞」を受賞 [2013年3月] ●「エコプロダクツ2013」に出展 [2013年12月] ●「エコプロダクツ2014」に出展 [2014年12月] ●「CSR Report 2014」が「第18回環境コミュニケーション大賞」にて「優良賞 (審査委員長賞)」を受賞 [2015年2月]
第8次環境中期計画 2015年4月 2018年3月	<ul style="list-style-type: none"> ●第8次環境中期計画スタート [2015年4月] ●首都圏トランスファーセンター、中部配送センターでゼロエミッションを達成 [2015年4月] ●仙台配送センターでゼロエミッションを達成 [2015年9月] ●ワークライフバランス推進委員会設置 [2016年4月] ●ダイバーシティ推進プロジェクト発足 [2016年8月] ●「WORK MILL (ワークミル)」発足 [2016年12月] ●中部支社：「MENNOLU LABO (みのるらぼ)」を開設 [2016年12月] ●業務改善・意識改革プロジェクト発足 [2017年4月] ●「オカムラ健康経営宣言」 [2017年9月] ●「WORK MILL with Forbes JAPAN ISSUE 01」発刊 [2017年9月] ●「TOKYO働き方改革宣言企業」に承認 [2017年12月] ●「健康経営優良法人2018 (ホワイト500)」に認定 [2018年2月] 	<ul style="list-style-type: none"> ●「エコプロダクツ2015」に出展 [2015年12月] ●「CSR Report 2015」が「第19回環境コミュニケーション大賞」にて「環境報告部門優良賞」を受賞 [2016年2月] ●エヌエスオカムラが「循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰」受賞 [2016年10月] ●「エコプロダクツ2016」に出展 [2016年12月] ●エヌエスオカムラが「省エネ大賞 経済産業大臣賞」受賞 [2017年2月] ●「CSR Report 2016」が「第20回環境コミュニケーション大賞」にて「優良賞 (第20回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)」受賞 [2017年2月] ●「エコプロ2017」に出展 [2017年12月]



[CSR Report 2009]



[CSR Report 2012]



[CSR Report 2015]



[CSR Report 2018]

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

環境データ集

CONTENTS

2017年度環境目標・活動実績と	
2018・2020年度の環境目標	95
オカムラグループの事業活動にともなう	
環境影響のバランス(2017年度)	97
生産事業所・主要関連会社の環境管理データ	
(2017年度)	98

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

2017年度の環境目標・活動実績と2018・2020年度の環境目標

オカムラ エコ物語 ～エコの種を育てて、お客様にエコの実を～

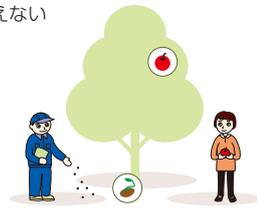
オカムラグループ環境方針は、オカムラグループが一丸となって環境活動を実践して「エコの種」を育て、環境活動を通じて生み出された製品やサービス、すなわち「エコの実」をお客様に提供する

ことで、持続可能な社会づくりに貢献する、という事業の展開のあり方を定めています。

オカムラの実践「エコの種」

「エコの種」とは、以下のような、お客様の目に見えない部分での努力のことでです。

- ・素材の使用
- ・生産方法
- ・輸送や梱包



オカムラの提案「エコの実」

「エコの実」とは、お客様にとって次のようなメリットが多く詰まった製品・サービスのことでです。

- ・使用するときによくのエネルギーを使わない製品・サービス
- ・ムダなスペースの少ない空間や高機能で居心地のよい空間づくり
- ・有害な化学物質を排除した製品
- ・高い転用性と耐久性で長期にわたり使える製品

2017年度の環境目標・活動実績

エコの種

	活動目的	2017年度目標	2017年度活動実績	評価
1. ものづくりでの環境保全活動	1-1. 地球温暖化防止対策の推進	省エネ法対応と管理体制の維持 エネルギー生産性向上 前年度比1%向上 ・生産系〔社内完成高あたり前年度比1.1%のエネルギー消費原単位低減〕 ・オフィス系〔総人員あたりのエネルギー消費原単位維持〕	省エネ法対応と管理体制の維持 エネルギー生産性向上 前年度比 2.5%向上 ・生産系 780,204GJ、2.4%向上 ・オフィス系 61,086GJ、4.4%向上	A
		物流庫内作業に関わるCO ₂ 排出量削減 物流効率向上によるCO ₂ 削減 前年度比1%向上	物流における温暖化防止対策 物流効率向上によるCO ₂ 削減 前年度比2.4%向上	A
	1-2. 省資源・廃棄物削減による資源循環の推進 施工廃棄物対策 生産・配送廃棄物対策	リサイクル率把握と実績評価	リサイクル率把握と実績評価実施	A
		マニフェストの電子化の推進 (範囲拡大)	マニフェストの電子化の推進 (生産・配送・施工で実施)	A
		ゼロエミッションの継続と対象範囲の拡大	ゼロエミッションの継続と対象範囲の拡大	A
	1-3. 環境影響度の低減	社内完成高あたり 前年度比1%のPRTR低減	社内完成高あたり 前年度比2.8%のPRTR排出・移動量原単位低減	A
		1-4. 製品開発における環境配慮型企画と設計推進	製品開発率の向上 (GW・GW+ 開発製品管理)	製品開発率の向上 (GW・GW+ 開発製品管理)
技術情報整備 グローバル規格対応製品の拡充	技術情報整備 グローバル規格対応製品の拡充		A	
	アセスメント管理規定の運用評価	アセスメント管理規定の運用評価	A	

エコの種

	活動目的	2017年度目標	2017年度活動実績	評価
2. 環境活動に活かす社会	2-1. 社会貢献活動の推進 ACORN活動と学校教育へ注力	ACORN活動の積極的推進	ACORN活動の積極的推進実施	A
		学校での環境教育実施による社会貢献活動	小学校出前授業・大学寄付講座の実施	A

エコの実

	活動目的	2017年度目標	2017年度活動実績	評価
3. 顧客へ製品の提案	3-1. 環境配慮製品の提供と空間プランニング推進	環境配慮製品の販売比率とオフィス・店舗の環境提案率の向上	環境配慮製品の販売比率とオフィス・店舗の環境提案率の向上	A
		販売製品の環境負荷低減の評価	販売製品の環境負荷低減の評価実施	A
		クリーンウッド法対応 社内実態調査	木材使用製品の調査	A
	3-2. 製品情報開示方法の改善	製品情報開示の改善 (成果の確認)	製品情報開示の改善 (成果の確認)	A

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

■ 2018年度以降の環境目標

エコの種

	活動目的	目標 (2018年度)	目標 (2020年度)
1. ものづくりでの環境保全活動	1-1. 地球温暖化防止対策の推進 エネルギー生産性向上	省エネ法対応と管理体制の維持 エネルギー生産性向上 前年度比1%向上 ・生産系〔社内完成高あたり前年比1.1%のエネルギー消費原単位低減〕 ・オフィス系〔総人員あたりのエネルギー消費原単位維持〕 ・生産系サイト 工程別エネルギー生産性の把握と省エネ計画立案 ・事務所系サイト 人員に対するエネルギー使用量管理	省エネ法対応と管理体制の維持 エネルギー生産性向上 2017年度比3%向上 ・生産系〔社内完成高あたり2017年比3.3%のエネルギー消費原単位低減〕 ・オフィス系〔総人員あたりのエネルギー消費原単位維持〕 ・生産系サイト 事業所エネルギー生産性の評価 ・オフィス系サイト 人員に対するエネルギー使用量管理
	物流における温暖化防止	特定荷主としてのCO ₂ 排出削減管理 前年比1%の原単位向上	特定荷主としてのCO ₂ 排出削減管理 前年比1%の原単位向上
	1-2. 省資源・廃棄物削減による資源循環の推進 施工廃棄物対策 生産・配送廃棄物対策	配送・施工系廃棄物のリサイクル率向上 マニフェストの電子化の対象範囲拡大 ゼロエミッションの継続と対象範囲の拡大	配送・施工系廃棄物のリサイクル率向上 マニフェストの電子化の対象範囲拡大 ゼロエミッションの継続と対象範囲の拡大
	1-3. 環境影響度の低減	社内完成高あたり 前年度比1%のPRTR排出・移動量原単位低減	社内完成高あたり 前年度比1%のPRTR排出・移動量原単位低減
1-4. 製品開発における環境配慮型企画と設計推進	製品開発率の向上 (GW・GW+ 開発製品管理)	製品開発率の向上 (GW・GW+ 開発製品管理)	製品開発率の向上 (GW・GW+ 開発製品管理)
	製品環境情報管理の改善 (9Z情報見直し)	製品環境情報管理の改善 (運用評価)	製品環境情報管理の改善 (運用評価)
	アセスメント管理の精度向上 (事業領域別チェック項目の見直し)	アセスメント管理の精度向上 (実施状況の再評価)	アセスメント管理の精度向上 (実施状況の再評価)

エコの種

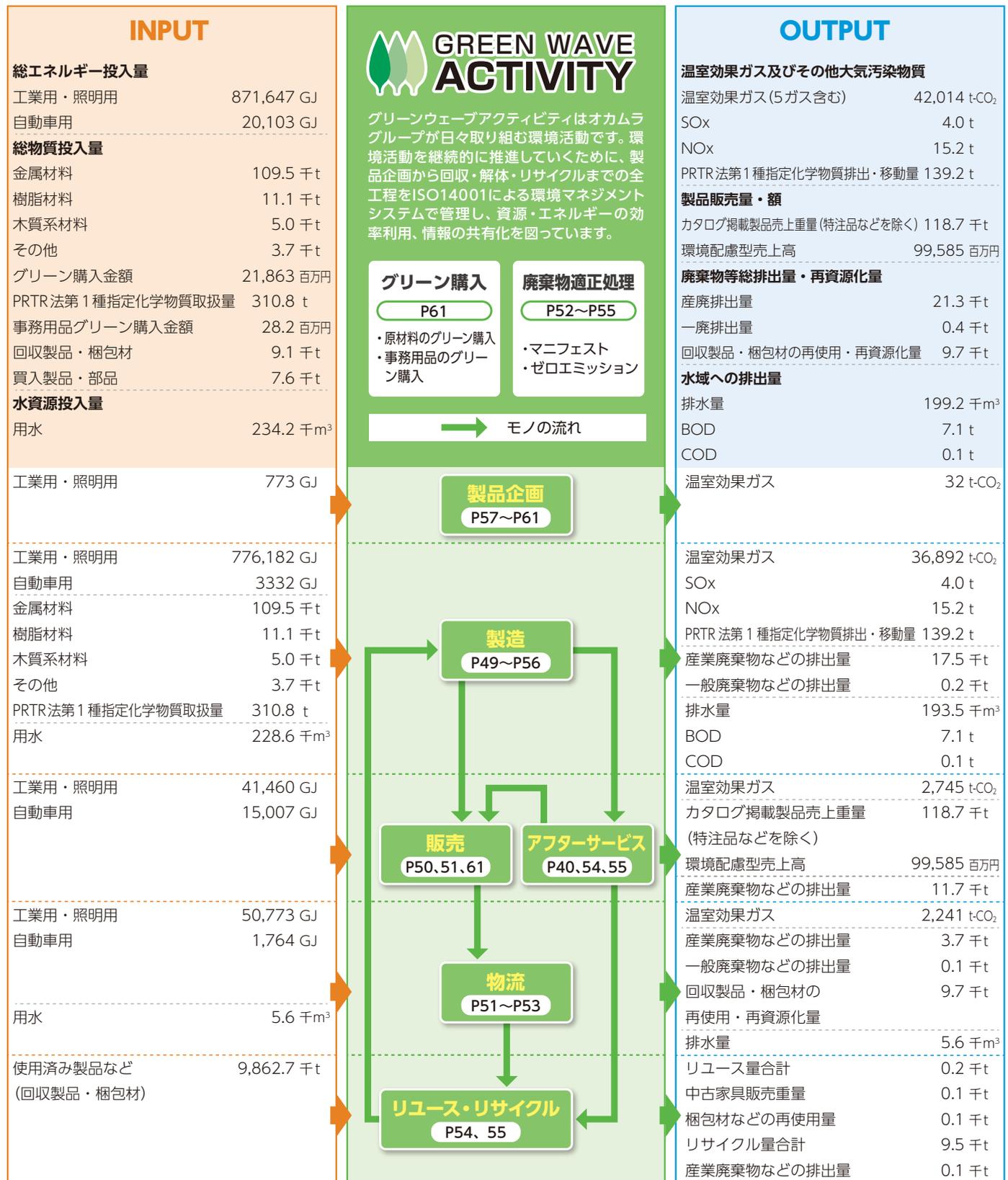
	活動目的	目標 (2018年度)	目標 (2020年度)
2. 社会に拡げる環境活動	2-1. 社会貢献活動の推進 ACORN活動と学校教育へ注力	ACORN活動の積極的推進	ACORN活動の積極的推進
		学校での環境教育実施による社会貢献活動	学校での環境教育実施による社会貢献活動

エコの実

	活動目的	目標 (2018年度)	目標 (2020年度)
3. 顧客へ製品の空間の提案	3-1 環境配慮製品の提供と空間プランニング推進	環境配慮製品の販売比率向上 (GW・GW+ 販売製品管理)	環境配慮製品の販売比率向上 (GW・GW+ 販売製品管理)
		オフィス・店舗の環境提案率の向上	オフィス・店舗の環境提案率の向上
	3-2. 森林資源の持続可能な利用の推進	合法木材の確認と利用促進	合法木材使用製品の販売比率向上
	3-2. 製品情報開示方法の改善	製品環境情報開示の運用改善	製品環境情報開示の精度向上

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

オカムラグループの事業活動にともなう環境影響のバランス (2017年度)



目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

生産事業所・主要関連会社の環境管理データ (2017年度)

事業所/主要関連会社名	生産事業所		
	追浜事業所	高島事業所	つくば事業所
			
所在地	神奈川県横須賀市浦郷町5-2944-1	山形県東置賜郡高島町大字糠野目字北原五-2635	茨城県つくば市緑ヶ原1-2-2 テクノパーク豊里工業団地
土地 (m ²)	56,352	114,459	99,457
建物 (延床面積) (m ²)	52,343	27,278	41,376
緑化面積 (m ²)	3,492	45,401	41,718
緑化率 (%)	6.2	39.7	41.9
主要生産品目	オフィス環境什器、流体変速機	オフィス環境什器(木質系)、商業施設用什器	オフィス環境什器、商業施設用什器

環境パフォーマンス

項目(単位)	実績	実績	実績
事業所/主要関連会社名	追浜事業所	高島事業所	つくば事業所
総エネルギー投入量 (GJ) *1	125,302	41,834	95,332
水			
水資源投入量 *2 (m ³)	14,927	13,382	30,417
雨水投入量 (m ³)	-	-	-
節水システムによる節水量 (m ³)	1,752	-	7,269
総排水量 (m ³)	11,941	13,382	30,417
大気			
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂) *1	5,615	2,005	4,342
オゾン層破壊物質排出量 (ODP-kg)	-	-	-
SOx 排出量 (t)	0.002	1.42	-
NOx 排出量 (t)	0.049	5.73	2.00
産業廃棄物			
再資源化量 (t)	3,418	372	1,505
最終処分量 (t)	0	0	0
PRTR法対象物質 *3			
取扱量 (kg)	91,304	638	18,267
大気への排出量 (kg)	15,646	487	5,802
トルエン (kg)	579	-	6
キシレン (kg)	8,116	-	938
その他 (kg)	6,951	487	4,857
公共用水域への排出量 (kg)	-	-	105
下水道への移動量 (kg)	60	-	-
廃棄物への移動量 (kg)	842	151	1,515
悪臭の発生状況			
キシレン (ppm)	-	-	0.1
イソブタノール (ppm)	-	-	0.1
酢酸エチル (ppm)	-	-	0.3
トルエン (ppm)	-	-	1.0
スチレン (ppm)	-	-	0.0
エチルベンゼン (ppm)	-	-	-
臭気指数	10	12	-
水域 *4			
BODの排出量 (t)	0.06	1.40	2.84
CODの排出量 (t)	0.05	-	-
窒素の排出量 (t)	0.05	-	-
リンの排出量 (t)	0.01	-	-

*1 総エネルギー投入量、CO₂排出量の算出に関しては「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則(平成20年4月1日改正)」、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer3.1(平成22年9月)」の係数に基づきます。サイアムオカムラスチールの電力CO₂換算は「電気事業連合会」の2000年度係数を使用しています。
 *2 水資源投入量は上水・工業用水・地下水・雨水の合計です。シーダーの水資源投入量は影響が小さいため、本レポートより除外しています。
 *3 PRTR法対象物質の土壌への排出および事業所における埋立処分はありませんでした。資材などにおける対象物質の含有量が0.1~1%などの報告の場合、1%として計算しています。サイアムオカムラスチールはPRTR法対象外です。
 *4 水域への排出量において、富士・御殿場事業所、エヌエスコムラ、山陽オカムラは公共水域への排水を含みます。

主な法規制対応

項目(単位)	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値
事業所/主要関連会社名	追浜事業所		高島事業所		つくば事業所	
大気						
SOx 排出濃度 (m ³ N/h)	0.2	0.0	11.2	0.1	-	-
NOx 排出濃度 (ppm)	590.0	266.8	300.0	90.5	-	40.5
ばいじん排出濃度 (g/m ³ N)	0.3	0.0	0.6	0.0	-	0.0
騒音						
大きさ(昼間/朝夕/夜間) (dB)	75/75/65	72//64	70/65/55	67/39/41	60/55/50	52/51/48
振動						
大きさ(昼間/夜間) (dB)	65/55	42/42	65/60	42/32	60/55	43/36

* 規制値は法および自治体条例などによります。
 * 実績値は最大値です。
 * - : 実績値なしまたは規制対象外を示します。

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

事業所/主要関連会社名	生産事業所		
	富士事業所	御殿場事業所	中井事業所
			
所在地	静岡県御殿場市大坂102-1	静岡県御殿場市柴怒田字キタ744	神奈川県足柄上郡中井町境390
土地(m ²)	85,763	87,028	53,890
建物(延床面積)(m ²)	51,881	33,012	35,388
緑化面積(m ²)	18,708	34,360	20,128
緑化率(%)	21.8	39.5	37.4
主要生産品目	店舗用陳列機器等	冷凍冷蔵ショーケース	店舗用陳列機器

環境パフォーマンス

項目(単位)	実績	実績	実績
事業所/主要関連会社名	富士事業所	御殿場事業所	中井事業所
総エネルギー投入量(GJ) *1	166,570	82,595	54,118
水			
水資源投入量 *2 (m ³)	81,605	12,856	4,463
雨水投入量(m ³)	-	-	1,886
節水システムによる節水量(m ³)	-	-	23,229
総排水量(m ³)	81,605	8,945	600
大気			
温室効果ガス排出量(t-CO ₂) *1	7,673	3,872	2,461
オゾン層破壊物質排出量(ODP-kg)	-	-	-
SOx排出量(t)	-	-	-
NOx排出量(t)	1.18	0.46	0.04
産業廃棄物			
再資源化量(t)	2,771	2,750	2,506
最終処分量(t)	0	0	0
PRTR法対象物質 *3			
取扱量(kg)	88,705	89,493	170
大気への排出量(kg)	80,707	6,248	3
トルエン(kg)	29,337	1,169	-
キシレン(kg)	17,713	2,070	-
その他(kg)	33,657	3,010	3
公共用水域への排出量(kg)	882	-	-
下水道への移動量(kg)	-	-	-
廃棄物への移動量(kg)	4,377	691	162
悪臭の発生状況			
キシレン(ppm)	-	-	-
イソブタノール(ppm)	-	-	-
酢酸エチル(ppm)	-	-	-
トルエン(ppm)	-	-	-
スチレン(ppm)	-	-	-
エチルベンゼン(ppm)	-	-	-
臭気指数	10	10	10
水域 *4			
BODの排出量(t)	0.57	0.09	0.00
CODの排出量(t)	-	0.07	-
窒素の排出量(t)	1.63	0.14	-
リンの排出量(t)	0.54	-	-

*1 総エネルギー投入量、CO₂排出量の算出に関しては「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則(平成20年4月1日改正)」、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer3.1(平成22年9月)」の係数に基づきます。サイアムオカムラスチールの電力CO₂換算は「電気事業連合会」の2000年度係数を使用しています。
 *2 水資源投入量は上水・工業用水・地下水・雨水の合計です。シーダーの水資源投入量は影響が小さいため、本レポートより除外しています。
 *3 PRTR法対象物質の土壌への排出および事業所における埋立処分はありませんでした。資材などにおける対象物質の含有量が0.1~1%などの報告の場合、1%として計算しています。サイアムオカムラスチールはPRTR法対象外です。
 *4 水域への排出量において、富士・御殿場事業所、エヌエスコムラ、山陽オカムラは公共水域への排水を含みます。

主な法規制対応

項目(単位)	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値
事業所/主要関連会社名	富士事業所		御殿場事業所		中井事業所	
大気						
SOx排出濃度(m ³ N/h)	-	-	15.6	-	-	-
NOx排出濃度(ppm)	240.0	4.0	230.0	40.0	230.0	8.0
ばいじん排出濃度(g/m ³ N)	0.3	0.0	-	-	0.2	0.0
騒音						
大きさ(昼間/朝夕/夜間)(dB)	65/70/60	62/60/	55/50/45	50/45	75/75/65	51/50/51
振動						
大きさ(昼間/夜間)(dB)	70/65	46/	65/55	30/	70/65	40/39

* 規制値は法および自治体条例などによります。
 * 実績値は最大値です。
 * - : 実績値なしまたは規制対象外を示します。

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

事業所/主要関連会社名	関係会社		
	関西オカムラ	エヌエスオカムラ	山陽オカムラ
			
所在地	大阪府東大阪市稲田上町2-8-63	岩手県釜石市鈴子町23番15号	岡山県高梁市間之町1
土地(m ²)	23,853	22,048	36,098
建物(延床面積)(m ²)	30,731	12,604	28,749
緑化面積(m ²)	2,210	3,308	6,471
緑化率(%)	9.3	15.0	17.9
主要生産品目	オフィス環境什器	物品管理棚、オフィス環境什器	オフィス環境什器、店舗用陳列機器

環境パフォーマンス

項目(単位)	実績	実績	実績
事業所/主要関連会社名	関西オカムラ	エヌエスオカムラ	山陽オカムラ
総エネルギー投入量(GJ) *1	102,426	61,413	47,084
水			
水資源投入量 *2 (m ³)	38,610	7,201	25,112
雨水投入量(m ³)	-	-	-
節水システムによる節水量(m ³)	-	-	3,000
総排水量(m ³)	27,963	3,304	15,376
大気			
温室効果ガス排出量(t-CO ₂) *1	4,285	3,263	3,116
オゾン層破壊物質排出量(ODP-kg)	-	-	-
SOx排出量(t)	-	0.34	2.28
NOx排出量(t)	0.53	3.82	1.43
産業廃棄物			
再資源化量(t)	1,996	1,116	1,075
最終処分量(t)	0	0	0
PRTR法対象物質 *3			
取扱量(kg)	481	1,179	20,571
大気への排出量(kg)	357	38	16,925
トルエン(kg)	4	38	187
キシレン(kg)	6	-	7,050
その他(kg)	348	-	9,687
公共用水域への排出量(kg)	-	-	-
下水道への移動量(kg)	124	-	36
廃棄物への移動量(kg)	-	1,025	2,985
悪臭の発生状況			
キシレン(ppm)	0.5	-	-
インプタノール(ppm)	-	-	-
酢酸エチル(ppm)	2.6	-	-
トルエン(ppm)	3.0	-	-
スチレン(ppm)	-	-	-
エチルベンゼン(ppm)	-	-	-
臭気指数	10	-	-
水域 *4			
BODの排出量(t)	1.90	-	0.26
CODの排出量(t)	-	-	0.00
窒素の排出量(t)	-	-	0.20
リンの排出量(t)	-	-	0.80

*1 総エネルギー投入量、CO₂排出量の算出に関しては「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則(平成20年4月1日改正)」、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer3.1(平成22年9月)」の係数に基づきます。サイアムオカムラスチールの電力CO₂換算は「電気事業連合会」の2000年度係数を使用しています。
 *2 水資源投入量は上水・工業用水・地下水・雨水の合計です。シーダーの水資源投入量は影響が小さいため、本レポートより除外しています。
 *3 PRTR法対象物質の土壌への排出および事業所における埋立処分はありませんでした。資材などにおける対象物質の含有量が0.1~1%などの報告の場合、1%として計算しています。サイアムオカムラスチールはPRTR法対象外です。
 *4 水域への排出量において、富士・御殿場事業所、エヌエスオカムラ、山陽オカムラは公共水域への排水を含みます。

主な法規制対応

項目(単位)	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値
事業所/主要関連会社名	関西オカムラ		エヌエスオカムラ		山陽オカムラ	
大気						
SOx排出濃度(m ³ N/h)	-	-	9.3	0.0	13.8	0.3
NOx排出濃度(ppm)	150.0	46.0	176.7	46.7	245.0	52.9
ばいじん排出濃度(g/m ³ N)	0.1	0.0	0.4	0.0	0.5	0.0
騒音						
大きさ(昼間/朝夕/夜間)(dB)	70/65/60	/ /	70/65/60	56/53/50	55/45/40	55/ /
振動						
大きさ(昼間/夜間)(dB)	70/65	/ /	/ /	/	55/50	45/

* 規制値は法および自治体条例などによります。
 * 実績値は最大値です。
 * - : 実績値なしまたは規制対象外を示します。

目次	オカムラグループのCSR	特集	環境データ集	戻る
CSR経営	クオリティの追求	地球環境への取り組み	よりよい職場づくり	社会との調和

事業所/主要関連会社名	関係会社		
	シーダー	サイアムオカムラスチール	オカムラ物流
			
所在地	神奈川県横浜市鶴見区末広町 2-2-17	51-5Poochao RD.Bangyaparak Bangkok 10130 Thailand	神奈川県横浜市鶴見区末広町 2-4-3
土地(m ²)	11,411	11,108	43,969
建物(延床面積)(m ²)	4,135	15,339	77,254
緑化面積(m ²)	-	181	6,644
緑化率(%)	-	1.6	15.1
主要生産品目	搬送コンベヤシステム	オフィス環境什器、商業施設用什器	輸送、保管、荷役、流通、加工、施工、内装工事

環境パフォーマンス

項目(単位)	実績	実績	実績
事業所/主要関連会社名	シーダー	サイアムオカムラスチール	オカムラ物流
総エネルギー投入量(GJ) *1	2,839	49,772	52,537
水			
水資源投入量 *2 (m ³)	-	30,615	5,635
雨水投入量(m ³)	-	-	-
節水システムによる節水量(m ³)	-	-	-
総排水量(m ³)	-	30,615	5,635
大気			
温室効果ガス排出量(t-CO ₂) *1	126	2,108	2,241 *5
オゾン層破壊物質排出量(ODP-kg)	-	-	-
SOx排出量(t)	-	-	-
NOx排出量(t)	-	-	-
産業廃棄物			
再資源化量(t)	13	712	3,695
最終処分量(t)	0	214	32
PRTR法対象物質 *3			
取扱量(kg)	-	-	-
大気への排出量(kg)	-	-	-
トルエン(kg)	-	-	-
キシレン(kg)	-	-	-
その他(kg)	-	-	-
公共用水域への排出量(kg)	-	-	-
下水道への移動量(kg)	-	-	-
廃棄物への移動量(kg)	-	-	-
悪臭の発生状況			
キシレン(ppm)	-	1.4	-
イソブタノール(ppm)	-	-	-
酢酸エチル(ppm)	-	-	-
トルエン(ppm)	-	6.1	-
スチレン(ppm)	-	-	-
エチルベンゼン(ppm)	-	-	-
臭気指数	-	-	-
水域 *4			
BODの排出量(t)	-	0.24	-
CODの排出量(t)	-	1.95	-
窒素の排出量(t)	-	-	-
リンの排出量(t)	-	33.37	-

*1 総エネルギー投入量、CO₂排出量の算出に関しては「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則(平成20年4月1日改正)」、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer3.1(平成22年9月)」の係数に基づきます。サイアムオカムラスチールの電力CO₂換算は「電気事業連合会」の2000年度係数を使用しています。
 *2 水資源投入量は上水・工業用水・地下水・雨水の合計です。シーダーの水資源投入量は影響が小さいため、本レポートより除外しています。
 *3 PRTR法対象物質の土壌への排出および事業所における埋立処分はありませんでした。資材などにおける対象物質の含有量が0.1~1%などの報告の場合、1%として計算しています。サイアムオカムラスチールはPRTR法対象外です。
 *4 水域への排出量において、富士・御殿場事業所、エヌエスオカムラ、山陽オカムラは公共水域への排水を含みます。
 *5 オカムラ物流の輸送における温室効果ガス排出量については、P51をご参照ください。

主な法規制対応

項目(単位)	規制値	実績値	規制値	実績値	規制値	実績値
事業所/主要関連会社名	シーダー		サイアムオカムラスチール		オカムラ物流	
大気						
SOx排出濃度(m ³ N/h)	-	-	60.0	0.1	-	-
NOx排出濃度(ppm)	-	-	200.0	83.5	-	-
ばいじん排出濃度(g/m ³ N)	-	-	0.4	0.0	-	-
騒音						
大きさ(昼間/朝夕/夜間)(dB)	-	-	90/90/90	84.9/80.6/67.8	-	-
振動						
大きさ(昼間/夜間)(dB)	-	-	/	/	-	-

* 規制値は法および自治体条例などによります。
 * 実績値は最大値です。
 * - : 実績値なしまたは規制対象外を示します。
 * サイアムオカムラスチールのSOx排出濃度の規制値および実績値はppmで表しています。

人を想い、場を創る。

OKamura

ホームページアドレス <http://www.okamura.co.jp/>

お問い合わせ・ご相談は
お客様相談室へ

フリー
ダイヤル  **0120-81-9060**
受付時間 9:00～17:20 (土・日・祝日を除く)

株式会社オカムラ 総務部CSR推進室 / 環境マネジメント部